

# 平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福岡県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

北九州市	2	篠栗町	32
福岡市	3	志免町	33
大牟田市	4	須恵町	34
久留米市	5	新宮町	35
直方市	6	久山町	36
飯塚市	7	粕屋町	37
田川市	8	芦屋町	38
柳川市	9	水巻町	39
八女市	10	岡垣町	40
筑後市	11	遠賀町	41
大川市	12	小竹町	42
行橋市	13	鞍手町	43
豊前市	14	桂川町	44
中間市	15	筑前町	45
小郡市	16	東峰村	46
筑紫野市	17	大刀洗町	47
春日市	18	大木町	48
大野城市	19	広川町	49
宗像市	20	香春町	50
太宰府市	21	添田町	51
古賀市	22	糸田町	52
福津市	23	川崎町	53
うきは市	24	大任町	54
宮若市	25	赤村	55
嘉麻市	26	福智町	56
朝倉市	27	苅田町	57
みやま市	28	みやこ町	58
糸島市	29	吉富町	59
那珂川町	30	上毛町	60
宇美町	31	築上町	61





平成21年度 決算状況				人口増減率		17年国調 12年国調 増減率		131,090人 138,629人 -5.4%		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
				住民基本台帳人口		22.3.31 21.3.31 増減率		126,591人 128,122人 -1.2%		区 分		17年国調 12年国調		福 岡 県		2028 大牟田市		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位千円・%)										面積(km <sup>2</sup> )		81.55		福岡県		大牟田市		地方交付税種地	
										人口密度(人)		1,607		福岡県		大牟田市		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位千円・%)				17年国調		12年国調		131,090人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
区 分				17年国調		12年国調		131,090人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
第1次				1,300		1,420		131,090人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
第2次				14,224		16,168		138,629人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
第3次				37,109		38,472		138,629人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
市町村税の状況 (単位千円・%)				14,224		16,168		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
区 分				26.7		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
普通税				13,707,133		16,168		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
法定普通税				13,707,133		16,168		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
市町村民税				5,427,800		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
個人均等割				153,337		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
所得割				4,321,889		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
法人均等割				321,603		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
法人税割				630,971		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
固定資産税				7,307,458		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
うち純固定資産税				7,242,028		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
軽自動車税				266,231		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
市町村たばこ税				705,644		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
鉱産税				-		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
特別土地保有税				-		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
法定外普通税				-		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
目的税				380,317		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
法定目的税				380,317		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
入湯税				1,788		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
事業所税				-		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
都市計画税				378,529		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
水利地益税等				-		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
法定外目的税				-		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
旧法による税				-		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
合 計				14,087,450		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	
歳入合計				53,023,148		28.6		128,122人		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人	17年国調		306,434 人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		中核市																																																																																																																	
		口	12年国調 増減率		304,884 人 0.5%		区 分	17年国調	12年国調	40		2036		市町村類型		中核市																																																																																																																	
		住民基本台帳人口	22.3.31	21.3.31	302,964 人 303,233 人 -0.1%		第 1 次	9,964	10,306	面積 (km²)	229.84		福岡県		久留米市		地方交付税種地		1 - 5																																																																																																														
歳入の状況 (単位千円・%)										人口密度 (人)		229.84		1,333		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																																																																																																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	第 2 次	29,737	32,889	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入		支 出		状 況		積 立 金		繰 上 償 還 金		積 立 金 取 崩 し 額		実 質 単 年 度 収 支																																																																																																										
第 3 次	103,850	101,362	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		71.5		69.7																																																																																																																										
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分																																																																																																																														
地方税	37,551,632	30.6	35,002,058		58.7	普通 税	34,998,588	93.2	262,693		議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	7.06.01	10,970																																																																																																															
地方譲与税	961,981	0.8	961,981		1.6	法定普通税	34,998,588	93.2	262,693		非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	2	7.06.01	8,970																																																																																																															
利子割交付金	144,524	0.1	144,524		0.2	市町村民税	16,369,832	43.6	262,693		退職手当		×	火葬場	収入役	-	-	-																																																																																																															
配当割交付金	41,871	0.0	41,871		0.1	個人均等割	395,130	1.1	-		事務機共同		×	常備消防	教育長	1	7.06.01	6,860																																																																																																															
株式等譲渡所得割交付金	23,270	0.0	23,270		0.0	所得割	13,513,779	36.0	-		税務事務		×	小学校	議会議長	1	7.06.01	6,830																																																																																																															
地方消費税交付金	3,070,116	2.5	3,070,116		5.1	法人均等割	738,004	2.0	-		老人福祉		×	中学校	議会副議長	1	7.06.01	6,160																																																																																																															
ゴルフ場利用税交付金	10,764	0.0	10,764		0.0	法人税割	1,722,919	4.6	262,693		伝染病		×	その他	議会議員	40	7.06.01	5,820																																																																																																															
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	固定資産税	16,278,355	43.3	-																																																																																																																								
自動車取得税交付金	341,533	0.3	341,533		0.6	うち純固定資産税	16,156,052	43.0	-																																																																																																																								
軽油引取税交付金	-	-	-		-	軽自動車税	509,605	1.4	-																																																																																																																								
地方特例交付金等	528,458	0.4	528,458		0.9	市町村たばこ税	1,840,796	4.9	-																																																																																																																								
児童手当特例交付金	153,507	0.1	153,507		0.3	鉦産税	-	-	-																																																																																																																								
減収補填特例交付金	215,721	0.2	215,721		0.4	特別土地保有税	-	-	-																																																																																																																								
特別交付金	159,230	0.1	159,230		0.3	法定外普通税	-	-	-																																																																																																																								
地方交付税	20,407,402	16.6	19,231,685		32.2	目的税	2,553,044	6.8	-																																																																																																																								
普通交付税	19,231,685	15.7	19,231,685		32.2	法定目的税	2,553,044	6.8	-																																																																																																																								
特別交付税	1,175,717	1.0	-		-	入湯税	3,470	0.0	-																																																																																																																								
(一般財源計)	63,081,551	51.4	59,356,260		99.5	事業所税	-	-	-																																																																																																																								
交通安全対策特別交付金	82,106	0.1	82,106		0.1	都市計画税	2,549,574	6.8	-																																																																																																																								
分担金・負担金	1,191,298	1.0	-		-	水利地益税等	-	-	-																																																																																																																								
使用料	1,325,239	1.1	102,757		0.2	法定外目的税	-	-	-																																																																																																																								
手数料	953,478	0.8	-		-	旧法による税	-	-	-																																																																																																																								
国庫支出金	20,570,145	16.8	-		-	合 計	37,551,632	100.0	262,693																																																																																																																								
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	85,387	0.1	85,387		0.1																																																																																																																												
都道府県支出金	5,711,928	4.7	-		-																																																																																																																												
財産収入	310,698	0.3	49,051		0.1																																																																																																																												
寄附金	51,110	0.0	-		-																																																																																																																												
繰入金	5,356,828	4.4	-		-																																																																																																																												
繰越金	4,354,034	3.5	-		-																																																																																																																												
諸収入	9,355,867	7.6	2,882		0.0																																																																																																																												
地方債	10,351,626	8.4	-		-																																																																																																																												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-																																																																																																																												
うち臨時財政対策債	3,805,026	3.1	-		-																																																																																																																												
歳入合計	122,781,295	100.0	59,678,443		100.0																																																																																																																												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		標準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		経常一般財源等比率(%)		公債費負担比率(%)		健全化判断比率		実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)		積立金		財調		現在高		特定目的		地方債現在高		物件等購入		保証・補償		その他		実質的なもの		収益事業収入		土地開発基金現在高		合計		市町村民税		純固定資産税																																																									
人件費	17,029,095	14.1	16,021,226		15,467,722	24.4	議会費	650,589	0.5	-		-		650,589				31,223,181		32,716,923		48,551,629		48,640,626		40,470,240		42,403,262		63,506,951		62,554,206		0.68		0.70		1.3		1.3		94.0		95.4		14.2		16.2		-		-		-		-		5.1		5.8		50.2		50.7		1,706,981		1,693,439		1,276,671		977,879		15,832,308		10,926,781		116,794,959		115,512,449		4,225,249		2,904,416		5,250		5,250		13,632,946		13,408,583		2,168,419		1,639,004		100,000		200,000		2,870,530		2,862,610		97.3		88.2		97.2		88.1		97.3		90.8		97.5		91.7		97.1		85.1		96.7		83.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口増減率 22.3.31 21.3.31 増減率	17年国調		12年国調		産業構造			面積(km²) 人口密度(人)	61.78 931	都道府県名 40 福岡県	団体名 2044 直方市	市町村類型 地方交付税種地	-3 1-3		
			57,497人 59,182人 -2.8%	58,828人 58,869人 -0.1%	区分	17年国調	12年国調	第1次 637 2.5	749 2.9								
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方譲与税	6,710,218	27.2	6,287,144		53.5		第2次 7,268 28.8			旧新産	×	収入状況	歳入総額	24,698,503	26,437,243		
地方交付金	241,867	1.0	241,867		2.1		第3次 16,981 67.4			旧工特	×		歳出総額	24,358,455	25,477,720		
配当交付金	23,141	0.1	23,141		0.2					低開発	×		歳入歳出差引	340,048	959,523		
株式等譲渡所得割交付金	6,698	0.0	6,698		0.1					旧産炭	×		翌年度に繰越すべき財源	329,766	950,546		
地方消費税交付金	3,783	0.0	3,783		0.0					山振	×		実質収支	10,282	8,977		
地方消費税交付金	587,529	2.4	587,529		5.0					過疎	×		単年度収支	1,305	1,432		
ゴルフ場利用税交付金	13,645	0.1	13,645		0.1					首都	×		積立金	13,688	2,519,981		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-					近畿	×		繰上償還金	28,045	20,876		
自動車取得税交付金	85,800	0.3	85,800		0.7					中部	×		積立金取崩し額	217,500	340,000		
軽油引取税交付金	-	-	-		-					市町村圏	×		実質単年度収支	-174,462	2,202,289		
地方特例交付金等	88,172	0.4	88,172		0.8					財政再建	×		区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
児童手当特例交付金	27,628	0.1	27,628		0.2					一般職員	×		375	1,275,375	3,401		
減収補填特例交付金	42,900	0.2	42,900		0.4					うち消防職員	×	54	163,242	3,023			
特別交付金	17,644	0.1	17,644		0.2					うち技能労務員	×	65	245,895	3,783			
地方交付税	5,390,980	21.8	4,355,546		37.1					教育公務員	×	1	3,817	3,817			
普通交付税	4,355,546	17.6	4,355,546		37.1					臨時職員	×	-	-	-			
特別交付税	1,035,434	4.2	-		-					合	×	376	1,279,192	3,402			
(一般財源計)	13,151,833	53.2	11,693,325		99.6					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	14,157	0.1	14,157		0.1					議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	8,055
分担金・負担金	324,726	1.3	-		-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.04.01	6,789
使用料	439,018	1.8	28,709		0.2					退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	648,627	2.6	-		-					事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	6,026
国庫支出金	4,664,266	18.9	-		-					税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	12.04.01	5,080
国有提供交付金	-	-	-		-					老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	12.04.01	4,460
(特別区財調交付金)	-	-	-		-					伝染病	×	その他	×	議会議員	19	12.04.01	4,130
都道府県支出金	1,431,267	5.8	-		-					基準財政収入額							
財産収入	71,128	0.3	4,020		0.0					基準財政需要額							
寄附金	701	0.0	-		-					標準税収入額等							
繰入金	247,148	1.0	-		-					標準財政規模							
繰越金	959,523	3.9	-		-					財政力指数							
諸収入	574,111	2.3	2,722		0.0					実質収支比率(%)							
地方債	2,171,998	8.8	-		-					経常一般財源等比率(%)							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-					公債費負担比率(%)							
うち臨時財政対策債	710,498	2.9	-		-					健全化判断比率							
歳入合計	24,698,503	100.0	11,742,933		100.0					実質赤字比率(%)							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分 平成21年度(千円) 平成20年度(千円)					
人件費	3,726,788	15.3	3,102,962		24.0		議会費	203,930	0.8	-	203,930	基準財政収入額	5,733,416	6,069,044			
うち職員給	2,262,108	9.3	1,970,766		-		総務費	2,774,533	11.4	40,503	1,355,226	基準財政需要額	10,123,266	10,169,344			
扶助費	6,406,131	26.3	2,063,983		16.5		民生費	9,076,362	37.3	31,423	4,291,329	標準税収入額等	7,377,528	7,817,552			
公債費	3,195,797	13.1	3,102,000		24.6		衛生費	2,157,633	8.9	176,065	1,292,149	標準財政規模	12,443,572	12,303,259			
内元利償還金	3,191,764	13.1	3,097,967		24.6		労働費	531,686	2.2	-	110,160	財政力指数	0.59	0.58			
一時借入金利子	4,033	0.0	4,033		0.0		農林水産業費	416,111	1.7	119,497	327,437	実質収支比率(%)	0.1	0.1			
(義務的経費計)	13,328,716	54.7	8,268,945		65.2		農林水産業費	3,367,081	13.8	2,178,442	1,716,571	経常一般財源等比率(%)	94.4	95.5			
物件費	2,733,587	11.2	1,740,464		12.4		土木費	577,143	2.4	84,147	521,426	公債費負担比率(%)	20.9	20.5			
維持補修費	378,503	1.6	269,612		2.2		消防費	1,473,134	6.0	181,393	1,270,770	健全化判断比率	-	-			
補助費等	1,510,741	6.2	522,416		3.0		教育費	229,766	0.9	-	119,478	実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	30,023	0.1	30,023		0.2		災害復旧費	3,195,797	13.1	-	3,102,000	連結実質赤字比率(%)	-	-			
繰出金	2,676,979	11.0	1,933,267		15.5		公債費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	14.6	14.9			
積立金	20,582	0.1	-		-		諸支出費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	107.4	97.1			
投資・出資金・貸付金	135,000	0.6	-		-		前年度繰上充用金	24,358,455	100.0	2,871,455	14,484,204	積立金	2,484,243	2,688,055			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	14,824,252千円				減価	865	861			
投資的経費	3,574,347	14.7	1,326,634		9.0		公営事業等への繰上	2,687,978	11.4	2,687,978	105,430	現在高	1,365,179	1,387,937			
うち人件費	197,610	0.8	186,487		12.4		国民健康保険	686,500	4.6	686,500	-203	地方債現在高	24,213,106	24,812,283			
普通建設事業費	2,871,455	11.8	1,102,225		7.4		国民健康保険	33,500	0.2	33,500	9,109	(債務負担行為)物件等購入保証・補償その他	1,104,386	1,298,397			
うち補助	835,114	3.4	38,824		0.3		国民健康保険	10,999	0.1	10,999	15,687	徴収率(%)	98.6	93.0			
うち単独	1,846,091	7.6	1,050,351		7.7		国民健康保険	-	-	-	83	市町村民税	98.6	94.4			
災害復旧事業費	229,766	0.9	119,478		0.9		国民健康保険	506,378	3.4	506,378	106	純固定資産税	98.4	91.2			
失業対策事業費	473,126	1.9	104,931		0.8		その他	1,450,601	9.5	1,450,601	292	国庫支出金	-	-			
歳出合計	24,358,455	100.0	14,484,204		59.2		歳入一般財源等	14,824,252千円				保険給付費	1,526,085	572,459			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況				人口			産業構造			面積		都道府県名		団体名		市町村類型		
				17年国調	12年国調	増減率				面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	40		2052		- 3		
				22.3.31	21.3.31	増減率						福岡県		飯塚市		地方交付税種地		
				133,364人	136,701人	-2.4%				214.13						1-4		
歳入の状況(単位千円・%)				17年国調			12年国調					区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				指定団体等の指定状況							
地方譲与税				13,291,027	22.7	13,291,027	44.5				旧新産		58,480,832		55,338,916			
地方交付金				491,622	0.8	491,622	1.6				旧工特		56,772,564		53,639,091			
配当交付金				54,371	0.1	54,371	0.2				低開発		1,708,268		1,699,825			
株式等譲渡所得割交付金				15,746	0.0	15,746	0.1				旧産炭		461,621		835,721			
地方消費税交付金				8,808	0.0	8,808	0.0				山振		1,246,647		864,104			
ゴルフ場利用税交付金				1,313,999	2.2	1,313,999	4.4				過疎		382,543		225,975			
特別地方消費税交付金				91,763	0.2	91,763	0.3				首都		29,569		53,404			
自動車取得税交付金				-	-	-	-				近畿		7,355		9,961			
軽油引取税交付金				174,355	0.3	174,355	0.6				中部		500,000		1,000,000			
地方特例交付金等				-	-	-	-				市町村圏		-80,533		-710,660			
児童手当特例交付金				190,533	0.3	190,533	0.6				財政再建							
減収補填特例交付金				61,725	0.1	61,725	0.2				指数表選定							
特別交付金				87,911	0.2	87,911	0.3				財源超過							
地方交付税				40,897	0.1	40,897	0.1				一般職員		810		2,809,080			
普通交付税				16,171,726	27.7	14,114,940	47.3				うち消防職員		-		-			
特別交付税				14,114,940	24.1	14,114,940	47.3				うち技能労務員		103		367,916			
(一般財源計)				2,056,786	3.5	-	-				教育公務員		43		145,181			
交通安全対策特別交付金				31,803,950	54.4	29,747,164	99.7				臨時職員		-		-			
分担金・負担金				30,643	0.1	30,643	0.1				合計		853		2,954,261			
使用料				587,034	1.0	-	-				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日	
手数料				1,177,079	2.0	53,881	0.2				議員公務災害		× し尿処理		市区町村長		1	
国庫支出金				683,441	1.2	-	-				非常勤公務災害		× ごみ処理		副市区町村長		1	
国庫提供交付金				12,222,856	20.9	-	-				退職手当		× 火葬場		収入役		-	
特別交付金				11,259	0.0	11,259	0.0				事務機共同		× 常備消防		教育長		1	
都道府県支出金				415,901	0.7	-	-				税務事務		× 小学校		× 議会議長		1	
財産収入				6,439	0.0	-	-				老人福祉		× 中学校		× 議会副議長		1	
寄附金				725,986	1.2	-	-				伝染病		× その他		議会議員		32	
繰入金				1,275,033	2.2	-	-											
繰越金				1,926,047	3.3	4,131	0.0											
諸地				4,150,438	7.1	-	-											
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-											
うち臨時財政対策債				1,990,478	3.4	-	-											
歳入合計				58,480,832	100.0	29,847,078	100.0											
				目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		決算額(A)		構成比							
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分			決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	370,688	0.7	-	-	370,615	-	基準財政収入額	12,288,957	12,742,345
人件費				8,020,713	14.1	7,362,657	7,293,283	22.9	総務費	4,815,005	8.5	185,703	3,951,491	基準財政需要額	24,233,655	23,900,623		
うち職員給				5,454,694	9.6	4,833,656	-	-	民生費	23,871,621	42.0	52,569	10,846,722	標準税収入額等	15,816,145	16,406,640		
扶助費				16,588,832	29.2	4,920,146	4,868,882	15.3	衛生費	4,668,851	8.2	153,383	3,697,601	標準財政規模	31,921,563	31,082,580		
公債費				8,121,352	14.3	7,583,610	7,576,255	23.8	労働費	258,804	0.5	-	37,101	財政力指数	0.53	0.53		
元償還金				8,119,128	14.3	7,581,386	7,574,031	23.8	農林水産業費	768,014	1.4	244,114	633,822	実質収支比率(%)	3.9	2.8		
一時借入金利息				2,224	0.0	2,224	2,224	0.0	農林水産費	1,349,578	2.4	5,675	510,407	経常一般財源等比率(%)	93.5	96.0		
(義務的経費計)				32,730,897	57.7	19,866,413	19,738,420	62.0	土木費	3,436,206	6.1	1,658,321	2,327,934	公債費負担比率(%)	20.3	21.2		
物件費				6,172,403	10.9	3,910,614	3,656,491	11.5	消防費	2,379,259	4.2	626,302	1,711,991	健全化判断比率	-	-		
維持補修費				583,358	1.0	483,423	483,423	1.5	教育費	5,529,421	9.7	1,439,949	3,513,086	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等				6,100,193	10.7	5,668,348	3,793,650	11.9	災害復旧費	1,203,765	2.1	-	484,794	実質公債費比率(%)	14.5	14.6		
うち一部事務組合負担金				2,951,495	5.2	2,951,495	2,435,521	7.6	公債費	8,121,352	14.3	-	7,583,610	将来負担比率(%)	52.1	69.2		
繰出金				4,390,119	7.7	3,709,879	3,272,063	10.3	諸支出費	-	-	-	-	積立金	3,701,366	3,747,005		
積立金				57,462	0.1	1,207	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,475,350	1,588,448		
投資・出資金・貸付金				969,647	1.7	12,131	-	-	歳出合計	56,772,564	100.0	4,366,016	35,668,974	現在高	7,537,600	7,615,754		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	国会	5,311,528	9.4	451,897	451,897	地方債現在高	53,542,408	56,572,418		
投資的経費				5,768,485	10.2	2,016,959	30,944,047千円	103.7%	国民健康保険	520,700	0.9	123,028	123,028	(債務負担行為額)	2,900,987	3,450,075		
うち人件費				192,498	0.3	151,521	経常収支比率	97.2%	国民健康保険	269,232	0.5	19,952	19,952	物件等購入保証・補償	-	-		
普通建設事業費				4,366,016	7.7	1,499,546	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	103.7%	国民健康保険	138,864	0.2	34,112	34,112	その他	1,615,044	1,876,423		
うち補助				1,772,117	3.1	104,643	歳入一般財源等	37,377,242千円	国民健康保険	37,451	0.0	77	77	土地開発基金現在高	2,561,064	2,552,235		
うち単独				2,378,784	4.2	1,363,653	歳入一般財源等	37,377,242千円	国民健康保険	1,038,758	1.8	114	114	(徴収率%)	98.6	92.0		
災害復旧事業費				1,203,765	2.1	484,794	歳入一般財源等	37,377,242千円	国民健康保険	3,306,523	5.8	273	273	現・計	98.5	93.8		
失業対策事業費				198,704	0.4	32,619	歳入一般財源等	37,377,242千円	国民健康保険	3,306,523	5.8	273	273	市町村民税	98.5	93.8		
歳出合計				56,772,564	100.0	35,668,974	歳入一般財源等	37,377,242千円	国民健康保険	3,306,523	5.8	273	273	純固定資産税	98.4	88.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成21年度 決算状況				人口	17年国調 12年国調 増減率	74,539人 77,612人 -4.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1								
				住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	72,456人 73,231人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調	40	2079	福岡県	柳川市	地方交付税種地	1-2						
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次			9,767 28.1		11,127 30.5		旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	収 支 状 況	区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
														歳入総額		29,153,166		26,456,663			
														歳出総額		28,067,153		26,028,438			
														歳入歳出差引		1,086,013		428,225			
														翌年度に繰越すべき財源		188,279		71,113			
														実質収支		897,734		357,112			
														単年度収支		540,622		12,534			
														積立金		230,753		321,595			
														繰上償還金		390,243		398,467			
														積立金取崩し額		-		-			
														実質単年度収支		1,161,618		732,596			
				市町村税の状況 (単位千円・%)									区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
				区分			収入済額		構成比		超過課税分		一 般 職 員 等	区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
				普通税			6,418,634		99.9		260,327			一 般 職 員		488		1,603,568		3,286	
				法定普通税			6,418,634		99.9		260,327			うち消防職員		75		215,250		2,870	
				市町村民税			2,734,873		42.6		33,031			うち技能労務員		45		158,445		3,521	
				個人均等割			91,104		1.4		-			教育公務員		2		9,878		4,939	
				所得割			2,315,038		36.0		-			臨時職員		-		-		-	
				法人均等割			127,149		2.0		-			合計		490		1,613,446		3,293	
				法人税割			201,582		3.1		33,031										
				固定資産税			3,150,602		49.0		227,296										
				うち純固定資産税			3,139,948		48.9		227,296										
				軽自動車税			161,221		2.5		-										
				市町村たばこ税			371,938		5.8		-										
				鉱産税			-		-		-										
				特別土地保有税			-		-		-										
				法定外普通税			-		-		-										
				目的税			6,535		0.1		-										
				法定目的税			6,535		0.1		-										
				入湯税			6,502		0.1		-										
				事業所税			-		-		-										
				都市計画税			33		0.0		-										
				水利地益税等			-		-		-										
				法定外目的税			-		-		-										
				旧法による税			-		-		-										
				合計			6,425,169		100.0		260,327										
				目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
				区分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
				議会費			270,401		1.0		-		270,401		基準財政収入額		5,873,490		6,035,339		
				総務費			2,728,357		9.7		24,101		2,531,592		基準財政需要額		12,634,788		12,399,317		
				民生費			10,130,668		36.1		177,353		4,450,414		標準税収入額等		7,531,519		7,734,490		
				衛生費			1,722,293		6.1		341,911		1,482,230		標準財政規模		16,514,996		15,946,401		
				労働費			63,136		0.2		-		20,607		財政力指数		0.48		0.50		
				農林水産業費			2,316,051		8.3		1,198,363		1,462,968		実質収支比率(%)		5.4		2.2		
				商工費			639,291		2.3		21,381		221,975		経常一般財源等比率(%)		94.5		97.0		
				土木費			3,413,998		12.2		2,424,545		1,690,801		公債費負担比率(%)		17.9		18.3		
				消防費			763,811		2.7		78,275		730,506		健全化判断比率		-		-		
				教育費			2,256,247		8.0		257,194		2,146,749		連結実質赤字比率(%)		-		-		
				災害復旧費			138,996		0.5		-		878		実質公債費比率(%)		13.6		14.3		
				公債費			3,592,221		12.8		-		3,519,934		将来負担比率(%)		75.7		88.6		
				諸支出費			31,683		0.1		31,683		31,683		積立金		3,782,337		3,551,584		
				前年度繰上充用金			-		-		-		-		減債		990,262		988,349		
				歳出合計			28,067,153		100.0		4,554,806		18,560,738		現在高		5,693,538		5,827,845		
				経常経費充当一般財源等計			2,830,842		国会		実質収支		67,425		地方債現在高		31,986,989		32,937,612		
				15,174,045千円			523,497		国民健康保険の状況		再差引収支		-85,282		(債務負担行為)		531,810		-		
				経常収支比率			48,092		国民健康保険の状況		加入世帯数(世帯)		10,772		物件等購入保証・補償		-		-		
				90.9%			-		国民健康保険の状況		被保険者数(人)		21,943		その他実質的なもの		2,249,768		2,446,979		
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-		国民健康保険の状況		被保険者1人当り		84		収益事業収入		-		-		
				歳入一般財源等			573,899		国民健康保険の状況		被保険者1人当り		133		土地開発基金現在高		684,798		684,798		
				繰上			1,685,354		国民健康保険の状況		被保険者1人当り		299		徴収率(%)		98.0 93.4		98.1 93.9		
				歳入合計			28,067,153		国民健康保険の状況		被保険者1人当り		299		現・計		98.2 94.6		98.1 95.2		
				100.0			18,560,738		国民健康保険の状況		被保険者1人当り		299		市町村民税		97.7 91.8		97.8 92.2		
				100.0			18,560,738		国民健康保険の状況		被保険者1人当り		299		純固定資産税		-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					人 口	17年国調 12年国調 増減率	73,262人 76,689人 -4.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0																																																																	
					住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	70,783人 71,695人 -1.3%	区分	17年国調	12年国調	面積(km <sup>2</sup> )	482.53	福岡県	八女市	地方交付税種地	1-2																																																															
歳入の状況 (単位千円・%)											指定団体等の指定状況	区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																																																															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			収入	済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	収入総額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																																																								
												一般職員	569	2,009,708	3,532																																																																
												うち消防職員	-	-	-																																																																
												うち技能労務員	76	280,440	3,690																																																																
												教育公務員	-	-	-																																																																
												臨時職員	-	-	-																																																																
												合計	569	2,009,708	3,532																																																																
歳入合計													一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																														
												議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,040																																																													
												非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	16.04.01	5,680																																																													
												退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-																																																													
												事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,040																																																													
												税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.04.01	4,520																																																													
												老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.04.01	4,040																																																													
												伝染病	×	その他	議会議員	28	8.04.01	3,850																																																													
												区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																																																															
												基準財政収入額		6,183,938		-																																																															
												基準財政需要額		17,813,407		-																																																															
												標準税率収入額等		7,862,395		-																																																															
												標準財政規模		21,285,303		-																																																															
												財政力指数		0.36		-																																																															
												実質収支比率(%)		6.2		-																																																															
												経常一般財源等比率(%)		95.3		-																																																															
												公債費負担比率(%)		17.9		-																																																															
												健全化判断比率		-		-																																																															
												実質赤字比率(%)		-		-																																																															
												連結実質赤字比率(%)		-		-																																																															
												実質公債費比率(%)		12.5		-																																																															
												将来負担比率(%)		77.6		-																																																															
												積立金		6,754,654		-																																																															
												減価		840,070		-																																																															
												現在高		3,908,586		-																																																															
												地方債現在高		35,354,510		-																																																															
												(債務負担行為額)		-		-																																																															
												物件等購入		-		-																																																															
												保証・補償		-		-																																																															
												その他		1,719,989		-																																																															
												実質的なもの		1,029,965		-																																																															
												収益事業収入		-		-																																																															
												土地開発基金現在高		-		-																																																															
												徴収率(%)		97.6	92.7	-	-																																																														
												現計		97.8	93.4	-	-																																																														
												市町村民税		97.8	93.4	-	-																																																														
												純固定資産税		97.3	91.3	-	-																																																														
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)													区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等																																																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会	383,471	1.1	-	383,471	議費	6,404,029	17.5	670,555	4,582,116	民生費	8,262,921	22.6	133,759	4,844,770	衛生費	3,153,240	8.6	218,028	2,733,725	労働費	105,430	0.3	14,093	38,979	農林水産業費	3,032,336	8.3	1,677,570	1,195,627	商工費	1,257,962	3.4	360,410	926,604	土木費	2,975,156	8.2	1,995,186	1,816,245	消防費	1,402,962	3.8	218,491	1,308,018	教育費	4,263,756	11.7	2,089,721	2,739,060	災害復旧費	350,658	1.0	-	45,291	公債費	4,910,948	13.5	-	4,823,501	諸支出費	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	36,502,869	100.0	7,377,813	25,437,407
歳入合計																																																																															
歳入合計																																																																															
歳入合計																																																																															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成21年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		70,070人 69,737人 0.5%		産業構造				都道府県名 40 福岡県		団体名 2133 行橋市		市町村類型 1-3							
歳入の状況 (単位千円・%)		区分		17年国調		12年国調		面積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人)		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度 (千円)		平成20年度 (千円)							
歳入合計	24,556,355	100.0	12,176,142	100.0								収入	24,556,355	22,535,742											
地方交付金	7,373,631	30.0	7,373,631	60.6	第1次	1,405	1,439					旧新産	24,259,457	22,244,916											
地方譲与税	232,096	0.9	232,096	1.9	第2次	10,656	11,293					旧工特	296,898	290,826											
利子割交付金	31,537	0.1	31,537	0.3	第3次	19,333	19,241					低開発	114,730	119,552											
配当割交付金	9,131	0.0	9,131	0.1		61.2	60.1					旧産炭	182,168	171,274											
株式等譲渡所得割交付金	5,151	0.0	5,151	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)							山振	10,894	10,236											
地方消費税交付金	657,331	2.7	657,331	5.4	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			過疎	86,138	456,869											
ゴルフ場利用税交付金	2,850	0.0	2,850	0.0	普通税	7,373,631	100.0	279,351				首都	-	31,859											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	7,373,631	100.0	279,351				近畿	103,969	50,000											
自動車取得税交付金	82,403	0.3	82,403	0.7	市町村民税	3,634,225	49.3	71,378				中部	-6,937	448,964											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	94,154	1.3	-				市町村圏													
地方特例交付金等	105,474	0.4	105,474	0.9	所得割	3,104,340	42.1	-				財政再建													
児童手当特例交付金	34,485	0.1	34,485	0.3	法人均等割	182,558	2.5	30,199				指数表選定													
減収補填特例交付金	52,315	0.2	52,315	0.4	法人税割	253,173	3.4	41,179				財源超過													
特別交付金	18,674	0.1	18,674	0.2	固定資産税	3,216,693	43.6	207,973				一般職員	410	1,278,380	3,118										
地方交付税	4,221,853	17.2	3,518,357	28.9	うち純固定資産税	3,208,269	43.5	207,973				うち消防職員	60	183,360	3,056										
普通交付税	3,518,357	14.3	3,518,357	28.9	軽自動車税	138,172	1.9	-				うち技能労務員	43	125,689	2,923										
特別交付税	703,496	2.9	-	-	市町村たばこ税	384,541	5.2	-				教育公務員	-	-	-										
(一般財源計)	12,721,457	51.8	12,017,961	98.7	鉦産税	-	-	-				臨時職員	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	15,326	0.1	15,326	0.1	特別土地保有税	-	-	-				合計	410	1,278,380	3,118										
分担金・負担金	273,089	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-				一部事務組合加入の状況				特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
使用料	230,783	0.9	12,001	0.1	目的税	-	-	-				議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	8,550						
手数料	623,182	2.5	-	-	法定目的税	-	-	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	-	副市区町村長	1	17.04.01	7,080						
国庫支出金	6,005,699	24.5	-	-	入湯税	-	-	-				退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	6,510						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	124,300	0.5	124,300	1.0	事業所税	-	-	-				事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	6,510						
都道府県支出金	1,548,071	6.3	-	-	都市計画税	-	-	-				税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.12.01	5,080						
財産収入	54,385	0.2	4,232	0.0	水利地益税等	-	-	-				老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.12.01	4,460						
寄附金	150	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-				伝染病	×	その他	-	議会議員	19	10.12.01	4,190						
繰入金	748,617	3.0	-	-	旧法による税	-	-	-				区		平成21年度 (千円)		平成20年度 (千円)									
繰越金	290,826	1.2	-	-	合	7,373,631	100.0	279,351				基準財政収入額		6,649,288		6,657,127									
諸収入	470,238	1.9	2,322	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				(A)のうち		(A)の		基準財政需要額		10,171,182		10,108,817								
地方債	1,450,232	5.9	-	-	議会費	228,686	0.9	-				普通建設事業費		228,686		基準財政収入額等		8,558,310		8,531,347					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	4,031,800	16.6	31,311				充当一般財源等		-		標準財政規模		12,927,599		12,526,876					
うち臨時財政対策債	850,932	3.5	-	-	民生費	8,651,705	35.7	40,805				財政力指数		0.66		0.66									
歳入合計	24,556,355	100.0	12,176,142	100.0	衛生費	2,234,001	9.2	78,883				実質収支比率(%)		1.4		1.4									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				決算額 (A)				構成比				標準財政規模				財政力指数					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	228,686	0.9	-																
人件費	4,324,650	17.8	4,126,019	3,971,597	30.5	総務費	4,031,800	16.6	31,311																
うち職員給	2,386,708	9.8	2,214,163	-	-	民生費	8,651,705	35.7	40,805																
扶助費	5,848,799	24.1	1,781,363	1,777,877	13.6	衛生費	2,234,001	9.2	78,883																
公債費	2,159,464	8.9	2,050,317	2,050,317	15.7	労働費	56,395	0.2	-																
元償還金	2,152,498	8.9	2,043,351	2,043,351	15.7	農林水産業費	997,212	4.1	707,308																
一時借入金利息	6,966	0.0	6,966	6,966	0.1	商工費	291,030	1.2	11,168																
(義務的経費計)	12,332,913	50.8	7,957,699	7,799,791	59.9	土木費	2,054,633	8.5	1,101,584																
物件費	2,307,860	9.5	1,439,103	1,186,875	9.1	消防費	644,648	2.7	87,159																
維持補修費	251,338	1.0	194,210	192,179	1.5	教育費	2,844,210	11.7	1,001,879																
補助費等	2,927,213	12.1	1,658,772	1,279,889	9.8	災害復旧費	65,673	0.3	-																
うち一部事務組合負担金	924,253	3.8	924,253	898,252	6.9	公債費	2,159,464	8.9	-																
繰出金	2,260,135	9.3	1,995,213	1,679,695	12.9	諸支出費	-	-	-																
積立金	864,718	3.6	838,893	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-																
投資・出資金・貸付金	189,510	0.8	6,377	3,667	0.0	歳出合計	24,259,457	100.0	3,060,097																
前年度繰上充用金	-	-	-	-		経常経費充当一般財源等計	2,396,465	国会	実質収支	-1,278,598															
投資的経費	3,125,770	12.9	1,485,647	12,142,096千円		公営事業等	464,917	国民健康保険	再差引収支	-1,401,813															
うち人件費	156,069	0.6	152,029	93.2%	99.7%	上下水道	136,330	市	加入世帯数(世帯)	10,318															
普通建設事業費	3,060,097	12.6	1,459,105	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		市場	23,776	工業用水道	被保険者数(人)	18,039															
うち補助	1,398,927	5.8	83,519	歳入一般財源等	15,872,812千円	その他	1,373,235	国民健康保険	被保険者1人当り	89															
うち単独	1,560,944	6.4	1,363,660																						
災害復旧事業費	65,673	0.3	26,542																						
失業対策事業費	-	-	-																						
歳出合計	24,259,457	100.0	15,575,914																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。









平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	57,481人 54,583人 5.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	59,029人 58,967人 0.1%	区 分	17年国調	12年国調	40	2168	地方交付税種地	2-4							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,259	1,352	面積(km <sup>2</sup> )	45.50									
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,619	4,995	人口密度(人)	1,263	指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方		6,385,190	35.9	6,385,190	61.8	第3次	19,968	18,459			旧新産×	歳入総額	17,765,128	16,822,886				
地方譲与税		234,209	1.3	234,209	2.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特×	歳出総額	17,125,834	15,561,456				
地方割交付金		29,256	0.2	29,256	0.3	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	旧工特×	歳入歳出差引	639,294	1,261,430			
配当割交付金		8,473	0.0	8,473	0.1	普 通 税			6,385,190	100.0	31,565	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	24,322	718,462			
株式等譲渡所得割交付金		4,736	0.0	4,736	0.0	法 定 普 通 税			6,385,190	100.0	31,565	旧産炭×	実質収支	614,972	542,968			
地方消費税交付金		454,456	2.6	454,456	4.4	市 町 村 民 税			3,250,271	50.9	31,565	山振×	単年度収支	72,004	319,818			
ゴルフ場利用税交付金		16,575	0.1	16,575	0.2	個人均等割			79,391	1.2	-	過疎×	積立金	820,000	612,472			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			2,896,413	45.4	-	首都×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金		83,136	0.5	83,136	0.8	法人均等割			81,080	1.3	-	近畿×	積立金取崩し額	-	150,000			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割			193,387	3.0	31,565	中 部 ×	実質単年度収支	892,004	782,290			
地方特例交付金等		104,529	0.6	104,529	1.0	固定資産税			2,618,522	41.0	-	市町村圏	区 分					
児童手当特例交付金		25,734	0.1	25,734	0.2	うち純固定資産税			2,606,529	40.8	-	財政再建×	一 般 職 員	300	1,034,700	3,449		
減収補填特例交付金		65,483	0.4	65,483	0.6	軽自動車税			86,748	1.4	-	指数表選定	うち消防職員	-	-	-		
特別交付金		13,312	0.1	13,312	0.1	市町村たばこ税			429,649	6.7	-	財源超過×	うち技能労務員	35	119,630	3,418		
地方交付税		3,568,004	20.1	2,962,619	28.7	鉦産税			-	-	-	一般職員等	教育公務員	12	39,704	3,309		
普通交付税		2,962,619	16.7	2,962,619	28.7	特別土地保有税			-	-	-	臨時職員	-	-	-	-		
特別交付税		605,385	3.4	-	-	法定外普通税			-	-	-	合 計	312	1,074,404	3,444			
(一般財源計)		10,888,564	61.3	10,283,179	99.6	目的税			-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金		12,259	0.1	12,259	0.1	法定目的税			-	-	-	議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	17.07.01	8,100	
分担金・負担金		308,376	1.7	-	-	入湯税			-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.07.01	6,888	
使用料		259,984	1.5	11,643	0.1	事業所税			-	-	-	退職手当	火葬場×	収入役	-	-	-	
手数料		167,111	0.9	-	-	都市計画税			-	-	-	事務機共同	常備消防×	教育長	1	17.07.01	6,318	
国庫支出金		2,011,966	11.3	-	-	水利地益税等			-	-	-	税務事務×	小学校×	議会議長	1	15.01.01	5,096	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		7,179	0.0	7,179	0.1	法定外目的税			-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	15.01.01	4,557	
都道府県支出金		1,280,375	7.2	-	-	旧法による税			-	-	-	伝染病×	その他	議会議員	18	15.01.01	4,312	
財産収入		295,315	1.7	9,687	0.1	合 計			6,385,190	100.0	31,565	区 分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
寄附金		17,308	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	5,652,048	5,755,425				
繰入金		80,347	0.5	-	-	区 分			決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	8,633,008	8,589,628			
繰越金		1,261,430	7.1	-	-	議会費			203,931	1.2	-	203,931	基準財政収入額等	7,265,856	7,395,845			
諸地		118,523	0.7	5,541	0.1	総務費			3,283,015	19.2	32,626	2,322,789	標準税収入額等	10,956,466	10,708,335			
地方債		1,056,391	5.9	-	-	民生費			4,650,414	27.2	60,895	2,424,767	標準財政規模	10,956,466	10,708,335			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	衛生費			1,461,481	8.5	97,848	1,099,427	財政力指数	0.67	0.68			
うち臨時財政対策債		727,991	4.1	-	-	労働費			48,546	0.3	-	26,125	実質収支比率(%)	5.6	5.1			
歳入合計		17,765,128	100.0	10,329,488	100.0	農林水産業費			557,551	3.3	305,787	252,957	経常一般財源等比率(%)	94.3	95.8			
						商工費			89,243	0.5	250	69,591	公債費負担比率(%)	18.2	19.7			
						土木費			1,891,887	11.0	878,503	1,384,394	健全化判断比率	-	-			
						消防費			513,978	3.0	58,450	476,638	連結実質赤字比率(%)	-	-			
						教育費			2,017,840	11.8	321,760	1,656,910	実質公債費比率(%)	16.3	16.9			
						災害復旧費			-	-	-	-	将来負担比率(%)	118.0	135.2			
						公債費			2,407,948	14.1	-	2,342,253	積立金	2,161,901	1,341,901			
						諸支出費			-	-	-	-	減価	4	4			
						前年度繰上充用金			-	-	-	-	現在高	143,913	181,817			
						歳出合計			17,125,834	100.0	1,756,119	12,259,782	地方債現在高	20,033,936	20,986,234			
						経常経費充当一般財源等計			10,283,675千円				(債務負担行為額)	1,640,779	867,673			
						経常収支比率			93.0%	99.6%			(支出予定額)	-	-			
						減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)							物件等購入 保証・補償	3,231,497	3,091,987			
						歳入一般財源等			12,899,076千円				その他 実質的なもの	150,857	201,142			
						歳出			951,328				収益事業収入	-	-			
						国会			1,815,733				土地開発基金現在高	165,794	165,768			
						国民健康保険 <td>594,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>徴収率(%)</td> <td>98.0</td> <td>91.1</td>			594,000				徴収率(%)	98.0	91.1			
						国民健康保険 <td>21,724</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>現・計</td> <td>97.8</td> <td>92.6</td>			21,724				現・計	97.8	92.6			
						国民健康保険 <td>248,681</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>市町村民税</td> <td>98.1</td> <td>90.1</td>			248,681				市町村民税	98.1	90.1			
						国民健康保険 <td>951,328</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>純固定資産税</td> <td>98.0</td> <td>89.9</td>			951,328				純固定資産税	98.0	89.9			
						国民健康保険 <td>284</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			284									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



# 平成21年度 決算状況

人 口 増減率	17年国調	108,435人	区 分	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )	14.15	都道府県名	団 体 名		市町村類型	- 3		
	12年国調	105,252人		17年国調	12年国調				40	2184			福岡県	春日市
住民基本台帳人口増減率	22.3.31	108,927人	第1次	145	153	人口密度(人)	7,663	福岡県	春日市					
	21.3.31	108,561人		0.3	0.3									
歳入の状況(単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	8,547	9,970	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地 方 税	11,812,597	41.3	11,109,731	69.6	第 3 次	17.0	19.8		旧新産 ×	歳入総額		28,611,551	26,251,606	
地方譲与税	216,241	0.8	216,241	1.4				旧工特 ×	歳出総額		28,019,251	25,518,771		
利子割交付金	59,252	0.2	59,252	0.4				低開発 ×	歳入歳出差引		592,300	732,835		
配当割交付金	17,162	0.1	17,162	0.1				旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源		141,767	448,679		
株式等譲渡所得割交付金	9,582	0.0	9,582	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
地方消費税交付金	856,786	3.0	856,786	5.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
ゴルフ場利用税交付金	75	0.0	75	0.0	普 通 税	11,109,731	94.0	61,300	一 般 職 員		378	1,260,630	3,335	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	11,109,731	94.0	61,300	うち消防職員		-	-	-	
自動車取得税交付金	76,761	0.3	76,761	0.5	市 町 村 民 税	6,139,282	52.0	61,300	うち技能労務員		12	47,076	3,923	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	130,820	1.1	-	教育公務員		1	4,225	4,225	
地方特例交付金等	151,479	0.5	151,479	0.9	所得割	5,571,575	47.2	-	臨時職員		-	-	-	
児童手当特例交付金	57,823	0.2	57,823	0.4	法人均等割	189,207	1.6	20,973	合 計		379	1,264,855	3,337	
減収補填特例交付金	60,957	0.2	60,957	0.4	法人税割	247,680	2.1	40,327	一部事務組合加入の状況					
特別交付金	32,699	0.1	32,699	0.2	固定資産税	4,345,202	36.8	-	議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	21.12.01	9,521
地方交付税	3,776,422	13.2	3,371,851	21.1	うち純固定資産税	4,304,264	36.4	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.12.01	7,836
普通交付税	3,371,851	11.8	3,371,851	21.1	軽自動車税	110,867	0.9	-	退職手当 ×	火葬場	収入役	-	-	-
特別交付税	404,571	1.4	-	-	市町村たばこ税	514,380	4.4	-	事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	21.12.01	7,039
(一般財源計)	16,976,357	59.3	15,868,920	99.4	鉦産税	-	-	-	税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	21.12.01	5,892
交通安全対策特別交付金	28,429	0.1	28,429	0.2	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	21.12.01	5,154
分担金・負担金	278,865	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病 ×	その他	議会議員	18	21.12.01	4,706
使用料	496,854	1.7	54,000	0.3	目的税	702,866	6.0	-	区分					
手数料	333,398	1.2	-	-	法定目的税	702,866	6.0	-	基準財政収入額			9,729,938	10,182,618	
国庫支出金	4,808,625	16.8	-	-	入湯税	-	-	-	基準財政需要額			13,113,685	13,471,196	
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	標準税収入額等			12,521,661	13,130,261	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	702,866	6.0	-	標準財政規模			17,220,620	17,268,017	
都道府県支出金	1,546,471	5.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政力指数			0.76	0.76	
財産収入	48,348	0.2	10,359	0.1	法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)			2.6	1.6	
寄附金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)			92.7	93.6	
繰入金	781,429	2.7	-	-	合 計	11,812,597	100.0	61,300	公債費負担比率(%)			18.8	19.4	
繰越金	732,835	2.6	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)									
諸収入	716,440	2.5	1,491	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
地方債	1,863,500	6.5	-	-	議 会 費	236,114	0.8	-	236,114	財政力指数		0.76	0.76	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総 務 費	4,096,648	14.6	98,196	2,203,461	実質収支比率(%)		2.6	1.6	
うち臨時財政対策債	1,327,100	4.6	-	-	民 生 費	9,670,008	34.5	49,849	5,356,521	経常一般財源等比率(%)		92.7	93.6	
歳入合計	28,611,551	100.0	15,963,199	100.0	衛 生 費	3,064,579	10.9	5,227	2,252,728	公債費負担比率(%)		18.8	19.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					17年国調		12年国調		増減率		産業構造				面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名		団体名		市町村類型		- 3				
					92,715 人		89,381 人		3.7 %						26.88		3,449		40		2192		地方交付税種地		1 - 4				
					22.3.31		21.3.31		増減率										福岡県		大野城市								
歳入の状況 (単位千円・%)					94,975 人		94,287 人		0.7 %																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	189	192	0.4	0.4	第2次	7,644	9,045	17.8	21.2	第3次	34,160	33,036	79.5	77.3	指定団体等の指定状況	区分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
地方譲与税	12,355,234	40.1	11,601,755	74.0	旧新産	×				収入総額	30,805,603		27,656,178		旧工特	×				歳入総額	30,126,523		27,167,243						
地方交付金	444,353	1.4	444,353	2.8	低開発	×				歳入歳出差引	679,080		488,935		低開発	×				歳入歳出差引	679,080		488,935						
配当交付金	51,922	0.2	51,922	0.3	旧産炭	×				翌年度に繰越すべき財源	232,153		30,099		旧産炭	×				実質収支	446,927		458,836						
株式会社等譲渡所得割交付金	15,038	0.0	15,038	0.1	山振	×				単年度収支	-11,909		6,436		山振	×				積立金	32,452		60,112						
地方消費税交付金	826,985	2.7	826,985	5.3	過疎	×				積立金取崩し額	364,552		-		過疎	×				積立金取崩し額	364,552		-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	首都	×				実質単年度収支	-344,009		368,933		首都	×				区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近畿	×				財政再建	×				近畿	×				一般職員	379	1,247,289	3,291						
自動車取得税交付金	85,139	0.3	85,139	0.5	中	×				指数表選定	×				中	×				うち消防職員	-	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村圏	×				財務超過	×				市町村圏	×				うち技能労務員	19	68,799	3,621						
地方特例交付金等	163,020	0.5	163,020	1.0	普通税	-				財政再建	×				普通税	-				教育公務員	2	8,396	4,198						
児童手当特例交付金	53,284	0.2	53,284	0.3	法定普通税	-				市町村圏	×				法定普通税	-				臨時職員	-	-	-						
減収補填特例交付金	65,027	0.2	65,027	0.4	市町村税	-				市町村圏	×				市町村税	-				合計	381	1,255,685	3,296						
特別交付金	44,709	0.1	44,709	0.3	個人均等割	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	個人均等割	-				議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	9,260			
地方交付税	2,835,543	9.2	2,421,122	15.4	所得割	-				議員公務災害	×				所得割	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.10.01	7,630			
普通交付税	2,421,122	7.9	2,421,122	15.4	法人均等割	-				退職手当	×				法人均等割	-				退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-			
特別交付税	414,421	1.3	-	-	法人税割	-				事務機共同	×				法人税割	-				事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.10.01	6,910			
(一般財源計)	16,785,649	54.5	15,617,749	99.6	固定資産税	-				税務事務	×				固定資産税	-				税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.10.01	5,680		
交通安全対策特別交付金	24,068	0.1	24,068	0.2	うち純固定資産税	-				老人福祉	×				うち純固定資産税	-				老人福祉	×	中学校	×	議会議長	1	16.10.01	5,070		
分担金・負担金	397,965	1.3	-	-	軽自動車税	-				伝染病	×				軽自動車税	-				伝染病	×	その他	議会議員	20	16.10.01	4,620			
使用料	270,356	0.9	31,253	0.2	市町村たばこ税	-				区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	市町村たばこ税	-					区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	標準財政収入額	10,223,944	10,660,592			
手数料	279,004	0.9	-	-	鉦産税	-				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	鉦産税	-					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	標準財政需要額	12,656,448	13,063,308			
国庫支出金	5,747,936	18.7	-	-	特別土地保有税	-				議員公務災害	×				特別土地保有税	-				議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	9,260			
国有提供交付金(特別区財政交付金)	9,857	0.0	9,857	0.1	法定外普通税	-				非常勤公務災害	×				法定外普通税	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.10.01	7,630			
都道府県支出金	1,541,594	5.0	-	-	目的税	-				退職手当	×				目的税	-				退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-			
財産収入	321,416	1.0	-	-	法定目的税	-				事務機共同	×				法定目的税	-				事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.10.01	6,910			
寄附金	101,725	0.3	-	-	入湯税	-				税務事務	×				入湯税	-				税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.10.01	5,680		
繰入金	985,259	3.2	-	-	事業所税	-				老人福祉	×				事業所税	-				老人福祉	×	中学校	×	議会議長	1	16.10.01	5,070		
繰越金	188,935	0.6	-	-	都市計画税	-				伝染病	×				都市計画税	-				伝染病	×	その他	議会議員	20	16.10.01	4,620			
諸収入	1,049,191	3.4	48	0.0	水利地益税等	-				区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	水利地益税等	-					区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	標準財政規模	16,779,329	16,915,505			
地方債	3,102,648	10.1	-	-	法定外目的税	-				議員公務災害	×				法定外目的税	-				議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	9,260			
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-				非常勤公務災害	×				旧法による税	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.10.01	7,630			
うち臨時財政対策債	1,164,348	3.8	-	-	合	-				退職手当	×				合	-				退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-			
歳入合計	30,805,603	100.0	15,682,975	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					事務機共同	×				目的別歳出の状況 (単位千円・%)					事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.10.01	6,910			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会議費	252,227	0.8	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議会議費	252,227	0.8	基準財政収入額	10,223,944	基準財政需要額	12,656,448	標準財政収入額	13,193,859	標準財政規模	16,779,329	財政力指数	0.81	0.80	
人件費	3,796,793	12.6	3,443,937	3,357,557	19.9	総務費	5,521,233	18.3	449,097	3,143,081	28.5	3,332	4,253,633	民生費	8,588,787	28.5	衛生費	2,735,179	9.1	35,259	2,245,279	労働費	26,015	0.1	-	15,995	健全化判断比率	-	-
うち職員給	2,566,924	8.5	2,223,596	-	-	民生費	8,588,787	28.5	3,332	4,253,633	28.5	3,332	4,253,633	衛生費	2,735,179	9.1	労働費	26,015	0.1	-	15,995	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	連結実質赤字比率(%)	-	-
扶助費	5,372,273	17.8	1,759,241	1,691,670	10.0	衛生費	2,735,179	9.1	35,259	2,245,279	9.1	35,259	2,245,279	労働費	26,015	0.1	-	-	-	-	-	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	実質赤字比率(%)	-	-
公債費	3,798,253	12.6	3,539,629	3,539,629	21.0	労働費	26,015	0.1	-	15,995	0.1	-	15,995	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	連結実質赤字比率(%)	-	-			
内訳(元利償還金)	3,796,430	12.6	3,537,806	3,537,806	21.0	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	0.3	1,603	68,751	労働費	26,015	0.1	-	-	-	-	-	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	実質公債費比率(%)	10.7	10.9
一時借入金(利息)	1,823	0.0	1,823	1,823	0.0	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	0.3	1,603	68,751	労働費	26,015	0.1	-	-	-	-	-	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	将来負担比率(%)	-	-
(義務的経費計)	12,967,319	43.0	8,742,807	8,588,856	51.0	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	0.3	1,603	68,751	労働費	26,015	0.1	-	-	-	-	-	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	将来負担比率(%)	-	-
物件費	3,619,950	12.0	2,843,943	2,197,631	13.0	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	0.3	1,603	68,751	労働費	26,015	0.1	-	-	-	-	-	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	将来負担比率(%)	-	-
維持補修費	140,325	0.5	136,693	136,693	0.8	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	0.3	1,603	68,751	労働費	26,015	0.1	-	-	-	-	-	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	将来負担比率(%)	-	-
補助費等	5,994,151	19.9	4,193,320	3,453,435	20.5	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	0.3	1,603	68,751	労働費	26,015	0.1	-	-	-	-	-	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	1,882,275	6.2	1,736,000	1,505,249	8.9	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	0.3	1,603	68,751	労働費	26,015	0.1	-	-	-	-	-	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	将来負担比率(%)	-	-
繰出金	1,918,033	6.4	1,628,676	1,394,366	8.3	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	0.3	1,603	68,751	労働費	26,015	0.1	-	-	-	-	-	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	将来負担比率(%)	-	-
積立金	254,010	0.8	37,898	-	-	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	0.3	1,603	68,751	労働費	26,015	0.1	-	-	-	-	-	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	将来負担比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金	1,390,948	4.6	66,448	-	-	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	0.3	1,603	68,751	労働費	26,015	0.1	-	-	-	-	-	農林水産業費	89,238	0.3	1,603	68,751	将来負担比率(%)	-	-
前年度繰上充用金																													



平成 21 年度 決算状況					人 口			産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型							
					17年国調 12年国調 増減率			94,148人 92,056人 2.3%			40		2206		- 1							
					住民基本台帳人口 22.3.31 21.3.31 増減率			94,919人 94,780人 0.1%			福岡県		宗像市		地方交付税種地							
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次			第 2 次			面積 (km <sup>2</sup> )		平成21年度 (千円)		平成20年度 (千円)							
区分					17年国調			12年国調			人口密度 (人)		119.66		787							
地方交付税					1,983			2,120														
地方譲与税					4.8			5.2														
利子割交付金					8,074			8,894														
配当割交付金					19.4			21.8														
株式会社等譲渡所得割交付金					30,821			29,367														
地方消費税交付金					74.1			72.1														
ゴルフ場利用税交付金																						
特別地方消費税交付金																						
自動車取得税交付金																						
軽油引取税交付金																						
地方特例交付金等																						
児童手当特例交付金																						
減収補填特例交付金																						
特別交付金																						
地方交付税																						
普通交付税																						
特別交付税																						
(一般財源計)																						
交通安全対策特別交付金																						
分担金・負担金																						
使用料																						
手数料																						
国庫支出金																						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)																						
都道府県支出金																						
財産収入																						
寄附金																						
繰入金																						
繰越金																						
諸収入																						
地方債																						
うち減収補填債 (特例分)																						
うち臨時財政対策債																						
歳入合計					32,817,888			100.0														
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			区分			収入		済額		構成比		超過課税分					
普通税					9,675,163			95.0			34,111											
法定普通税					9,675,163			95.0			34,111											
市町村民税					5,188,466			51.0			34,111											
個人均等割					127,539			1.3														
所得割					4,712,618			46.3														
法人均等割					139,593			1.4														
法人税割					208,716			2.1			34,111											
固定資産税					3,949,426			38.8														
うち純固定資産税					3,940,836			38.7														
軽自動車税					142,127			1.4														
市町村たばこ税					395,144			3.9														
鉦産税																						
特別土地保有税																						
法定外普通税																						
目的税					505,887			5.0														
法定目的税					505,887			5.0														
入湯税					12,974			0.1														
事業所税																						
都市計画税					492,913			4.8														
水利地益税等																						
法定外目的税																						
旧法による税																						
合 計					10,181,050			100.0			34,111											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			決算額 (A)			構成比			(A)のうち		(A)の						
議会費					227,101			0.7			3,799		227,101									
総務費					4,748,934			15.1			473,248		3,155,124									
民生費					8,059,666			25.5			145,968		4,011,160									
衛生費					3,395,681			10.8			17,535		3,027,265									
労働費					66,796			0.2					11,236									
農林水産業費					1,377,717			4.4			968,017		384,160									
商工費					502,902			1.6			45,018		282,466									
土木費					3,289,921			10.4			1,537,919		2,155,803									
消防費					833,581			2.6			45,450		813,470									
教育費					4,836,444			15.3			2,501,576		2,263,582									
災害復旧費					216,036			0.7					110,070									
公債費					3,975,909			12.6					3,943,950									
諸支出費					19,000			0.1					19,000									
前年度繰上充用金																						
歳出合計					31,549,688			100.0			5,738,530		20,404,387									
経常経費充当一般財源等計					3,259,699			国会			実質収支			25,828								
16,301,752千円								民計			再差引収支			-43,696								
経常収支比率					86.4%			健康			加入世帯数 (世帯)			12,960								
(減収補填債 (特例分) 及び臨時財政対策債除く)					92.7%			保険			被保険者数 (人)			22,946								
歳入一般財源等								の			保険税(料)収入額			84								
21,672,587千円								歳			被保険者1人当り			88								
繰上								出			国庫支出金			88								
その他					1,724,944			業			保険給付費			257								
区分					決算額			構成比			(A)のうち		(A)の		平成21年度 (千円)		平成20年度 (千円)					
一般職員					379			1,284,431			3,389											
うち消防職員																						
うち技能労務員																						
教育公務員					4			15,736			3,934											
臨時職員																						
合計					383			1,300,167			3,395											
一部事務組合加入の状況					特別職等			定数			適用開始年月日			一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)								
議員公務災害					×			し尿処理			市区町村長			1 17.04.01 8,480								
非常勤公務災害					×			ごみ処理			副市区町村長			1 17.04.01 6,810								
退職手当					×			火葬場			収入役			- - -								
事務機共同					×			常備消防			教育長			1 17.04.01 6,380								
税務事務					×			小学校			議会議長			1 15.04.01 5,330								
老人福祉					×			中学校			議会副議長			1 15.04.01 4,740								
伝染病					×			その他			議会議員			18 15.04.01 4,410								
基準財政収入額					8,892,085			9,181,568														
基準財政需要額					14,430,302			14,618,870														
標準税収入額等					11,397,580			11,775,159														
標準財政規模					18,976,052			18,832,290														
財政力指数					0.63			0.63														
実質収支比率 (%)					5.5			2.9														
経常一般財源等比率 (%)					92.6			94.6														
公債費負担比率 (%)					18.2			18.7														
健全化判断比率					-			-														
実質赤字比率 (%)					-			-														
連結実質赤字比率 (%)					-			-														
実質公債費比率 (%)					5.3			7.1														
将来負担比率 (%)					-			-														
積立金					7,457,639			7,398,350														
減債					3,251,324			3,159,264														
現在高					6,763,292			6,734,907														
地方債現在高					26,736,183			27,124,062														
(債務負担行為額)					135,310			944,988														
物件等購入																						
保証・補償																						
その他					6,264,625			4,733,513														
実質的なもの																						
収益事業収入																						
土地開発基金現在高																						
徴収率 (%)					97.4			97.3														
現・計					98.6			98.6														
市町村民税					95.5			96.0														
純固定資産税					97.9			91.3														
歳入の状況 (単位千円・%)					区分			決算額 (A)			構成比			(A)のうち		(A)の		平成21年度 (千円)		平成20年度 (千円)		
属性別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			決算額 (A)			構成比			(A)のうち		(A)の		平成21年度 (千円)		平成20年度 (千円)		
人件費					3,847,868			12.2			3,526,163		3,525,317		18.7		227,101		0.7		3,799	
うち職員給					2,482,622			7.9			2,218,191						473,248		15.1		4,748,934	
扶助費					4,903,510			15.5			1,453,618		1,453,618		7.7		8,059,666		25.5		8,059,666	
公債費					3,974,510			12.6			3,942,551		2,807,277		14.9		3,395,681		10.8		3,395,681	
内訳					3,974,510			12.6			3,942,551		2,807,277		14.9		66,796		0.2		66,796	
元利償還金					-			-			-		-		-		-		-		-	
一時借入金利息					-			-			-		-		-		-		-		-	
(義務的経費計)					12,725,888			40.3			8,922,332		7,786,212		41.3		1,377,717		4.4		1,377,717	
物件費					4,301,509			13.6			3,360,060		3,128,012		16.6		1,377,717		4.4		1,377,717	
維持補修費					350,953			1.1			260,653		260,653		1.4		502,902		1.6		502,902	
補助費等					5,219,864			16.5			4,046,142		3,223,258		17.1		3,289,921		10.4		3,289,921	
うち一部事務組合負担金					2,665,905			8.4			2,665,905		2,459,175		13.0		1,537,919		10.4		1,537,919	
繰出金					2,407,244			7.6			2,099,569		1,903,617		10.1		45,450		2.6		45,450	
積立金					233,020			0.7			104,962						4,836,444		15.3		4,836,444	
投資・出資金・貸付金					356,644			1.1			201,544						216,036		0.7		216,036	
前年度繰上充用金					-			-														







平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	55,677人 55,778人 -0.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	55,979人 55,819人 0.3%	区 分	17年国調	12年国調	40	2249	地方交付税種地	2-5	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,212	1,223	面積(km <sup>2</sup> )	52.70			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	5,187	5,957	人口密度(人)	1,056		
地方		5,220,964	24.5	5,220,964	49.9	第3次	18,406	18,178				
地方譲与税		225,202	1.1	225,202	2.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
地方割交付金		26,601	0.1	26,601	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
配当割交付金		7,704	0.0	7,704	0.1	普 通 税	5,220,964	100.0	17,375			
株式等譲渡所得割交付金		4,306	0.0	4,306	0.0	法定普通税	5,220,964	100.0	17,375			
地方消費税交付金		436,064	2.1	436,064	4.2	市町村民税	2,788,829	53.4	17,375			
ゴルフ場利用税交付金		4,428	0.0	4,428	0.0	個人均等割	65,534	1.3	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割	2,530,371	48.5	-			
自動車取得税交付金		79,942	0.4	79,942	0.8	法人均等割	79,803	1.5	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割	113,121	2.2	17,375			
地方特例交付金等		79,599	0.4	79,599	0.8	固定資産税	2,111,672	40.4	-			
児童手当特例交付金		23,518	0.1	23,518	0.2	うち純固定資産税	2,086,253	40.0	-			
減収補填特例交付金		43,416	0.2	43,416	0.4	軽自動車税	82,759	1.6	-			
特別交付金		12,665	0.1	12,665	0.1	市町村たばこ税	237,704	4.6	-			
地方交付税		4,703,937	22.1	4,258,351	40.7	鉦産税	-	-	-			
普通交付税		4,258,351	20.0	4,258,351	40.7	特別土地保有税	-	-	-			
特別交付税		445,586	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-			
(一般財源計)		10,788,747	50.7	10,343,161	98.8	目的税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金		12,611	0.1	12,611	0.1	法定目的税	-	-	-			
分担金・負担金		118,578	0.6	4,641	0.0	入湯税	-	-	-			
使用料		344,128	1.6	88,605	0.8	事業所税	-	-	-			
手数料		152,312	0.7	13,815	0.1	都市計画税	-	-	-			
国庫支出金		4,720,190	22.2	-	-	水利地益税等	-	-	-			
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			
都道府県支出金		864,974	4.1	-	-	合 計	5,220,964	100.0	17,375			
財産収入		95,967	0.5	4,890	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
寄附金		258	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
繰入金		702,259	3.3	-	-	議 会 費	211,014	1.0	-	211,014		
繰越金		242,757	1.1	-	-	総 務 費	3,963,517	19.1	76,716	1,813,322		
諸地		612,066	2.9	1,757	0.0	民 生 費	5,224,632	25.2	246,940	2,984,498		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	衛 生 費	2,153,436	10.4	23,390	1,959,230		
うち臨時財政対策債		822,175	3.9	-	-	労 働 費	20,873	0.1	-	178		
歳入合計		21,269,022	100.0	10,469,480	100.0	農 林 水 産 業 費	366,292	1.8	171,132	264,034		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等		経常収支比率					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	211,014	1.0	-	211,014		
人 件 費	2,735,054	13.2	2,453,297	2,434,436	21.6	総 務 費	3,963,517	19.1	76,716	1,813,322		
うち職員給	1,766,744	8.5	1,503,169	-	-	民 生 費	5,224,632	25.2	246,940	2,984,498		
扶助費	2,614,175	12.6	868,523	868,503	7.7	衛 生 費	2,153,436	10.4	23,390	1,959,230		
公債費	1,934,010	9.3	1,881,975	1,427,587	12.6	労 働 費	20,873	0.1	-	178		
内訳	1,933,924	9.3	1,881,889	1,427,501	12.6	農 林 水 産 業 費	366,292	1.8	171,132	264,034		
元利償還金	86	0.0	86	86	0.0	商 工 費	149,056	0.7	17,755	135,860		
一時借入金利息	7,283,239	35.1	5,203,795	4,730,526	41.9	土 木 費	4,331,316	20.9	3,203,821	2,063,576		
(義務的経費計)	2,428,262	11.7	1,932,032	1,801,882	16.0	消 防 費	690,701	3.3	156,732	560,233		
物件費	157,702	0.8	136,157	136,157	1.2	教 育 費	1,648,193	7.9	237,693	1,428,343		
維持補修費	2,967,753	14.3	2,056,471	1,876,543	16.6	災 害 復 旧 費	39,960	0.2	-	27,963		
補助費等	1,613,191	7.8	1,613,191	1,502,115	13.3	公 債 費	1,934,010	9.3	-	1,881,975		
うち一部事務組合負担金	2,190,298	10.6	2,008,078	1,779,534	15.8	諸 支 出 費	-	-	-	-		
繰出金	1,404,472	6.8	301,886	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
積立金	127,135	0.6	126,035	-	-	歳 出 合 計	20,733,000	100.0	4,134,179	13,330,226		
投資・出資金・貸付金	4,174,139	20.1	1,565,772	10,324,642千円	経常経費充当一般財源等計	2,289,087	国会	実 質 収 支	16,557	財 調	4,730,205	4,366,966
前年度繰上充用金	53,502	0.3	53,423	-	-	10,324,642千円	国民健康保険	再 差 引 収 支	-206,688	減 債	928,147	1,376,256
投資的経費	4,134,179	19.9	1,537,809	91.4%	98.6%	経常収支比率	715,362	加入世帯数(世帯)	8,326	現 在 高	6,756,723	5,529,640
うち人件費	1,910,977	9.2	261,442	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	98,789	簡易水道	被 保 険 者 数 (人)	15,035	地方債現在高	17,120,918	16,171,599
うち補助	2,151,369	10.4	1,268,734	歳入一般財源等	13,330,226	工業用水道	国民健康保険	被 保 険 者 1人当り	78	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	1,723,192	4,081,113
うち単独	39,960	0.2	27,963	歳入一般財源等	13,330,226	その他	409,255	保険料(料)収入額	88	その他	2,715,135	2,503,166
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	13,330,226	その他	1,062,281	国民健康保険	264	その他	-	-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	13,330,226	その他	1,062,281	国民健康保険	264	その他	-	-
歳出合計	20,733,000	100.0	13,330,226	歳入一般財源等	13,330,226	その他	1,062,281	国民健康保険	264	その他	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					人 口			17年国調 12年国調 増減率				32,902人 34,045人 -3.4%		産業構造				都道府県名 40 福岡県		団体名 2257 うきは市		市町村類型 -0 2-2																																																																																																																																																																																																																																
歳入の状況(単位千円・%)					区 分		17年国調		12年国調		面積(km <sup>2</sup> ) 117.55		人口密度(人) 280		指定団体等の 指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																	
区 分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		市町村税の状況(単位千円・%)		区 分		収入済額		構成比		超過課税分		普 通 税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉦 産 税		特別土地保有税		法定外普通税		目 的 税		法定目的税		入 湯 税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合 計																																																																																																																																																																													
地方交付金	2,650,339	17.4	2,650,339	33.1	普通税		2,641,751	99.7	法定普通税		2,641,751	99.7	市町村民税		1,121,790	42.3	個人均等割		37,580	1.4	所得割		933,488	35.2	法人均等割		48,445	1.8	法人税割		102,277	3.9	固定資産税		1,291,214	48.7	うち純固定資産税		1,281,999	48.4	軽自動車税		84,475	3.2	市町村たばこ税		144,272	5.4	鉦 産 税		-	-	特別土地保有税		-	-	法定外普通税		-	-	目的税		8,588	0.3	法定目的税		8,588	0.3	入 湯 税		8,588	0.3	事業所税		-	-	都市計画税		-	-	水利地益税等		-	-	法定外目的税		-	-	旧法による税		-	-	合 計		2,650,339	100.0																																																																																																																																																						
地方譲与税	211,593	1.4	211,593	2.6	法定外普通税		-	-	入 湯 税		8,588	0.3	事業所税		-	-	都市計画税		-	-	水利地益税等		-	-	法定外目的税		-	-	旧法による税		-	-	合 計		2,650,339	100.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議会費		137,994	0.9	総務費		2,633,152	18.0	民生費		4,135,294	28.3	衛生費		1,101,215	7.5	労働費		36,846	0.3	農林水産業費		900,713	6.2	商工費		222,843	1.5	土木費		1,151,064	7.9	消防費		468,443	3.2	教育費		2,417,726	16.6	災害復旧費		35,664	0.2	公債費		1,351,212	9.3	諸支出費		-	-	前年度繰上充用金		-	-	歳出合計		14,592,166	100.0	2,209,155		9,985,080		基 準 財 政 収 入 額		2,640,419		基 準 財 政 需 要 額		6,888,534		標準税収入額等		3,353,448		標準財政規模		8,613,253		財政力指数		0.40		0.42	実質収支比率(%)		4.3		3.4	経常一般財源等比率(%)		93.0		94.4	公債費負担比率(%)		12.3		12.7	健全化判断比率		-		-	-	実質赤字比率(%)		-		-	-	連結実質赤字比率(%)		-		-	-	実質公債費比率(%)		10.3		8.9	将来負担比率(%)		102.5		109.1	積立金		2,162,105		1,857,820		現在高		1,765,726		1,696,473		4,767,710		4,562,132		地方債現在高		15,037,539		14,589,970		(債務負担行為)		536,151		959,740		物件等購入保証・補償		-		-	-	その他		3,074,944		3,546,576		収 入 事 業 収 入		-		-	-	土地開発基金現在高		431,428		428,533		合計		98.2	92.1	98.3	92.9	現・計		98.7	94.9	98.6	95.5	徴収率(%)		97.7	89.4	97.9	90.3
地方交付金	2,650,339	17.4	2,650,339	33.1	議会費		137,994	0.9	総務費		2,633,152	18.0	民生費		4,135,294	28.3	衛生費		1,101,215	7.5	労働費		36,846	0.3	農林水産業費		900,713	6.2	商工費		222,843	1.5	土木費		1,151,064	7.9	消防費		468,443	3.2	教育費		2,417,726	16.6	災害復旧費		35,664	0.2	公債費		1,351,212	9.3	諸支出費		-	-	前年度繰上充用金		-	-	歳出合計		14,592,166	100.0	2,209,155		9,985,080		基 準 財 政 収 入 額		2,640,419		基 準 財 政 需 要 額		6,888,534		標準税収入額等		3,353,448		標準財政規模		8,613,253		財政力指数		0.40		0.42	実質収支比率(%)		4.3		3.4	経常一般財源等比率(%)		93.0		94.4	公債費負担比率(%)		12.3		12.7	健全化判断比率		-		-	-	実質赤字比率(%)		-		-	-	連結実質赤字比率(%)		-		-	-	実質公債費比率(%)		10.3		8.9	将来負担比率(%)		102.5		109.1	積立金		2,162,105		1,857,820		現在高		1,765,726		1,696,473		4,767,710		4,562,132		地方債現在高		15,037,539		14,589,970		(債務負担行為)		536,151		959,740		物件等購入保証・補償		-		-	-	その他		3,074,944		3,546,576		収 入 事 業 収 入		-		-	-	土地開発基金現在高		431,428		428,533		合計		98.2	92.1	98.3	92.9	現・計		98.7	94.9	98.6	95.5	徴収率(%)		97.7	89.4	97.9	90.3																																												
地方譲与税	211,593	1.4	211,593	2.6	民生費		4,135,294	28.3	衛生費		1,101,215	7.5	労働費		36,846	0.3	農林水産業費		900,713	6.2	商工費		222,843	1.5	土木費		1,151,064	7.9	消防費		468,443	3.2	教育費		2,417,726	16.6	災害復旧費		35,664	0.2	公債費		1,351,212	9.3	諸支出費		-	-	前年度繰上充用金		-	-	歳出合計		14,592,166	100.0	2,209,155		9,985,080		基 準 財 政 収 入 額		2,640,419		基 準 財 政 需 要 額		6,888,534		標準税収入額等		3,353,448		標準財政規模		8,613,253		財政力指数		0.40		0.42	実質収支比率(%)		4.3		3.4	経常一般財源等比率(%)		93.0		94.4	公債費負担比率(%)		12.3		12.7	健全化判断比率		-		-	-	実質赤字比率(%)		-		-	-	連結実質赤字比率(%)		-		-	-	実質公債費比率(%)		10.3		8.9	将来負担比率(%)		102.5		109.1	積立金		2,162,105		1,857,820		現在高		1,765,726		1,696,473		4,767,710		4,562,132		地方債現在高		15,037,539		14,589,970		(債務負担行為)		536,151		959,740		物件等購入保証・補償		-		-	-	その他		3,074,944		3,546,576		収 入 事 業 収 入		-		-	-	土地開発基金現在高		431,428		428,533		合計		98.2	92.1	98.3	92.9	現・計		98.7	94.9	98.6	95.5	徴収率(%)		97.7	89.4	97.9	90.3																																																				
地方譲与税	211,593	1.4	211,593	2.6	労働費		36,846	0.3	農林水産業費		900,713	6.2	商工費		222,843	1.5	土木費		1,151,064	7.9	消防費		468,443	3.2	教育費		2,417,726	16.6	災害復旧費		35,664	0.2	公債費		1,351,212	9.3	諸支出費		-	-	前年度繰上充用金		-	-	歳出合計		14,592,166	100.0	2,209,155		9,985,080		基 準 財 政 収 入 額		2,640,419		基 準 財 政 需 要 額		6,888,534		標準税収入額等		3,353,448		標準財政規模		8,613,253		財政力指数		0.40		0.42	実質収支比率(%)		4.3		3.4	経常一般財源等比率(%)		93.0		94.4	公債費負担比率(%)		12.3		12.7	健全化判断比率		-		-	-	実質赤字比率(%)		-		-	-	連結実質赤字比率(%)		-		-	-	実質公債費比率(%)		10.3		8.9	将来負担比率(%)		102.5		109.1	積立金		2,162,105		1,857,820		現在高		1,765,726		1,696,473		4,767,710		4,562,132		地方債現在高		15,037,539		14,589,970		(債務負担行為)		536,151		959,740		物件等購入保証・補償		-		-	-	その他		3,074,944		3,546,576		収 入 事 業 収 入		-		-	-	土地開発基金現在高		431,428		428,533		合計		98.2	92.1	98.3	92.9	現・計		98.7	94.9	98.6	95.5	徴収率(%)		97.7	89.4	97.9	90.3																																																												
地方譲与税	211,593	1.4	211,593	2.6	土木費		1,151,064	7.9	消防費		468,443	3.2	教育費		2,417,726	16.6	災害復旧費		35,664	0.2	公債費		1,351,212	9.3	諸支出費		-	-	前年度繰上充用金		-	-	歳出合計		14,592,166	100.0	2,209,155		9,985,080		基 準 財 政 収 入 額		2,640,419		基 準 財 政 需 要 額		6,888,534		標準税収入額等		3,353,448		標準財政規模		8,613,253		財政力指数		0.40		0.42	実質収支比率(%)		4.3		3.4	経常一般財源等比率(%)		93.0		94.4	公債費負担比率(%)		12.3		12.7	健全化判断比率		-		-	-	実質赤字比率(%)		-		-	-	連結実質赤字比率(%)		-		-	-	実質公債費比率(%)		10.3		8.9	将来負担比率(%)		102.5		109.1	積立金		2,162,105		1,857,820		現在高		1,765,726		1,696,473		4,767,710		4,562,132		地方債現在高		15,037,539		14,589,970		(債務負担行為)		536,151		959,740		物件等購入保証・補償		-		-	-	その他		3,074,944		3,546,576		収 入 事 業 収 入		-		-	-	土地開発基金現在高		431,428		428,533		合計		98.2	92.1	98.3	92.9	現・計		98.7	94.9	98.6	95.5	徴収率(%)		97.7	89.4	97.9	90.3																																																																								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	30,630人 31,225人 -1.9%	産 業 構 造			面 積 (km <sup>2</sup> )	139.99	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																																																																																										
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	31,066人 31,325人 -0.8%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)	219	40	2265	福岡県	宮若市	地方交付税種地	2-3																																																																																								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次			第2次			第3次			指定団体等の指定状況																																																																																									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	4,793,001	27.3	4,793,001	56.1	4,074	4,538	8,281	8,070	62.0	58.8	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×																																																															
市町村税の状況 (単位千円・%)					区 分			収入	済 額	構 成 比	超過課税分	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																																																																			
普通税					普 通 税			4,777,565	99.7	11,654	法定普通税	4,777,565	99.7	11,654	市町村民税	1,214,595	25.3	11,654	個人均等割	35,082	0.7	-	所得割	976,115	20.4	-	法人均等割	74,204	1.5	-	法人税割	129,194	2.7	11,654	固定資産税	3,252,019	67.8	-	うち純固定資産税	3,239,479	67.6	-	軽自動車税	68,165	1.4	-	市町村たばこ税	242,786	5.1	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	15,436	0.3	-	法定目的税	15,436	0.3	-	入湯税	15,436	0.3	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	4,793,001	100.0	11,654	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計					17,534,510			100.0	8,542,057	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																																																																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			決算額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																																																																			
人件費					人 件 費			2,437,623	14.1	2,176,386	23.6	議 会 費	173,580	1.0	-	173,580	財政力指数	0.66	0.65	0.66	0.65																																																																																		
うち職員給					う ち 職 員 給			1,629,524	9.5	1,404,579	-	総 務 費	2,597,927	15.1	220,008	1,755,116	実質収支比率(%)	1.8	7.6	1.8	7.6																																																																																		
扶助費					扶 助 費			3,435,336	19.9	1,071,474	11.8	民 生 費	5,592,654	32.4	90,497	2,805,329	経常一般財源等比率(%)	90.8	92.8	90.8	92.8																																																																																		
公債費					公 債 費			2,408,199	14.0	2,278,115	24.5	衛 生 費	1,238,879	7.2	147,862	978,675	公債費負担比率(%)	19.7	19.8	19.7	19.8																																																																																		
元利償還金					元 利 償 還 金			2,408,188	14.0	2,278,104	24.5	労 働 費	193,679	1.1	-	21,361	健全化判断比率	-	-	-	-																																																																																		
一時借入金利息					一 時 借 入 金 利 子			11	0.0	11	0.0	農 林 水 産 業 費	563,319	3.3	275,595	300,509	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-																																																																																		
(義務的経費計)					( 義 務 的 経 費 計 )			8,281,158	48.0	5,525,975	59.8	商 工 費	161,503	0.9	2,998	136,154	実質公債費比率(%)	12.7	13.1	12.7	13.1																																																																																		
物件費					物 件 費			1,743,536	10.1	1,328,840	13.4	土 木 費	1,694,514	9.8	1,105,827	1,045,996	将来負担比率(%)	29.4	42.1	29.4	42.1																																																																																		
維持補修費					維 持 補 修 費			147,181	0.9	111,195	1.2	消 防 費	607,444	3.5	67,568	553,976	積立金	1,515,226	1,508,579	-	-																																																																																		
補助費等					補 助 費 等			2,424,277	14.1	1,882,946	18.1	教 育 費	1,545,100	9.0	593,689	1,006,341	減 債 債	373,309	372,848	-	-																																																																																		
うち一部事務組合負担金					う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金			906,326	5.3	906,326	9.3	災 害 復 旧 費	465,272	2.7	-	197,476	現在高	5,324,105	5,243,938	-	-																																																																																		
繰出金					繰 出 金			1,327,412	7.7	1,166,941	10.7	公 債 費	2,408,199	14.0	-	2,278,115	地方債現在高	13,925,076	14,678,709	-	-																																																																																		
積立金					積 立 金			156,193	0.9	135,268	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	337,996	694,215	-	-																																																																																		
投資・出資金・貸付金					投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金			20,000	0.1	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	-	-																																																																																		
前年度繰上充用金					前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	歳 出 合 計	17,242,070	100.0	2,504,044	11,252,628	保証・補償	-	-	-	-																																																																																		
投資的経費					投 資 的 経 費			3,142,313	18.2	1,101,463	103.2%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	1,333,669	国会	実 質 収 支	100,532	再差引収支	45,034	45,034	45,034	-																																																																																		
うち人件費					う ち 人 件 費			26,991	0.2	13,817	109.8%	簡 易 水 道	52,000	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	4,700	加入世帯数(世帯)	4,700	4,700	4,700	-																																																																																		
普通建設事業費					普 通 建 設 事 業 費			2,504,044	14.5	886,870	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	6,257	健康保険の状況	被保険者数(人)	8,217	被保険者数(人)	8,217	8,217	8,217	-																																																																																			
うち補助					う ち 補 助			703,837	4.1	35,299	歳入一般財源等	212,494	国民健康保険	被保険者1人当り	70	被保険者1人当り	70	70	70	-																																																																																			
うち単独					う ち 単 独			1,687,033	9.8	840,897	繰 上 充 用 金	885,692	その他	国庫支出金	108	国庫支出金	108	108	108	-																																																																																			
災害復旧事業費					災 害 復 旧 事 業 費			465,272	2.7	197,476	繰 上 充 用 金	-	その他	保険給付費	282	保険給付費	282	282	282	-																																																																																			
失業対策事業費					失 業 対 策 事 業 費			172,997	1.0	17,117	繰 上 充 用 金	-	その他	国庫支出金	108	国庫支出金	108	108	108	-																																																																																			
歳出合計					歳 出 合 計			17,242,070	100.0	11,252,628	繰 上 充 用 金	-	繰 上 充 用 金	-	繰 上 充 用 金	-	繰 上 充 用 金	-	繰 上 充 用 金	-	繰 上 充 用 金	-																																																																																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	45,929人 48,378人 -5.1%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 135.18	人口密度(人) 340	都道府県名 40 福岡県	団体名 2273 嘉麻市	市町村類型		-1
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	44,544人 45,003人 -1.0%	区分	17年国調					12年国調	福岡県	嘉麻市
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,092	1,254		指定団体等の指定状況	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
地方譲与税	2,810,347	11.3	2,810,347	22.5	第2次	5,193	6,288	旧新産	収入	歳入総額	24,852,334	24,374,811	
地方交付金	206,105	0.8	206,105	1.6	第3次	12,499	12,559	旧工特		歳出総額	24,471,713	23,598,318	
配当交付金	12,099	0.0	12,099	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧開発	支出		歳入歳出差引	380,621	776,493	
株式等譲渡所得割交付金	3,504	0.0	3,504	0.0	区分	収入	構成比			超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	105,509	348,666
地方消費税交付金	369,455	1.5	369,455	3.0	普通税	2,810,347	100.0	旧産炭	実質収支	275,112	427,827		
ゴルフ場利用税交付金	1,919	0.0	1,919	0.0	法定普通税	2,810,347	100.0	山振	単年度収支	-152,715	-92,975		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,252,066	44.6	過疎	積立金	9,981	330,249		
自動車取得税交付金	73,112	0.3	73,112	0.6	個人均等割	51,614	1.8	首都	繰上償還金	424,723	90,419		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	1,092,846	38.9	近畿	積立金取崩し額	302,344	-		
地方特例交付金等	52,663	0.2	52,663	0.4	法人均等割	50,211	1.8	中部	実質単年度収支	-20,355	327,693		
児童手当特例交付金	20,606	0.1	20,606	0.2	法人税割	57,395	2.0	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)	
減収補填特例交付金	30,627	0.1	30,627	0.2	固定資産税	1,242,417	44.2	財政再建	一般職員	428	1,420,104	3,318	
特別交付金	1,430	0.0	1,430	0.0	うち純固定資産税	1,215,751	43.3	指数表選定	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	10,702,074	43.1	8,931,643	71.5	軽自動車税	91,759	3.3	財源超過	うち技能労務員	50	162,550	3,251	
普通交付税	8,931,643	35.9	8,931,643	71.5	市町村たばこ税	224,105	8.0	一部事務組合加入の状況	教育公務員	-	-	-	
特別交付税	1,770,431	7.1	-	-	鉾産税	-	-	特別職等	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	14,233,235	57.3	12,462,804	99.7	特別土地保有税	-	-	定数	合計	428	1,420,104	3,318	
交通安全対策特別交付金	8,393	0.0	8,393	0.1	法定外普通税	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	127,604	0.5	-	-	目的税	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,650
使用料	641,300	2.6	13,243	0.1	法定目的税	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,192
手数料	133,141	0.5	-	-	入湯税	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	5,192,083	20.9	-	-	事業所税	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,766
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	税務事務	小学校	議長	1	18.03.27	3,910
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.27	3,480
都道府県支出金	1,474,303	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	伝染病	その他	議会議員	24	19.05.01	3,290
財産収入	225,633	0.9	10,591	0.1	旧法による税	-	-	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
寄附金	4,937	0.0	-	-	合	2,810,347	100.0	基準財政収入額	2,882,460	2,982,054			
繰入金	869,181	3.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政需要額	10,593,257	10,864,414			
繰越金	566,493	2.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	標準税収入額等	3,645,171	3,770,795			
諸収入	367,723	1.5	1,517	0.0	議会費	224,122	0.9	標準財政規模	13,499,722	13,739,136			
地方債	1,008,308	4.1	-	-	総務費	2,732,916	11.2	財政力指数	0.27	0.28			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	10,716,329	43.8	実質収支比率(%)	2.0	3.1			
うち臨時財政対策債	922,908	3.7	-	-	衛生費	1,734,835	7.1	経常一般財源等比率(%)	92.6	95.0			
歳入合計	24,852,334	100.0	12,496,548	100.0	労働費	37,716	0.2	公債費負担比率(%)	22.9	22.6			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	703,978	2.9	健全化判断比率	-	-			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	160,225	0.7	実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	3,865,594	15.8	3,549,279	3,470,544	25.9	土木費	978,479	4.0	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給	2,600,252	10.6	2,318,146	-	-	消防費	818,505	3.3	実質公債費比率(%)	14.3	14.8		
扶助費	6,952,674	28.4	2,003,820	2,000,070	14.9	教育費	2,018,200	8.2	将来負担比率(%)	34.1	37.7		
公債費	4,150,037	17.0	3,869,124	3,444,401	25.7	災害復旧費	196,371	0.8	積立金	2,234,174	2,316,537		
内元償還金	4,149,997	17.0	3,869,084	3,444,361	25.7	公債費	4,150,037	17.0	減債	17,462	17,430		
一時借入金利息	40	0.0	40	40	0.0	諸支出費	-	-	現在高	8,652,418	9,155,972		
(義務的経費計)	14,968,305	61.2	9,422,223	8,915,015	66.4	前年度繰上充用金	-	-	地方債現在高	23,033,793	25,732,224		
物件費	3,074,670	12.6	2,153,113	1,502,028	11.2	歳出合計	24,471,713	100.0	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	-	-		
維持補修費	201,822	0.8	137,550	131,400	1.0	国会	2,154,922		その他	873,604	1,399,511		
補助費等	2,750,501	11.2	2,028,438	1,482,999	11.1	国民健康保険	475,786		実質的なもの	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,271,282	5.2	1,271,282	1,035,543	7.7	国民健康保険	475,786		収益事業収入	-	-		
繰出金	2,025,969	8.3	1,781,980	1,518,670	11.3	その他	1,550,183		土地開発基金現在高	451,449	450,127		
積立金	73,296	0.3	-	-	-	国会	2,154,922		徴収率(%)	96.8	96.2	96.0	84.6
投資・出資金・貸付金	59,128	0.2	14,083	14,083	0.1	国民健康保険	475,786		現・計	96.6	86.7	96.0	87.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	475,786		市町村民税	96.6	86.7	96.0	87.2
投資的経費	1,318,022	5.4	979,805	979,805	7.9	国民健康保険	475,786		純固定資産税	96.5	80.5	96.0	80.1
うち人件費	35,084	0.1	33,437	33,437	0.3	国民健康保険	475,786		国庫支出金	118			
普通建設事業費	1,121,288	4.6	900,975	900,975	7.3	国民健康保険	475,786		保険給付費	278			
うち補助	166,979	0.7	57,607	57,607	0.5	国民健康保険	475,786		再差引収支	-437,346			
うち単独	933,687	3.8	836,230	836,230	6.8	国民健康保険	475,786		加入世帯数(世帯)	7,666			
災害復旧事業費	196,371	0.8	78,467	78,467	0.7	国民健康保険	475,786		被保険者数(人)	13,159			
失業対策事業費	363	0.0	363	363	0.0	国民健康保険	475,786		被保険者1人当り	63			
歳出合計	24,471,713	100.0	16,517,192	16,892,038	68.0	国民健康保険	475,786		被保険者1人当り	118			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	59,385人 61,707人 -3.8%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調	12年国調	面積(km <sup>2</sup> )	40	2281	福岡県	朝倉市	地方交付税種地	1-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	人口密度(人)	246.73	区 分				
地方	7,209,992	28.6	7,209,992	50.9	5,266	5,645	241	指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)			平成20年度(千円)
地方譲与税	334,879	1.3	334,879	2.4	17.5	18.0	旧新産	×	収	歳入総額	25,219,409	23,521,020	
地方割交付金	21,308	0.1	21,308	0.2	7,693	8,839	旧工特	×	支	歳出総額	24,740,667	23,304,364	
配当割交付金	6,172	0.0	6,172	0.0	25.6	28.3	低開発	×	状	歳入歳出差引	478,742	216,656	
株式等譲渡所得割交付金	3,442	0.0	3,442	0.0	16,937	16,748	旧産炭	×	況	翌年度に繰越すべき財源	176,559	163,694	
地方消費税交付金	591,023	2.3	591,023	4.2	56.4	53.5	山振	×	一	実質収支	302,183	52,962	
ゴルフ場利用税交付金	39,894	0.2	39,894	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			過疎	般	単年度収支	249,221	-32,779	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分			首	職	積立金	3,503	5,872	
自動車取得税交付金	118,935	0.5	118,935	0.8	普通税			都	員	繰上償還金	468,487	133,742	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定普通税			近	数	積立金取崩し額	-	-	
地方特例交付金等	103,522	0.4	103,522	0.7	市町村民税			中	等	実質単年度収支	721,211	106,835	
児童手当特例交付金	28,146	0.1	28,146	0.2	個人均等割			市町村圏	合	区 分			
減収補填特例交付金	52,569	0.2	52,569	0.4	所得割			財政再建	一	一般職員	444	1,510,044	3,401
特別交付金	22,807	0.1	22,807	0.2	法人均等割			指数表選定	般	うち消防職員	-	-	-
地方交付税	6,846,232	27.1	5,723,556	40.4	法人税割			財源超過	員	うち技能労務員	32	125,408	3,919
普通交付税	5,723,556	22.7	5,723,556	40.4	固定資産税			固定資産税	等	教育公務員	3	10,785	3,595
特別交付税	1,122,676	4.5	-	-	うち純固定資産税			軽自動車税		臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	15,275,399	60.6	14,152,723	99.8	軽自動車税			市町村たばこ税		合 計	447	1,520,829	3,402
交通安全対策特別交付金	13,041	0.1	13,041	0.1	市町村民税			市町村民税		一部事務組合加入の状況			
分担金・負担金	259,784	1.0	-	-	個人均等割			法定普通税		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	274,174	1.1	-	-	所得割			特別土地保有税		議会議長	1	20.04.01	8,430
手数料	198,153	0.8	-	-	法人均等割			法定外普通税		副市長	1	20.04.01	6,830
国庫支出金	4,534,865	18.0	-	-	法人税割			目的税		収入役	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	固定資産税			法定目的税		教育長	1	20.04.01	6,100
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	うち純固定資産税			入湯税		議会議長	1	20.04.01	4,670
都道府県支出金	1,599,065	6.3	-	-	固定資産税			事業所税		議会副議長	1	20.04.01	4,130
財産収入	97,024	0.4	-	-	うち純固定資産税			都市計画税		議会議員	20	20.04.01	3,860
寄附金	1,005	0.0	-	-	軽自動車税			水利地益税等		区 分			
繰入金	302,766	1.2	-	-	市町村民税			法定外目的税		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
繰越金	216,656	0.9	-	-	個人均等割			旧法による税		基準財政収入額	6,244,964	6,692,681	
諸地	453,932	1.8	8,846	0.1	所得割			合 計		基準財政需要額	10,935,426	10,816,134	
地方債	1,993,545	7.9	-	-	法人均等割			目的別歳出の状況 (単位千円・%)		標準税収入額等	8,033,165	8,635,594	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法人税割			区 分		標準財政規模	14,707,166	14,442,166	
うち臨時財政対策債	950,445	3.8	-	-	固定資産税			決算額(A)		財政力指数	0.61	0.63	
歳入合計	25,219,409	100.0	14,174,610	100.0	市町村民税			構成比		実質収支比率(%)	2.1	0.4	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					市町村民税			(A)のうち		経常一般財源等比率(%)	96.4	97.0	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	個人均等割			(A)の		公債費負担比率(%)	17.4	16.7
人件費	4,348,621	17.6	4,010,122	3,937,069	26.0	所得割			普通建設事業費		健全化判断比率	-	-
うち職員給	2,782,975	11.2	2,476,346	-	-	法人均等割			充当一般財源等		連結実質赤字比率(%)	-	-
扶助費	3,495,893	14.1	1,138,260	1,123,631	7.4	固定資産税					実質公債費比率(%)	13.3	13.9
公債費	3,142,275	12.7	3,002,450	2,533,963	16.8	うち純固定資産税					将来負担比率(%)	86.2	90.1
内元利償還金	3,140,587	12.7	3,000,762	2,532,275	16.7	軽自動車税					積立金	3,186,785	3,183,282
一時借入金利息	1,688	0.0	1,688	1,688	0.0	市町村民税					減価	44,961	44,726
(義務的経費計)	10,986,789	44.4	8,150,832	7,594,663	50.2	個人均等割					現在高	5,948,453	6,188,429
物件費	2,934,143	11.9	2,279,271	1,955,821	12.9	所得割					地方債現在高	23,186,791	23,901,268
維持補修費	107,802	0.4	85,940	85,940	0.6	法人均等割					(債務負担行為額)	253,643	574,845
補助費等	3,730,073	15.1	2,364,168	1,904,698	12.6	固定資産税					物件等購入	-	-
うち一部事務組合負担金	1,636,151	6.6	1,575,399	1,367,090	9.0	うち純固定資産税					保証・補償	-	-
繰出金	2,956,317	11.9	2,651,985	2,266,982	15.0	軽自動車税					その他	881,349	875,975
積立金	63,526	0.3	37	-	-	市町村民税					実質的なもの	71,364	80,145
投資・出資金・貸付金	252,388	1.0	18,568	-	-	個人均等割					収益事業収入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	固定資産税					土地開発基金現在高	-	-
投資的経費	3,709,629	15.0	1,180,527	13,808,104	千円	所得割					徴収率(%)	97.1	83.0
うち人件費	38,683	0.2	29,081	-	-	法人均等割					現・計	97.8	92.1
普通建設事業費	3,508,851	14.2	1,081,606	91.3%	97.4%	市町村民税					市町村民税	97.9	93.1
うち補助	1,763,597	7.1	190,298	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	個人均等割					純固定資産税	96.5	77.2
うち単独	1,653,755	6.7	871,909	歳入一般財源等	17,210,070	市町村民税					歳入合計	97.1	83.0
災害復旧事業費	200,778	0.8	98,921	歳入一般財源等	17,210,070	個人均等割					市町村民税	97.8	92.1
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	17,210,070	固定資産税					純固定資産税	96.5	77.2
歳出合計	24,740,667	100.0	16,731,328	歳入一般財源等	17,210,070	市町村民税					歳入合計	97.1	83.0
					市町村民税					国庫支出金	118	-	
					個人均等割					保険給付費	285	-	
					固定資産税					再差引収支	-102,106	-	
					所得割					加入世帯数(世帯)	8,726	-	
					法人均等割					被保険者数(人)	16,782	-	
					軽自動車税					被保険者1人当り	91	-	
					市町村民税					保険料(料)収入額	118	-	
					個人均等割					国庫支出金	118	-	
					固定資産税					保険給付費	285	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	43,372人 45,708人 -5.1%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	105.12	人口密度(人)	413	都道府県名	40	団体名	2290	市町村類型	-0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	17年国調	12年国調	第1次	4,075	4,681	第2次	5,703	6,494	第3次	11,248	11,455	53.2	50.5	指定団体等の指定状況	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	3,390,322	100.0	法定普通税	3,390,322	100.0	市町村民税	1,490,250	44.0	個人均等割	54,388	1.6	所得割	1,274,889	37.6	法人均等割	54,450	1.6	法人税割	106,523	3.1	固定資産税	1,630,211	48.1	うち純固定資産税	1,623,320	47.9	軽自動車税	105,811	3.1	市町村たばこ税	164,050	4.8	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	60	0.0	法定目的税	60	0.0	入湯税	60	0.0	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合	計	3,390,382	100.0																																																																																																																																																																																																																																																							
地方譲与税	3,390,382	19.5	3,390,382	34.1	地方交付税	312,611	1.8	312,611	3.1	地方割交付金	13,710	0.1	13,710	0.1	配当割交付金	3,969	0.0	3,969	0.0	株式等譲渡所得割交付金	2,229	0.0	2,229	0.0	地方消費税交付金	355,120	2.0	355,120	3.6	ゴルフ場利用税交付金	13,204	0.1	13,204	0.1	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	110,960	0.6	110,960	1.1	軽油引取税交付金	-	-	-	-	地方特例交付金等	71,917	0.4	71,917	0.7	児童手当特例交付金	18,638	0.1	18,638	0.2	減収補填特例交付金	48,398	0.3	48,398	0.5	特別交付金	4,881	0.0	4,881	0.0	地方交付税	6,188,298	35.5	5,627,675	56.6	普通交付税	5,627,675	32.3	5,627,675	56.6	特別交付税	560,623	3.2	-	-	(一般財源計)	10,462,400	60.1	9,901,777	99.6	交通安全対策特別交付金	10,322	0.1	10,322	0.1	分担金・負担金	243,673	1.4	-	-	使用料	142,330	0.8	20,789	0.2	手数料	62,671	0.4	-	-	国庫支出金	2,602,912	14.9	-	-	国庫有提供交付金	-	-	-	-	特別区財調交付金	-	-	-	-	都道府県支出金	1,222,131	7.0	-	-	財産収入	50,804	0.3	3,887	0.0	寄附金	2,435	0.0	-	-	繰入金	172,167	1.0	-	-	繰越金	1,082,370	6.2	-	-	諸収入	336,670	1.9	1,349	0.0	地方債	1,028,283	5.9	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	761,783	4.4	-	-	歳入合計	17,419,168	100.0	9,938,124	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	187,313	1.1	-	187,313	議会議費	2,465,352	14.8	48,133	1,736,709	民生費	5,074,064	30.5	121,761	2,726,898	衛生費	1,000,968	6.0	143,820	852,281	労働費	76,785	0.5	-	66,003	農林水産業費	1,600,943	9.6	696,480	1,213,211	商工費	414,645	2.5	1,646	300,883	土木費	856,839	5.2	508,469	729,906	消防費	796,877	4.8	138,489	702,689	教育費	2,277,922	13.7	963,986	1,402,151	災害復旧費	35,036	0.2	-	6,489	公債費	1,834,251	11.0	-	1,789,798	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	16,620,995	100.0	2,622,784	11,714,331	経常経費充当一般財源等計	1,936,429	国会 民計 健康 保険 状況 業況	実質収支	330,931	再差引収支	251,292	加入世帯数(世帯)	6,374	被保険者数(人)	12,689	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	91	国庫支出金	115	保険給付費	288	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	12.3	12.6	将来負担比率(%)	27.3	37.5	積立金	3,596,082	3,337,512	減価	729,930	628,536	現在高	2,569,694	2,493,106	地方債現在高	15,374,825	15,906,336	(支出予定額) 債務負担行為	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	1,689,484	2,032,411	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	380,000	380,000	徴収率(%)	現・計	市町村民税	98.3	95.1	98.2	95.1	純固定資産税	97.7	92.3	97.8	92.5
歳入合計	17,419,168	100.0	9,938,124	100.0	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	議会費	187,313	1.1	-	187,313	議会議費	2,465,352	14.8	48,133	1,736,709	民生費	5,074,064	30.5	121,761	2,726,898	衛生費	1,000,968	6.0	143,820	852,281	労働費	76,785	0.5	-	66,003	農林水産業費	1,600,943	9.6	696,480	1,213,211	商工費	414,645	2.5	1,646	300,883	土木費	856,839	5.2	508,469	729,906	消防費	796,877	4.8	138,489	702,689	教育費	2,277,922	13.7	963,986	1,402,151	災害復旧費	35,036	0.2	-	6,489	公債費	1,834,251	11.0	-	1,789,798	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	16,620,995	100.0	2,622,784	11,714,331	経常経費充当一般財源等計	1,936,429	国会 民計 健康 保険 状況 業況	実質収支	330,931	再差引収支	251,292	加入世帯数(世帯)	6,374	被保険者数(人)	12,689	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	91	国庫支出金	115	保険給付費	288	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	12.3	12.6	将来負担比率(%)	27.3	37.5	積立金	3,596,082	3,337,512	減価	729,930	628,536	現在高	2,569,694	2,493,106	地方債現在高	15,374,825	15,906,336	(支出予定額) 債務負担行為	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	1,689,484	2,032,411	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	380,000	380,000	徴収率(%)	現・計	市町村民税	98.3	95.1	98.2	95.1	純固定資産税	97.7	92.3	97.8	92.5																																																																																																																																																																								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	97,974人 95,040人 3.1%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	216.12 453	都道府県名 40 福岡県	団体名 2303 糸島市	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-4
					区分	17年国調	12年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次			4,802	4,961					
区分				第2次			9,019	9,870					
地方交付税				第3次			32,596	30,595					
地方譲与税				市町村税の状況 (単位千円・%)			普通税			歳入総額			
地方割交付金				区分			法定普通税			歳出総額			
配当割交付金				収入済額			市町村民税			歳入歳出差引			
株式等譲渡所得割交付金				構成比			個人均等割			翌年度に繰越すべき財源			
地方消費税交付金				経常一般財源等			所得割			実質収支			
ゴルフ場利用税交付金				構成比			法人均等割			単年度収支			
特別地方消費税交付金				超過課税分			法人税割			積立金			
自動車取得税交付金				普通税			固定資産税			繰上償還金			
軽油引取税交付金				目的税			うち純固定資産税			積立金取崩し額			
地方特例交付金等				法定目的税			軽自動車税			実質単年度収支			
児童手当特例交付金				入湯税			市町村たばこ税			区分			
減収補填特例交付金				事業所税			鉦産税			職員数(人)			
特別交付金				都市計画税			特別土地保有税			給料月額(百円)			
地方交付税				水利地益税等			法定外普通税			一人当たり平均給料月額(百円)			
普通交付税				法定外目的税			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			一般職員			
特別交付税				旧法による税			区			うち消防職員			
(一般財源計)				合			歳入合計			うち技能労務員			
交通安全対策特別交付金				歳入合計			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			教育公務員			
分担金・負担金				歳入合計			区			臨時職員			
使用料				歳入合計			区			合計			
手数料				歳入合計			区			一部事務組合加入の状況			
国庫支出金				歳入合計			区			特別職等			
国庫提供交付金				歳入合計			区			定数			
(特別区財調交付金)				歳入合計			区			適用開始年月日			
都道府県支出金				歳入合計			区			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
財産収入				歳入合計			区			議員公務災害			
寄附金				歳入合計			区			非常勤公務災害			
繰入金				歳入合計			区			退職手当			
繰越金				歳入合計			区			事務機共同			
諸収入				歳入合計			区			税務事務			
地方債				歳入合計			区			老人福祉			
うち減収補填債(特例分)				歳入合計			区			伝染病			
うち臨時財政対策債				歳入合計			区			し尿処理			
歳入合計				歳入合計			区			ごみ処理			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				歳入合計			区			火葬場			
区分				歳入合計			区			常備消防			
人件費				歳入合計			区			小学校			
うち職員給				歳入合計			区			中学校			
扶助費				歳入合計			区			その他			
公債費				歳入合計			区			議会議長			
内元利償還金				歳入合計			区			議会副議長			
一時借入金利息				歳入合計			区			議会議員			
(義務的経費計)				歳入合計			区			標準財政収入額			
物件費				歳入合計			区			標準財政需要額			
維持補修費				歳入合計			区			標準税収入額等			
補助費等				歳入合計			区			標準財政規模			
うち一部事務組合負担金				歳入合計			区			財政力指数			
繰出金				歳入合計			区			実質収支比率(%)			
積立金				歳入合計			区			経常一般財源等比率(%)			
投資・出資金・貸付金				歳入合計			区			公債費負担比率(%)			
前年度繰上充用金				歳入合計			区			健全化判断比率			
投資的経費				歳入合計			区			実質赤字比率(%)			
うち人件費				歳入合計			区			連結実質赤字比率(%)			
普通建設事業費				歳入合計			区			実質公債費比率(%)			
うち補助				歳入合計			区			将来負担比率(%)			
うち単独				歳入合計			区			積立金			
災害復旧事業費				歳入合計			区			減価			
失業対策事業費				歳入合計			区			現在高			
歳出合計				歳入合計			区			地方債現在高			
歳出合計				歳入合計			区			物件等購入			
歳出合計				歳入合計			区			保証・補償			
歳出合計				歳入合計			区			その他			
歳出合計				歳入合計			区			実質的なもの			
歳出合計				歳入合計			区			収益事業収入			
歳出合計				歳入合計			区			土地開発基金現在高			
歳出合計				歳入合計			区			徴収率(%)			
歳出合計				歳入合計			区			現・計			
歳出合計				歳入合計			区			市町村民税			
歳出合計				歳入合計			区			国庫支出金			
歳出合計				歳入合計			区			保険給付費			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	46,972人 45,548人 3.1%		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 74.99	人口密度(人) 626	都道府県名 40 福岡県	団体名 3059 那珂川町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-6							
				増減率	22.3.31 21.3.31 増減率	49,591人 49,322人 0.5%	区 17年国調							12年国調						
歳入の状況(単位千円・%)																				
区	分	決	算	額	構成	比	経常一般財源等	構成	比	第1次		第2次	第3次							
地方	税	5,391,114	39.2	5,391,114	66.7						413	462	5,200	5,627	16,486	15,544	73.5	71.2		
地方譲与	税	142,420	1.0	142,420	1.8						1.8	2.1	23.2	25.8	23.2	25.8				
利子割	交付金	22,889	0.2	22,889	0.3															
配当割	交付金	6,630	0.0	6,630	0.1															
株式等譲渡	所得割交付金	3,692	0.0	3,692	0.0															
地方消費	税交付金	406,128	3.0	406,128	5.0															
ゴルフ場	利用税交付金	46,137	0.3	46,137	0.6															
特別地方	消費税交付金	-	-	-	-															
自動車	取得税交付金	50,564	0.4	50,564	0.6															
軽油	引取税交付金	-	-	-	-															
地方	特例	交付金等	84,437	0.6	84,437	1.0														
児童	手当	特例	交付金	32,570	0.2	32,570	0.4													
減収	補填	特例	交付金	37,120	0.3	37,120	0.5													
特別	交付	金	14,747	0.1	14,747	0.2														
地方	交付	税	2,102,256	15.3	1,910,441	23.7														
普通	交付	税	1,910,441	13.9	1,910,441	23.7														
特別	交付	税	191,815	1.4	-	-														
(一般財源計)				8,256,267	60.1	8,064,452	99.8													
交通安全	対策	特別	交付金	12,161	0.1	12,161	0.2													
分担	金・負担	金	338,049	2.5	-	-														
使用	料	292,128	2.1	-	-															
手	数	156,189	1.1	-	-															
国庫	支出	金	1,706,773	12.4	-	-														
国	有	提供	交付金	-	-	-														
(特別	区	財調	交付金)	-	-	-														
都道府	県	支出	金	1,122,250	8.2	-														
財産	収	入	金	61,219	0.4	-														
寄	附	金	5,531	0.0	-	-														
繰	入	金	503,469	3.7	-	-														
繰	越	金	277,344	2.0	-	-														
諸	地	収	入	147,700	1.1	-														
地方	債	865,428	6.3	-	-															
うち	減収	補填	債(特例分)	-	-	-														
うち	臨時	財政	対策	債	621,028	4.5	-													
歳入合計				13,744,508	100.0	8,076,613	100.0													
歳入の状況(単位千円・%)										市町村税の状況(単位千円・%)										
				46,972人	45,548人	3.1%				指定団体等の指定状況			区分			平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
				49,591人	49,322人	0.5%				旧新産×			歳入総額		13,744,508		12,403,877			
										旧工特×			歳出総額		13,301,110		12,126,533			
										低開発×			歳入歳出差引		443,398		277,344			
										旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		129,695		193,724			
										山振疎×			実質収支		313,703		83,620			
										首都×			単年度収支		230,083		-128,121			
										近畿×			積立金		9,740		9,109			
										中×			繰上償還金		-		-			
										市町村圏×			積立金取崩し額		-		-			
										財政再建×			実質単年度収支		239,823		-119,012			
										指数表選定×			区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
										財源超過×			一般職員		209		691,372		3,308	
													うち消防職員		-		-		-	
													うち技能労務員		15		52,290		3,486	
													教育公務員		50		191,060		3,821	
													臨時職員		-		-		-	
													合計		259		882,432		3,407	
一部事務組合加入の状況										特別職等		定数		通用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
議員公務災害×				し尿処理×		市区町村長		1		22.04.01		8,226								
非常勤公務災害×				ごみ処理×		副市区町村長		1		22.04.01		6,712								
退職手当×				火葬場×		収入役		-		-		-								
事務機共同×				常備消防		教育長		1		22.04.01		6,130								
税務事務×				小学校×		会議議長		1		22.04.01		3,660								
老人福祉×				中学校×		会議副議長		1		22.04.01		3,180								
伝染病×				その他		会議議員		15		22.04.01		3,000								
基準財政収入額										区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)						
基準財政需要額												4,602,806		4,768,500						
標準税収入額等												6,519,110		6,652,017						
標準財政規模												5,938,815		6,168,588						
財政力指数												8,470,284		8,449,326						
実質収支比率(%)												0.72		0.72						
経常一般財源等比率(%)												3.7		1.0						
公債費負担比率(%)												95.4		96.7						
健全化判断比率												11.7		12.7						
実質赤字比率(%)												-		-						
連結実質赤字比率(%)												-		-						
実質公債費比率(%)												5.8		4.6						
将来負担比率(%)												-		-						
積立金				財調		2,111,898		2,102,158												
現在高				特定目的		1,703,438		1,694,750												
地方債				現在高		5,781,957		6,071,623												
(債務負担行為)						10,902,320		11,045,263												
物件等購入				保証・補償		113,843		309,680												
その他						985,830		823,850												
実質的なもの						15,594		17,240												
収益事業収入				土地開発基金現在高		-		-												
徴収率(%)						97.9		91.2												
現計				市町村民税		97.5		90.4												
純固定資産税						98.1		91.1												

(注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	39,136人 38,126人 2.6%	産 業 構 造		面 積(km <sup>2</sup> )	30.22	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	37,868人 37,832人 0.1%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	40	3415	福岡県 宇美町	地方交付税種地	2-5	
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	区	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方交付税	3,429,642	32.6	3,429,642	55.1	普通税	3,429,642	100.0	15,090	収入総額	10,527,093	9,836,299			
地方譲与税	108,567	1.0	108,567	1.7	法定普通税	3,429,642	100.0	15,090	歳入総額	10,107,905	9,503,913			
利子割交付金	15,355	0.1	15,355	0.2	市町村民税	1,718,154	50.1	15,090	歳入歳出差引	419,188	332,386			
配当割交付金	4,446	0.0	4,446	0.1	個人均等割	50,331	1.5	-	翌年度に繰越すべき財源	42,783	34,460			
株式等譲渡所得割交付金	2,492	0.0	2,492	0.0	所得割	1,459,280	42.5	-	実質収支	376,405	297,926			
地方消費税交付金	336,270	3.2	336,270	5.4	法人均等割	91,129	2.7	15,090	単年度収支	78,479	-118,500			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	117,414	3.4	-	積立金	10,381	10,448			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,451,842	42.3	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	38,519	0.4	38,519	0.6	うち純固定資産税	1,443,222	42.1	-	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,111	1.9	-	実質単年度収支	88,860	-108,052			
地方特例交付金等	59,836	0.6	59,836	1.0	市町村たばこ税	194,535	5.7	-						
児童手当特例交付金	21,111	0.2	21,111	0.3	鉦産税	-	-	-						
減収補填特例交付金	31,850	0.3	31,850	0.5	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付金	6,875	0.1	6,875	0.1	法定外普通税	-	-	-						
地方交付税	2,536,427	24.1	2,210,207	35.5	目的税	-	-	-						
普通交付税	2,210,207	21.0	2,210,207	35.5	法定目的税	-	-	-						
特別交付税	326,220	3.1	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	6,531,554	62.0	6,205,334	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	5,897	0.1	5,897	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	160,636	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	186,291	1.8	5,684	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	102,005	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,323,967	12.6	-	-	合 計	3,429,642	100.0	15,090						
国庫有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	566,835	5.4	-	-										
財産収入	44,946	0.4	6,592	0.1										
寄附金	2,859	0.0	-	-										
繰入金	452,336	4.3	-	-										
繰越金	332,386	3.2	-	-										
諸収入	103,604	1.0	30	0.0										
地方債	713,777	6.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	528,077	5.0	-	-										
歳入合計	10,527,093	100.0	6,223,537	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
人件費	1,603,125	15.9	1,421,312	1,407,679	20.8	議会費	114,244	1.1	-	114,244				
うち職員給	1,072,960	10.6	899,155	-	-	総務費	1,633,172	16.2	47,162	908,738				
扶助費	1,004,525	9.9	346,672	346,194	5.1	民生費	2,783,269	27.5	36,421	1,744,011				
公債費	1,277,372	12.6	1,253,818	1,253,818	18.6	衛生費	1,372,910	13.6	215,962	1,134,249				
内元利償還金	1,277,372	12.6	1,253,818	1,253,818	18.6	労働費	9,632	0.1	-	-				
(義務的経費計)	3,885,022	38.4	3,021,802	3,007,691	44.5	農林水産業費	138,503	1.4	42,151	107,048				
物件費	1,992,419	19.7	1,574,759	1,485,616	22.0	商工費	17,236	0.2	60	12,302				
維持補修費	44,327	0.4	42,178	40,630	0.6	土木費	986,273	9.8	359,592	754,774				
補助費等	1,670,056	16.5	995,944	881,917	13.1	消防費	389,573	3.9	17,923	389,421				
うち一部事務組合負担金	515,463	5.1	515,463	494,449	7.3	教育費	1,221,472	12.1	170,554	1,038,190				
繰出金	1,364,573	13.5	1,211,499	1,026,684	15.2	災害復旧費	128,644	1.3	-	87,933				
積立金	57,826	0.6	16,403	-	-	公債費	1,277,372	12.6	-	1,253,818				
投資・出資金・貸付金	39,608	0.4	29,608	-	-	諸支出費	35,605	0.4	35,605	35,605				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
投資的経費	1,054,074	10.4	688,140	-	-	歳出合計	10,107,905	100.0	925,430	7,580,333				
うち人件費	2,954	0.0	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,413,887	-	-	-113,772				
普通建設事業費	925,430	9.2	600,207	6,442,538千円	-	営業事業等	426,825	-	-	-298,319				
うち補助	115,241	1.1	8,019	95.4%	103.5%	下水道	49,314	-	-	4,923				
うち単独	711,489	7.0	562,088	経常収支比率	-	工業用水道	-	-	-	8,980				
災害復旧事業費	128,644	1.3	87,933	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	交 通	-	-	-	80				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	の 他	327,638	-	-	111				
歳出合計	10,107,905	100.0	7,580,333	7,999,521千円	-	そ の 他	610,110	-	-	284				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	30,985人 29,389人 5.4%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )	38.90	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2						
		住 民 基 本 台 帳 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	31,656人 31,637人 0.1%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	40	3423	福岡県 篠栗町	地方交付税種地	2-5					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	157	161		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,023	3,123		指定団体等 の指定状況									
地方交付税	3,016,671	31.1	3,016,671	51.6	第3次	21.2	22.5		旧新産×	歳入総額	9,707,292	8,705,508						
地方譲与税	85,862	0.9	85,862	1.5					旧工特×	歳出総額	9,436,210	8,557,826						
利子割交付金	13,648	0.1	13,648	0.2					低開発×	歳入歳出差引	271,082	147,682						
配当割交付金	3,952	0.0	3,952	0.1					旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	74,424	-						
株式等譲渡所得割交付金	2,222	0.0	2,222	0.0					山振×	実質収支	196,658	147,682						
地方消費税交付金	247,068	2.5	247,068	4.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				過疎×	単年度収支	48,976	-8,823						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	首 都 ×	積立金	3,757	2,761						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	3,016,671	100.0	29,673	近 畿 ×	繰上償還金	247,456	115,728						
自動車取得税交付金	30,479	0.3	30,479	0.5	法 定 普 通 税	3,016,671	100.0	29,673	中 部 ×	積立金取崩し額	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,536,276	50.9	29,673	市 町 村 圏 ×	実質単年度収支	300,189	109,666						
地方特例交付金等	51,355	0.5	51,355	0.9	個 人 均 等 割	43,077	1.4	-	財 政 再 建 ×									
児童手当特例交付金	20,763	0.2	20,763	0.4	所 得 割	1,311,541	43.5	-	指 数 表 選 定 ×									
減収補填特例交付金	25,334	0.3	25,334	0.4	法 人 均 等 割	56,293	1.9	9,351	財 源 超 過 ×									
特別交付金	5,258	0.1	5,258	0.1	法 人 税 割	125,365	4.2	20,322										
地方交付税	2,641,212	27.2	2,369,956	40.5	固 定 資 産 税	1,263,470	41.9	-										
普通交付税	2,369,956	24.4	2,369,956	40.5	うち純固定資産税	1,261,354	41.8	-										
特別交付税	271,256	2.8	-	-	軽自動車税	48,387	1.6	-										
(一般財源計)	6,092,469	62.8	5,821,213	99.6	市町村たばこ税	168,538	5.6	-										
交通安全対策特別交付金	5,258	0.1	5,258	0.1	鉦 産 税	-	-	-										
分担金・負担金	187,825	1.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-										
使用料	124,508	1.3	4,245	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-										
手数料	59,713	0.6	-	-	目 的 税	-	-	-										
国庫支出金	1,266,701	13.0	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-										
都道府県支出金	540,040	5.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-										
財産収入	30,133	0.3	2,992	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-										
寄附金	3,250	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-										
繰入金	350,000	3.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-										
繰越金	147,682	1.5	-	-	合 計	3,016,671	100.0	29,673										
諸収入	251,188	2.6	11,106	0.2														
地方債	648,525	6.7	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	434,225	4.5	-	-														
歳入合計	9,707,292	100.0	5,844,814	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
人件費	1,473,642	15.6	1,304,294	1,280,528	20.4	議 会 費	88,494	0.9	-	88,494								
うち職員給	1,026,908	10.9	863,745	-	-	総 務 費	793,030	8.4	5,082	685,099								
扶助費	1,678,323	17.8	415,870	414,430	6.6	民 生 費	2,850,210	30.2	10,416	1,334,145								
公債費	1,395,254	14.8	1,371,538	1,124,082	17.9	衛 生 費	1,237,324	13.1	7,528	1,117,917								
内訳	1,395,254	14.8	1,371,538	1,124,082	17.9	労 働 費	6,701	0.1	-	163								
元利償還金	1,395,254	14.8	1,371,538	1,124,082	17.9	農 林 水 産 業 費	234,453	2.5	114,379	168,161								
(義務的経費計)	4,547,219	48.2	3,091,702	2,819,040	44.9	商 工 費	85,253	0.9	30,306	56,110								
物件費	1,305,326	13.8	1,083,360	1,068,522	17.0	土 木 費	863,326	9.1	427,553	557,247								
維持補修費	34,120	0.4	29,198	29,198	0.5	消 防 費	345,100	3.7	2,984	340,924								
補助費等	1,229,135	13.0	1,212,111	1,180,500	18.8	教 育 費	1,101,956	11.7	269,824	942,590								
うち一部事務組合負担金	951,432	10.1	951,432	951,432	15.2	災 害 復 旧 費	435,109	4.6	-	122,730								
繰出金	967,170	10.2	872,763	832,763	13.3	公 債 費	1,395,254	14.8	-	1,371,538								
積立金	23,478	0.2	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-								
投資・出資金・貸付金	26,581	0.3	18,081	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,436,210	100.0	868,072	6,785,118								
投資的経費	1,303,181	13.8	477,903	477,903		経常経費充当一般財源等計	996,241			-36,604								
うち人件費	15,778	0.2	4,107	5,930,023千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	300,000			-61,017								
普通建設事業費	868,072	9.2	355,173	94.4%	101.5%	経 常 収 支 比 率	29,071			3,912								
うち補助	165,012	1.7	46,377	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳 入 一 般 財 源 等	200,333			80								
うち単独	703,060	7.5	308,796	歳 入 一 般 財 源 等		7,056,200千円	466,837			102								
災害復旧事業費	435,109	4.6	122,730	歳 入 一 般 財 源 等		7,056,200千円	466,837			253								
失業対策事業費	-	-	-	歳 出 合 計		9,436,210	9,436,210			868,072								
歳出合計	9,436,210	100.0	6,785,118															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	40,557人 37,794人 7.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	43,013人 42,772人 0.6%	区 分	17年国調	12年国調	40	3431	地方交付税種地	2-6					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	108	92	面積(km <sup>2</sup> )		8.70						
					第2次	0.6	0.5	人口密度(人)		4,662						
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次		指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方税	4,850,384	43.8	4,850,384	71.5	14,635	4,754	25.5	旧新産	×	歳入総額	11,070,789	10,346,433				
地方譲与税	104,032	0.9	104,032	1.5	75.6	13,763	73.8	旧工特	×	歳出総額	10,473,287	9,859,429				
利子割交付金	19,132	0.2	19,132	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳入歳出差引	597,502	487,004				
配当割交付金	5,540	0.1	5,540	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	×	翌年度に繰越すべき財源	36,036	53,048				
株式等譲渡所得割交付金	3,097	0.0	3,097	0.0	普 通 税	4,850,384	100.0	59,909	×	実質収支	561,466	433,956				
地方消費税交付金	358,747	3.2	358,747	5.3	法定普通税	4,850,384	100.0	59,909	×	単年度収支	127,510	-77,950				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,276,081	46.9	59,909	×	積立金	5,530	5,787				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	56,725	1.2	-	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	36,909	0.3	36,909	0.5	所得割	1,854,756	38.2	-	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	158,601	3.3	26,389	×	実質単年度収支	133,040	-72,163				
地方特例交付金等	74,971	0.7	74,971	1.1	法人税割	205,999	4.2	33,520	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
児童手当特例交付金	28,729	0.3	28,729	0.4	固定資産税	2,217,733	45.7	-	×	一般職員	177	570,648	3,224			
減収補填特例交付金	32,330	0.3	32,330	0.5	うち純固定資産税	2,183,959	45.0	-	×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付金	13,912	0.1	13,912	0.2	軽自動車税	55,975	1.2	-	×	うち技能労務員	3	6,984	2,328			
地方交付税	1,521,443	13.7	1,303,425	19.2	市町村たばこ税	300,595	6.2	-	×	教育公務員	1	3,714	3,714			
普通交付税	1,303,425	11.8	1,303,425	19.2	鉦産税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	218,018	2.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	合 計	178	574,362	3,227			
(一般財源計)	6,974,255	63.0	6,756,237	99.6	法定外普通税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	12,539	0.1	12,539	0.2	目的税	-	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	8,340
分担金・負担金	4,842	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,740
使用料	265,946	2.4	7,982	0.1	入湯税	-	-	-	×	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	101,467	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	×	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	22.04.01	6,300
国庫支出金	1,402,044	12.7	-	-	都市計画税	-	-	-	×	税務事務	×	小学校	議会議長	1	12.04.01	3,530
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	12.04.01	2,960
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	伝染病	×	その他	議会議員	14	12.04.01	2,750
都道府県支出金	695,927	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-	×	区 分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
財産収入	19,768	0.2	5,114	0.1	合 計	4,850,384	100.0	59,909	基準財政収入額			4,228,827	4,341,347			
寄附金	47	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政需要額			5,537,232	5,571,321				
繰入金	11,298	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準税収入額等	5,453,021	5,611,972				
繰越金	487,004	4.4	-	-	議 会 費	121,506	1.2	-	121,506	標準財政規模	7,304,657	7,192,723				
諸収入	170,041	1.5	250	0.0	総 務 費	1,759,410	16.8	2,443	969,271	財政力指数	0.78	0.78				
地方債	925,611	8.4	-	-	民 生 費	3,739,131	35.7	272,537	2,071,644	実質収支比率(%)	7.7	6.0				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	1,323,223	12.6	160,458	1,190,286	経常一般財源等比率(%)	92.8	95.1				
うち臨時財政対策債	548,211	5.0	-	-	労 働 費	28,071	0.3	-	7,160	公債費負担比率(%)	12.3	12.4				
歳入合計	11,070,789	100.0	6,782,122	100.0	農 林 水 産 業 費	55,066	0.5	1,508	54,127	健全化判断比率	-	-				
					商 工 費	51,864	0.5	-	29,851	実質赤字比率(%)	-	-				
					土 木 費	797,663	7.6	193,078	710,626	連結実質赤字比率(%)	-	-				
					消 防 費	386,023	3.7	11,799	374,719	実質公債費比率(%)	9.7	10.2				
					教 育 費	1,195,270	11.4	239,325	1,012,496	将来負担比率(%)	58.5	58.7				
					災 害 復 旧 費	6,793	0.1	-	6,793	積立金	1,316,085	1,310,555				
					公 債 費	1,009,267	9.6	-	1,005,684	減 債	477,302	477,302				
					諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	1,063,522	1,063,626				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,622,964	8,582,354				
					歳 出 合 計	10,473,287	100.0	881,148	7,554,163	(債務負担行為額)	-	-				
					経常経費充当一般財源等計	6,467,098千円				物件等購入	-	-				
					経常収支比率	88.2%	95.4%			保証・補償	-	-				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					その他	807,922	382,815				
					歳入一般財源等	8,151,665千円				収益事業収入	-	-				
					繰上					土地開発基金現在高	-	-				
					国民健康保険	349,211				徴収率(%)	97.8	93.4				
					その他	645,901				現・計	97.0	91.4				
					国民健康保険	349,211				市町村民税	97.2	92.6				
					国民健康保険	349,211				純固定資産税	98.3	94.7				
					国民健康保険	349,211				国庫支出金	99	94.9				
					国民健康保険	349,211				保険給付費	258					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人 口 増減率	17年国調 25,601人	12年国調 25,086人 2.1%	産 業 構 造			面積(km <sup>2</sup> ) 16.33		人口密度(人) 1,568		都道府県名 40	団 体 名 3440	市町村類型 福岡県 須恵町	地方交付税種地 - 2 2 - 5					
							区 分	17年国調	12年国調													
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
地 方 税 収		2,514,007	33.0	2,514,007		55.6		普 通 税				旧 新 産 業 振 興 債 権 留 保 債 権 等 収 入	支 出	歳 入 総 額	7,620,867		6,571,353					
地 方 譲 与 税		68,730	0.9	68,730		1.5		法 定 普 通 税							旧 工 特 低 開 発 債 権 留 保 債 権 等 収 入	支 出	歳 出 総 額	7,451,040		6,425,705		
利 子 割 交 付 金		10,482	0.1	10,482		0.2		市 町 村 民 税				旧 産 炭	支 出	歳 入 歳 出 差 引				169,827		145,648		
配 当 割 交 付 金		3,034	0.0	3,034		0.1		個 人 均 等 割							山 振	状 況	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	9,802		47,464		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,695	0.0	1,695		0.0		所 得 割				過 疎	積 立 金	実 質 収 支				160,025		98,184		
地 方 消 費 税 交 付 金		224,474	2.9	224,474		5.0		法 人 均 等 割							首 都 部	積 立 金 取 崩 し 額	単 年 度 収 支	61,841		-18,143		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-		-		法 人 税 割				近 畿 中 部 市 町 村 圏	財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	実 質 単 年 度 収 支				189,947		22,461		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-		-		法 人 税 割							一 般 職 員		109		350,653	3,217		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		24,385	0.3	24,385		0.5		固 定 資 産 税				一 般 職 員	うち消防職員		-		-					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-		-		う ち 純 固 定 資 産 税					一 般 職 員	うち技能労務員		-		-				
地 方 特 例 交 付 金 等		36,926	0.5	36,926		0.8		軽 自 動 車 税				一 般 職 員		教 育 公 務 員		14		48,192	3,442			
児 童 手 当 特 例 交 付 金		13,857	0.2	13,857		0.3		市 町 村 た ば こ 税					一 般 職 員	臨 時 職 員		-		-				
減 収 補 填 特 例 交 付 金		16,758	0.2	16,758		0.4		鉞 産 税				一 般 職 員 等		合 計		123		398,845	3,243			
特 別 交 付 金		6,311	0.1	6,311		0.1		特 別 土 地 保 有 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		通 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税		1,864,312	24.5	1,622,829		35.9		法 定 外 普 通 税				一 般 職 員	議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1		22.04.01		8,320	
普 通 交 付 税		1,622,829	21.3	1,622,829		35.9		目 的 税					一 般 職 員	非 常 勤 公 務 災 害			ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1		22.04.01	
特 別 交 付 税		241,483	3.2	-		-		入 湯 税				一 般 職 員		退 職 手 当		火 葬 場			収 入 役	-		-
(一 般 財 源 計)		4,748,045	62.3	4,506,562		99.7		事 業 所 税					一 般 職 員	事 務 機 共 同			常 備 消 防	教 育 長		1		22.04.01
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,774	0.1	4,774		0.1		都 市 計 画 税				一 般 職 員		税 務 事 務		小 学 校			議 会 議 長	1		11.04.01
分 担 金 ・ 負 担 金		97,105	1.3	-		-		水 利 地 益 税 等					一 般 職 員	老 人 福 祉			中 学 校	議 会 副 議 長		1		11.04.01
使 用 料		133,736	1.8	7,070		0.2		法 定 外 目 的 税				一 般 職 員		伝 染 病		そ の 他			議 会 議 員	12		11.04.01
手 数		55,385	0.7	-		-		旧 法 に よ る 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数			通 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
国 庫 支 出 金		1,016,060	13.3	-		-		合 計				議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1		22.04.01		8,320		
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-		-		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				非 常 勤 公 務 災 害				ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1		22.04.01		6,730
都 道 府 県 支 出 金		423,273	5.6	-		-		事 業 所 税				一 般 職 員	退 職 手 当		火 葬 場			収 入 役	-		-	
財 産 収 入		174,707	2.3	-		-		都 市 計 画 税					一 般 職 員	事 務 機 共 同		常 備 消 防	教 育 長		1		22.04.01	
寄 附 金		1,635	0.0	-		-		水 利 地 益 税 等				一 般 職 員		税 務 事 務				小 学 校	議 会 議 長	1		11.04.01
繰 入 金		95,052	1.2	-		-		法 定 外 目 的 税					一 般 職 員	老 人 福 祉		中 学 校	議 会 副 議 長			1		11.04.01
繰 越 金		145,648	1.9	-		-		旧 法 に よ る 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等				定 数		通 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
諸 地 方 債		418,287	5.5	-		0.0		合 計				議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1		22.04.01		8,320		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				非 常 勤 公 務 災 害				ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1		22.04.01		6,730
うち臨時財政対策債		380,287	5.0	-		-		事 業 所 税				一 般 職 員	退 職 手 当		火 葬 場			収 入 役	-		-	
歳 入 合 計		7,620,867	100.0	4,518,974		100.0		都 市 計 画 税					一 般 職 員	事 務 機 共 同		常 備 消 防	教 育 長		1		22.04.01	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうちの普通建設事業費		(A)の充當一般財源等		一 般 職 員		議 員 公 務 災 害				し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1		22.04.01
人 件 費		1,228,070	16.5	1,086,686		1,068,612		21.8		議 会 費		98,163		1.3		ご み 処 理	副 市 区 町 村 長			1		22.04.01
うち職員給		793,431	10.6	656,694		-		-		総 務 費		1,367,615		18.4				火 葬 場	収 入 役	-		-
扶 助 費		916,159	12.3	342,343		342,343		7.0		民 生 費		1,985,647		26.6		常 備 消 防	教 育 長			1		22.04.01
公 債 費		793,696	10.7	793,696		793,696		16.2		衛 生 費		990,595		13.3				小 学 校	議 会 議 長	1		11.04.01
内訳(義務的経費計)		793,696	10.7	793,696		793,696		16.2		労 働 費		22,124		0.3		中 学 校	議 会 副 議 長			1		11.04.01
物 件 費		1,096,919	14.7	827,110		612,437		12.5		農 林 水 産 業 費		165,690		2.2				そ の 他	議 会 議 員	12		11.04.01
維 持 補 修 費		63,652	0.9	62,081		62,081		1.3		商 工 費		18,719		0.3		基 準 財 政 収 入 額				2,290,444		2,383,322
補 助 費 等		1,468,827	19.7	1,041,551		825,636		16.9		土 木 費		774,425		10.4		基 準 財 政 需 要 額		3,918,395		3,983,860		
うち一部事務組合負担金		828,520	11.1	828,520		658,409		13.4		消 防 費		334,464		4.5		標 準 財 政 規 模		2,938,825		3,057,827		
繰 出 金		882,610	11.8	790,112		621,362		12.7		教 育 費		791,769		10.6		財 政 力 指 数		0.59		0.59		
積 立 金		142,194	1.9	120,935		-		-		災 害 復 旧 費		108,133		1.5		実 質 収 支 比 率 (%)		3.2		2.0		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		30,388	0.4	23,488		-		-		公 債 費		793,696		10.7		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		91.4		94.8		
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-		-		-		諸 支 出 費		-		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.9		16.0		
投 資 的 経 費		828,525	11.1	439,853		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		健 全 化 判 断 比 率		-		-		
うち人件費		20,935	0.3	19,680		-		-		歳 出 合 計		7,451,040		100.0		実 質 収 入 額		2,290,444		2,383,322		
普通建設事業費		720,392	9.7	359,121		-		-		国 会 計		913,498		-		再 差 引 収 支		-22,796		3,918,395		
うち補助		116,823	1.6	28,144		-		-		民 生 計		283,454		-		加 入 世 帯 数 (世 帯)		3,747		3,983,860		
うち単独		603,569	8.1	330,977		-		-		健 康 保 険 状 況		30,888		-		被 保 険 者 数 (人)		6,910		3,057,827		
災害復旧事業費		108,133	1.5	80,732		-		-		保 險 業 況		-		-		保 險 料 (料) 収 入 額		82		2,938,825		
失業対策事業費		-	-	-		-		-		被 保 険 者 1 人 当 り		158,791		-		国 庫 支 出 金		110		4,941,941		
歳 出 合 計		7,451,040	100.0	5,527,855		-		-		所 得 割		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		93,775		4,901,646		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 21 年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	23,447人 22,431人 4.5%	産業構 造			面積(km <sup>2</sup> ) 18.91	人口密度(人) 1,240	都道府県名 福岡県	団体名 新宮町	市町村類型 地方交付税種地	- 2
		住民 基本 台帳 人口	22.3.31 21.3.31 増減率	24,649人 24,071人 2.4% <td>区 分</td> <td>17年国調</td> <td>12年国調</td> <td></td> <td></td> <td>40</td> <td>3458</td> <td></td> <td></td>	区 分	17年国調	12年国調			40	3458		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	432	441						2-5
					第2次	2,639	2,605						
					第3次	7,704	7,339						
市町村税の状況 (単位千円・%)													
					区 分	収入	済額	構成比	超過課税分				
						普通税	3,745,044	100.0	53,746				
						法定普通税	3,745,044	100.0	53,746				
						市町村民税	1,657,662	44.3	53,746				
						個人均等割	31,764	0.8	-				
						所得割	1,298,330	34.7	-				
						法人均等割	128,741	3.4	21,317				
						法人税割	198,827	5.3	32,429				
						固定資産税	1,871,905	50.0	-				
						うち純固定資産税	1,870,419	49.9	-				
						軽自動車税	35,928	1.0	-				
						市町村たばこ税	179,549	4.8	-				
						鉦産税	-	-	-				
						特別土地保有税	-	-	-				
						法定外普通税	-	-	-				
						目的税	-	-	-				
						法定目的税	-	-	-				
						入湯税	-	-	-				
						事業所税	-	-	-				
						都市計画税	-	-	-				
						水利地益税等	-	-	-				
						法定外目的税	-	-	-				
						旧法による税	-	-	-				
						合 計	3,745,044	100.0	53,746				
						歳入合計	9,138,737	100.0	4,627,033	100.0			
						目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充て一般財源等				
						議会費	106,878	1.2	-	106,878			
						総務費	1,100,571	12.7	45,433	665,967			
						民生費	1,560,405	18.1	49,506	830,313			
						衛生費	1,055,357	12.2	5,954	905,410			
						労働費	22,395	0.3	-	120			
						農林水産業費	65,306	0.8	16,733	53,820			
						商工費	25,633	0.3	643	24,939			
						土木費	2,336,627	27.0	1,788,263	732,423			
						消防費	363,785	4.2	1,455	358,846			
						教育費	985,978	11.4	131,189	846,399			
						災害復旧費	15,602	0.2	-	7,420			
						公債費	1,000,641	11.6	-	998,568			
						諸支出費	-	-	-	-			
						前年度繰上充用金	-	-	-	-			
						歳出合計	8,639,178	100.0	2,039,176	5,531,103			
						国会 民計 健康 保険 状況 事業	772,738		103,360	103,360			
						下水道	317,688		86,166	86,166			
						上下水道	40,324		2,727	2,727			
						簡易水道	10,300		5,014	5,014			
						工業用水道	-		97	97			
						国民健康保険 その他	96,630		97	97			
						歳入一般財源等 繰上 その他	307,796		243	243			
						実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険料(料)収入額 国庫支出金 保険給付費							
						歳入合計	9,138,737	100.0	4,627,033	4,627,033			
						性質別歳出の状況 (単位千円・%)							
					区 分	決算額	構成比	充て一般財源等	経常経費充て一般財源等	経常収支比率			
						人件費	1,122,431	13.0	1,035,095	1,034,719	20.7		
						うち職員給	719,012	8.3	641,577	-	-		
						扶助費	780,693	9.0	244,521	244,521	4.9		
						公債費	1,000,641	11.6	998,568	984,781	19.7		
						元利償還金	1,000,641	11.6	998,568	984,781	19.7		
						一時借入金利息	-	-	-	-	-		
						(義務的経費計)	2,903,765	33.6	2,278,184	2,264,021	45.4		
						物件費	1,185,886	13.7	838,786	735,021	14.7		
						維持補修費	81,096	0.9	71,979	71,454	1.4		
						補助費等	1,649,461	19.1	1,246,160	1,083,559	21.7		
						うち一部事務組合負担金	796,960	9.2	796,960	726,015	14.6		
						繰入金	732,414	8.5	676,225	399,889	8.0		
						積立金	1,902	0.0	-	-	-		
						投資・出資金・貸付金	29,876	0.3	22,376	-	-		
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
						投資的経費	2,054,778	23.8	397,393				
						うち人件費	14,165	0.2	4,173				
						普通建設事業費	2,039,176	23.6	389,973				
						うち補助	1,477,175	17.1	24,717				
						うち単独	553,301	6.4	357,856				
						災害復旧事業費	15,602	0.2	7,420				
						失業対策事業費	-	-	-				
						歳出合計	8,639,178	100.0	5,531,103				
						経常経費充て一般財源等計 4,553,944千円							
						経常収支比率 91.3%				98.4%			
						(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)							
						歳入一般財源等 繰上 その他	6,030,662千円						
						国会 民計 健康 保険 状況 事業							
						歳入合計	9,138,737	100.0	4,627,033	4,627,033			
						歳出合計	8,639,178	100.0	5,531,103	5,531,103			
						歳入歳出調整	499,559	-	94,927	94,927			
						歳入歳出差引	499,559	-	94,927	94,927			
						翌年度に繰越すべき財源	229,225	-	19,627	19,627			
						実質収支	270,334	-	232,086	232,086			
						単年度収支	38,248	-	-21,371	-21,371			
						積立金	1,469	-	4,669	4,669			
						繰上償還金	13,787	-	85,201	85,201			
						積立金取崩し額	406,268	-	764,463	764,463			
						実質単年度収支	-352,764	-	-695,964	-695,964			
						指定団体等の指定状況							
						旧新産							
						旧工特							
						低開発							
						旧産炭							
						山振							
						過疎							
						首都							
						近畿							
						中部							
						市町村圏							
						財政再建							
						指数表選定							
						財源超過							
						一般職員	110		343,530	3,123			
						うち消防職員	-		-	-			
						うち技能労務員	-		-	-			
						教育公務員	14		41,538	2,967			
						臨時職員	-		-	-			
						合計	124		385,068	3,105			
						一部事務組合加入の状況							
						特別職等							
						定数							
						適用開始年月日							
						一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
						議員公務災害		し尿処理		市区町村長	1	22.02.01	8,320
						非常勤公務災害							

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 2.3.31 21.3.31 増減率	7,858人 7,640人 2.9%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 37.43	人口密度(人) 210	都道府県名 福岡県	団体名 久山町	市町村類型 地方交付税種地	- 2					
					区分	17年国調							12年国調				
					第1次	160							190				
歳入の状況 (単位千円・%)				第2次	752	833	指定団体等の指定状況		区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,789	2,637	旧新産	×	歳入総額	4,468,445	4,030,687					
地方譲与税	1,824,819	40.8	1,824,819	72.7				旧工特	×	歳出総額	4,185,275	3,872,655					
地方交付金	59,098	1.3	59,098	2.4				低開発	×	歳入歳出差引	283,170	158,032					
配当交付金	3,624	0.1	3,624	0.1				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	4,984	36,042					
株式等譲渡所得割交付金	1,048	0.0	1,048	0.0				山振	×	実質収支	278,186	121,990					
株式等譲渡所得割交付金	585	0.0	585	0.0				過疎	×	単年度収支	156,196	-41,556					
地方消費税交付金	110,410	2.5	110,410	4.4	市町村税の状況 (単位千円・%)					積立金	252,392	46,590					
ゴルフ場利用税交付金	13,158	0.3	13,158	0.5	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	1,813,167	99.4	30,932		積立金取崩し額	-	169,000					
自動車取得税交付金	20,972	0.5	20,972	0.8	法定普通税	1,813,167	99.4	30,932		実質単年度収支	408,588	-163,966					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	560,027	30.7	30,932		区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)		
地方特例交付金等	20,666	0.5	20,666	0.8	個人均等割	11,107	0.6	-		一般職員	59	188,859	3,201				
児童手当特例交付金	3,952	0.1	3,952	0.2	所得割	361,999	19.8	-		うち消防職員	-	-	-				
減収補填特例交付金	11,548	0.3	11,548	0.5	法人均等割	59,482	3.3	10,093		うち技能労務員	3	7,257	2,419				
特別交付金	5,166	0.1	5,166	0.2	法人税割	127,439	7.0	20,839		教育公務員	7	23,464	3,352				
地方交付税	626,577	14.0	439,705	17.5	固定資産税	1,137,552	62.3	-		臨時職員	2	6,248	3,124				
普通交付税	439,705	9.8	439,705	17.5	うち純固定資産税	985,888	54.0	-		合計	68	218,571	3,214				
特別交付税	186,872	4.2	-	-	軽自動車税	17,407	1.0	-		一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	2,680,957	60.0	2,494,085	99.4	市町村たばこ税	98,181	5.4	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,190
交通安全対策特別交付金	2,434	0.1	2,434	0.1	鉦産税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,910
分担金・負担金	45,590	1.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-		退職手当	-	火葬場	-	収入役	-	-	-
使用料	77,082	1.7	1,998	0.1	目的税	11,652	0.6	-		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,510
手数料	73,148	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.01.01	3,200
国庫支出金	516,925	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	-	中学校	×	議会副議長	1	15.01.01	2,710
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病	×	その他	-	議会議員	8	15.01.01	2,500
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,824,819	100.0	30,932		区分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
都道府県支出金	284,221	6.4	-	-	法定目的税	11,652	0.6	-		基準財政収入額	1,503,141	1,568,843					
財産収入	158,082	3.5	9,187	0.4	入湯税	11,652	0.6	-		基準財政需要額	1,946,460	1,945,944					
寄附入金	1,000	0.0	-	-	事業所税	-	-	-		標準税収入額等	1,957,157	2,043,976					
繰入金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		標準財政規模	2,601,207	2,551,883					
繰越金	158,032	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-		財政力指数	0.79	0.80					
諸収入	159,529	3.6	1,728	0.1	法定外目的税	-	-	-		実質収支比率(%)	10.7	4.8					
地方債	311,445	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-		経常一般財源等比率(%)	96.5	94.5					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	1,824,819	100.0	30,932		公債費負担比率(%)	10.8	11.2					
うち臨時財政対策債	204,345	4.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					健全化判断比率	-	-					
歳入合計	4,468,445	100.0	2,509,432	100.0	区	別	歳出	の状況	(単位千円・%)	実質赤字比率(%)	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	2,601,207	2,551,883						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	68,255	1.6	-	財政力指数	0.79	0.80					
人件費	695,249	16.6	657,080	643,751	23.7	総務費	965,975	23.1	113,333	803,774	10.7	4.8					
うち職員給	444,780	10.6	411,272	-	-	民生費	740,011	17.7	35,456	486,871	経常一般財源等比率(%)	96.5	94.5				
扶助費	211,275	5.0	69,575	69,575	2.6	衛生費	368,437	8.8	19,790	276,807	公債費負担比率(%)	10.8	11.2				
公債費	377,178	9.0	363,878	363,878	13.4	労働費	3,109	0.1	-	-	健全化判断比率	-	-				
内訳	377,178	9.0	363,878	363,878	13.4	農林水産業費	264,916	6.3	183,963	82,417	連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	1,283,702	30.7	1,090,533	1,077,204	39.7	商工費	4,825	0.1	-	4,825	実質公債費比率(%)	20.3	21.7				
物件費	787,762	18.8	568,930	488,917	18.0	土木費	655,423	15.7	330,044	415,536	将来負担比率(%)	166.1	198.5				
維持補修費	34,515	0.8	33,073	33,073	1.2	消防費	178,649	4.3	19,407	177,955	積立金	960,434	708,042				
補助費等	423,513	10.1	286,071	262,479	9.7	教育費	469,618	11.2	98,522	398,645	減債	215,993	215,993				
うち一部事務組合負担金	138,249	3.3	138,249	134,384	5.0	災害復旧費	88,879	2.1	-	18,323	現在高	195,025	194,760				
繰出金	412,838	9.9	391,590	361,406	13.3	公債費	377,178	9.0	-	363,878	地方債現在高	2,925,194	2,936,013				
積立金	252,657	6.0	250,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為)	-	-				
投資・出資金・貸付金	100,894	2.4	48,394	40,894	1.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,185,275	100.0	800,515	3,097,286	保証・補償	-	-				
投資的経費	889,394	21.3	428,695	3,380,413	100.0	経常経費充当一般財源等計	479,026	国会 民健 保状 業況	11,525	11,525	その他	253,704	270,195				
うち人件費	8,099	0.2	8,099	2,263,973	千円	公営事業等への繰上	180,000	国民健康保険	-23,724	-23,724	実質的なもの	-	-				
普通建設事業費	800,515	19.1	410,372	83.4%	90.2%	下水道	66,188	健康保険	1,109	1,109	収益事業収入	11,225	11,188				
うち補助	246,914	5.9	5,465	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	の	2,074	2,074	土地開発基金現在高	99.1	96.0				
うち単独	523,401	12.5	376,607	歳入一般財源等		工業用水道	-	の	84	84	市町村民税	98.3	95.1				
災害復旧事業費	88,879	2.1	18,323	歳入一般財源等		交通	-	の	147	147	純固定資産税	99.3	97.0				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	165,073	の	280	280	合計	98.4	95.5				
歳出合計	4,185,275	100.0	3,097,286	3,380,413	千円	その他	165,073	の	280	280	現計	98.5	95.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	37,685人 34,811人 8.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2											
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	42,267人 41,050人 3.0%	区 分	17年国調	12年国調	40	3491	地方交付税種地	2-6											
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	281	243	面積(km <sup>2</sup> )	14.12													
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,911	4,455	人口密度(人)	2,669	福岡県	粕屋町										
地方交付税		5,711,490	49.2	5,711,490	77.0	第3次	21.2	25.5														
地方譲与税		106,039	0.9	106,039	1.4	指定団体等の指定状況																
利子割交付金		19,001	0.2	19,001	0.3	旧新産×																
配当割交付金		5,502	0.0	5,502	0.1	旧工特×																
株式等譲渡所得割交付金		3,089	0.0	3,089	0.0	低開発×																
地方消費税交付金		396,625	3.4	396,625	5.3	旧産炭×																
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	山振×																
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	過疎×																
自動車取得税交付金		37,619	0.3	37,619	0.5	首都×																
軽油引取税交付金		-	-	-	-	近畿×																
地方特例交付金等		78,523	0.7	78,523	1.1	中部×																
児童手当特例交付金		28,781	0.2	28,781	0.4	市町村圏×																
減収補填特例交付金		30,663	0.3	30,663	0.4	財政再建×																
特別交付金		19,079	0.2	19,079	0.3	指数表選定																
地方交付税		1,267,247	10.9	1,036,600	14.0	財源超過×																
普通交付税		1,036,600	8.9	1,036,600	14.0	一般職員																
特別交付税		230,647	2.0	-	-	うち消防職員																
(一般財源計)		7,625,135	65.7	7,394,488	99.7	うち技能労務員																
交通安全対策特別交付金		11,795	0.1	11,795	0.2	教育公務員																
分担金・負担金		116,139	1.0	-	-	臨時職員																
使用料		304,515	2.6	-	-	合 計																
手数料		89,179	0.8	-	-	一部事務組合加入の状況																
国庫支出金		1,383,581	11.9	-	-	特別職等																
国有提供交付金		-	-	-	-	定数																
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	適用開始年月日																
都道府県支出金		684,456	5.9	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																
財産収入		27,201	0.2	8,196	0.1	一般職員																
寄附金		278	0.0	-	-	うち消防職員																
繰入金		108,794	0.9	-	-	うち技能労務員																
繰越金		506,227	4.4	-	-	教育公務員																
諸収入		126,387	1.1	2,291	0.0	臨時職員																
地方債		614,764	5.3	-	-	合 計																
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	一部事務組合加入の状況																
うち臨時財政対策債		512,964	4.4	-	-	特別職等																
歳入合計		11,598,451	100.0	7,416,770	100.0	定数																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			(A)のうち			(A)の			区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	116,597	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額	4,780,600	標準財政需要額	5,822,436	標準税収入額等	6,182,223	標準財政規模	7,731,787	財政力指数	0.83	0.83
人 件 費		1,746,994	16.0	1,504,322	1,473,564	18.6	総務費	1,749,726	16.0	-	116,597	実質収支比率(%)	8.1	6.1								
うち職員給		1,153,523	10.5	917,768	-	-	民生費	3,005,969	27.5	7,197	961,919	経常一般財源等比率(%)	95.9	96.0								
扶助費		1,391,557	12.7	543,345	541,981	6.8	衛生費	1,471,909	13.5	10,341	1,340,221	公債費負担比率(%)	18.0	19.7								
公債費		1,630,743	14.9	1,617,102	1,617,102	20.4	労働費	25,604	0.2	-	6,000	健全化判断比率	-	-								
内訳		1,630,743	14.9	1,617,102	1,617,102	20.4	農林水産業費	91,961	0.8	16,572	77,432	連結実質赤字比率(%)	-	-								
一時借入金利子		-	-	-	-	-	商工費	58,270	0.5	-	38,069	実質公債費比率(%)	17.4	16.6								
(義務的経費計)		4,769,294	43.6	3,664,769	3,632,647	45.8	土木費	1,105,574	10.1	294,681	1,070,903	将来負担比率(%)	121.1	148.8								
物件費		1,809,374	16.5	1,390,800	1,149,631	14.5	消防費	393,884	3.6	17,471	377,048	積立金	884,576	882,724								
維持補修費		83,041	0.8	78,986	77,405	1.0	教育費	1,260,166	11.5	180,947	994,859	減価	676,283	736,208								
補助費等		2,080,235	19.0	1,413,304	1,069,057	13.5	災害復旧費	32,828	0.3	-	22,012	現在高	1,072,837	1,077,193								
うち一部事務組合負担金		1,120,206	10.2	1,120,206	857,985	10.8	公債費	1,630,743	14.9	-	1,617,102	地方債現在高	11,461,098	12,275,769								
繰出金		1,484,061	13.6	1,334,543	1,124,937	14.2	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	817,787	676,300								
積立金		10,140	0.1	1,023	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-								
投資・出資金・貸付金		69,509	0.6	38,909	-	-	歳出合計	10,943,231	100.0	604,749	8,340,628	保証・補償	-	-								
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	国会	1,538,570	国民健康保険	331,287	98	その他	767,462	843,270								
投資的経費		637,577	5.8	418,294	経常経費充当一般財源等計	7,053,677千円	国民健康保険 <td>573,583</td> <td>国民健康保険</td> <td>579,191</td> <td>250</td> <th>実質的なもの</th> <td>-</td> <td>-</td>	573,583	国民健康保険	579,191	250	実質的なもの	-	-								
うち人件費		2,671	0.0	2,671	経常収支比率	89.0%	下水道	54,509	加入世帯数(世帯)	4,888	8,965	収益事業収入	-	-								
普通建設事業費		604,749	5.5	396,282	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	95.1%	上水道	-	被保険者数(人)	8,965	89	土地開発基金現在高	-	-								
うち補助		196,865	1.8	79,411	歳入一般財源等	8,974,448千円	工業用水道	-	被保険者1人当り	89	98	徴収率(%)	97.8	92.1								
うち単独		275,213	2.5	184,200	歳入一般財源等	8,974,448千円	交 通	-	国民健康保険 <td>331,287</td> <td>98</td> <th>現・計</th> <td>96.9</td> <td>90.5</td>	331,287	98	現・計	96.9	90.5								
災害復旧事業費		32,828	0.3	22,012	歳入一般財源等	8,974,448千円	の 他	579,191	国民健康保険 <td>331,287</td> <td>98</td> <th>市町村民税 <td>96.9</td> <td>90.5</td> </th>	331,287	98	市町村民税 <td>96.9</td> <td>90.5</td>	96.9	90.5								
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	8,974,448千円	出	579,191	国民健康保険 <td>331,287</td> <td>98</td> <th>純固定資産税</th> <td>98.4</td> <td>93.1</td>	331,287	98	純固定資産税	98.4	93.1								
歳出合計		10,943,231	100.0	8,340,628	歳入一般財源等	8,974,448千円	出	579,191	国民健康保険 <td>331,287</td> <td>98</td> <th>国庫支出金</th> <td>98.4</td> <td>93.1</td>	331,287	98	国庫支出金	98.4	93.1								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	16,247人 15,827人 2.7%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		都道府県名 40 福岡県	団 体 名 3814 芦屋町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 4		
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	1,289,509	14.6	1,289,509	38.5	普通税	1,289,509	100.0	-	一般職員	113	356,289	3,153		
地方譲与税	47,984	0.5	47,984	1.4	法定普通税	1,289,509	100.0	-	うち消防職員	-	-	-		
利子割交付金	6,768	0.1	6,768	0.2	市町村民税	689,102	53.4	-	うち技能労務員	6	19,092	3,182		
配当割交付金	1,959	0.0	1,959	0.1	個人均等割	20,409	1.6	-	教育公務員	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	1,097	0.0	1,097	0.0	所得割	639,166	49.6	-	臨時職員	-	-	-		
地方消費税交付金	142,752	1.6	142,752	4.3	法人均等割	15,375	1.2	-	合計	113	356,289	3,153		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,152	1.1	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	474,101	36.8	-						
自動車取得税交付金	17,029	0.2	17,029	0.5	うち純固定資産税	449,392	34.8	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,224	2.3	-						
地方特例交付金等	22,710	0.3	22,710	0.7	市町村たばこ税	96,082	7.5	-						
児童手当特例交付金	7,253	0.1	7,253	0.2	鉦産税	-	-	-						
減収補填特例交付金	14,859	0.2	14,859	0.4	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付金	598	0.0	598	0.0	法定外普通税	-	-	-						
地方交付税	1,774,935	20.1	1,689,454	50.4	目的税	-	-	-						
普通交付税	1,689,454	19.1	1,689,454	50.4	法定目的税	-	-	-						
特別交付税	85,481	1.0	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	3,304,743	37.4	3,219,262	96.0	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,450	0.0	2,450	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	284,345	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	229,673	2.6	2,875	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	8,790	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,196,200	13.6	-	-	合 計	1,289,509	100.0	-						
国有提供交付金	120,257	1.4	120,257	3.6	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
(特別区財調交付金)	285,115	3.2	-	-	議会費	99,205	1.2	2,415						
都道府県支出金	407,064	4.6	8,391	0.3	総務費	3,222,544	37.9	412,291						
財産収入	7,311	0.1	-	-	民生費	1,532,436	18.0	71,306						
寄附金	1,444,209	16.4	-	-	衛生費	459,410	5.4	782						
繰入金	471,352	5.3	-	-	労働費	-	-	-						
繰越金	54,295	0.6	434	0.0	農林水産業費	130,868	1.5	31,356						
地方債	1,011,303	11.5	-	-	商工費	103,753	1.2	3,465						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	666,495	7.8	179,899						
うち臨時財政対策債	279,803	3.2	-	-	消防費	281,604	3.3	87,589						
歳入合計	8,827,107	100.0	3,353,669	100.0	教育費	1,204,738	14.2	589,361						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額			1,219,276	1,253,500
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	99,205	1.2	2,415	99,205	財政力指数	0.43	0.43	
人件費	1,473,520	17.3	917,539	846,931	23.3	総務費	3,222,544	37.9	412,291	1,585,638	実質収支比率(%)	6.4	18.2	
うち職員給	822,717	9.7	542,217	-	-	民生費	1,532,436	18.0	71,306	964,353	経常一般財源等比率(%)	95.3	98.1	
扶助費	681,571	8.0	266,682	265,991	7.3	衛生費	459,410	5.4	782	453,280	公債費負担比率(%)	9.4	9.4	
公債費	806,985	9.5	506,524	506,524	13.9	労働費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	
内元利償還金	806,985	9.5	506,524	506,524	13.9	農林水産業費	130,868	1.5	31,356	73,646	実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	103,753	1.2	3,465	101,140	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,962,076	34.8	1,690,745	1,619,446	44.6	土木費	666,495	7.8	179,899	518,693	実質公債費比率(%)	10.4	10.6	
物件費	1,273,909	15.0	757,235	598,355	16.5	消防費	281,604	3.3	87,589	197,440	将来負担比率(%)	9.0	-	
維持補修費	173,374	2.0	29,890	29,890	0.8	教育費	1,204,738	14.2	589,361	573,715	積立金	1,420,884	692,116	
補助費等	1,359,212	16.0	974,346	935,310	25.7	災害復旧費	-	-	-	-	減債	91,703	91,201	
うち一部事務組合負担金	441,289	5.2	441,289	441,289	12.1	公債費	806,985	9.5	-	506,524	現在高	2,784,240	3,883,033	
繰出金	500,841	5.9	436,433	336,371	9.3	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,163,844	8,849,184	
積立金	859,802	10.1	836,265	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	360	0.0	-	-	-	歳出合計	8,508,038	100.0	1,378,464	5,073,634	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上	861,081	国会	118,160	51,088	保証・補償	-	-	
投資的経費	1,378,464	16.2	348,720	3,519,372千円	経常経費充当一般財源等計	3,519,372千円	国民健康保険	275,303	51,088	その他	56,170	39,280		
うち人件費	30,279	0.4	30,279	96.9%	経常収支比率	96.9%	国民健康保険	84,937	2,405	土地開発基金現在高	1,189,662	1,189,281		
普通建設事業費	1,378,464	16.2	348,720	104.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	104.9%	国民健康保険	33,805	4,296	徴収率(%)	98.3	90.7		
うち補助	856,329	10.1	125,216	歳入一般財源等	5,392,703千円	国民健康保険	140,737	77	77	現・計	98.3	92.9		
うち単独	522,135	6.1	223,504	歳入	5,392,703千円	その他	326,299	98	98	市町村民税	98.1	86.1		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入	5,392,703千円	その他	326,299	256	256	純固定資産税	98.1	86.0		
失業対策事業費	-	-	-	歳入	5,392,703千円	その他	326,299	256	256	国庫支出金	-	-		
歳出合計	8,508,038	100.0	5,073,634	歳入	8,508,038	歳出	8,508,038	100.0	1,378,464	5,073,634	保険給付費	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度		人口	17年国調	30,679人	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		都道府県名		団体名		市町村類型		-2	
決算状況		増減率	12年国調	31,614人	区分	17年国調	12年国調	11.03	40		3822					
		住民基本台帳人口	増減率	30,054人	第1次	104	121	2,781	福岡県		水巻町		地方交付税種地		2-4	
		増減率		30,231人		0.8	0.9									
歳入の状況(単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,075	4,603		指定団体等の指定状況	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方譲与税	2,672,472	30.1	2,672,472	52.2	第3次	30.5	33.8		旧新産×	収入	歳入総額	8,869,426	8,291,982			
地方交付金	88,766	1.0	88,766	1.7		9,130	8,898		旧工特×		歳出総額	8,533,554	8,041,745			
利子割交付金	12,054	0.1	12,054	0.2		68.3	65.2		低開発×		歳入歳出差引	335,872	250,237			
配当割交付金	3,490	0.0	3,490	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)		超過課税分		旧産炭×	支	翌年度に繰越すべき財源	18,156	17,064			
株式等譲渡所得割交付金	1,959	0.0	1,959	0.0	区分	収入	構成比	山振×	実質収支		317,716	233,173				
地方消費税交付金	245,608	2.8	245,608	4.8	普通税	2,672,472	100.0	過疎×	単年度収支		84,543	60,411				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,672,472	100.0	首都×	積立金	244,016	7,620					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,356,386	50.8	近畿×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	31,477	0.4	31,477	0.6	個人均等割	38,931	1.5	中部×	積立金取崩し額	-	130,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	1,166,909	43.7	市町村圏×	実質単年度収支	328,559	-61,969					
地方特例交付金等	37,667	0.4	37,667	0.7	法人均等割	48,266	1.8	財政再建×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
児童手当特例交付金	15,058	0.2	15,058	0.3	法人税割	102,280	3.8	一般職員	一般職員	141	450,777	3,197				
減収補填特例交付金	16,847	0.2	16,847	0.3	固定資産税	1,075,345	40.2	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-				
特別交付金	5,762	0.1	5,762	0.1	うち純固定資産税	1,043,153	39.0	うち技能労務員	うち技能労務員	8	25,096	3,137				
地方交付税	2,227,795	25.1	2,007,292	39.2	軽自動車税	55,726	2.1	教育公務員	教育公務員	-	-	-				
普通交付税	2,007,292	22.6	2,007,292	39.2	市町村たばこ税	185,015	6.9	臨時職員	臨時職員	3	7,158	2,386				
特別交付税	220,503	2.5	-	-	鉦産税	-	-	合計	合計	144	457,935	3,180				
(一般財源計)	5,321,288	60.0	5,100,785	99.6	特別土地保有税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	6,602	0.1	6,602	0.1	目的税	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	22.04.01	4,979				
分担金・負担金	120,566	1.4	-	-	法定目的税	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.04.01	6,033				
使用料	476,030	5.4	9,188	0.2	入湯税	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-				
手数料	15,316	0.2	-	-	事業所税	-	-	事務機共同	常備消防	1	19.04.01	5,684				
国庫支出金	1,241,842	14.0	-	-	都市計画税	-	-	税務事務	小学校	1	18.04.01	3,360				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	老人福祉	中学校	1	18.04.01	2,980				
都道府県支出金	555,121	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	伝染病	その他	16	18.04.01	2,790				
財産収入	142,893	1.6	2,411	0.0	旧法による税	-	-	基礎財政収入額		区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
寄附金	3,817	0.0	-	-	合	2,672,472	100.0	基準財政需要額			2,427,044	2,502,707				
繰入金	133,034	1.5	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)			基準財政収入額			4,436,078	4,453,358				
繰越金	130,237	1.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	標準財政収入額等			3,111,669	3,208,537				
諸収入	167,858	1.9	206	0.0	議会費	118,519	1.4	標準財政規模			5,541,283	5,429,343				
地方債	554,822	6.3	-	-	総務費	1,827,883	21.4	財政力指数			0.56	0.55				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	2,649,277	31.0	実質収支比率(%)			5.7	4.3				
うち臨時財政対策債	422,322	4.8	-	-	衛生費	764,181	9.0	経常一般財源等比率(%)			92.4	94.4				
歳入合計	8,869,426	100.0	5,119,192	100.0	労働費	17,308	0.2	公債費負担比率(%)			11.9	12.7				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					農林水産業費	30,397	0.4	健全化判断比率			-	-				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	118,519	1.4	連結実質赤字比率(%)		-	-				
人件費	1,466,295	17.2	1,326,933	1,301,643	23.5	民生費	2,649,277	31.0	実質公債費比率(%)		9.8	10.0				
うち職員給料	851,375	10.0	725,942	-	-	衛生費	764,181	9.0	将来負担比率(%)		3.9	11.5				
扶助費	1,231,644	14.4	478,874	478,504	8.6	労働費	17,308	0.2	積立金	財調	1,793,510	1,429,494				
公債費	892,155	10.5	764,489	764,489	13.8	農林水産業費	30,397	0.4	減債	債	392,726	392,224				
内訳	891,210	10.4	763,544	763,544	13.8	商工費	59,583	0.7	現在高	特定目的	1,179,271	1,146,924				
一時借入金(利息)	945	0.0	945	945	0.0	土木費	864,592	10.1	地方債現在高		6,841,540	7,049,246				
(義務的経費計)	3,590,094	42.1	2,570,296	2,544,636	45.9	消防費	293,449	3.4	(債務負担行為)の支出予定額	物件等購入保証・補償	-	-				
物件費	1,066,406	12.5	792,699	743,586	13.4	教育費	1,012,110	11.9	その他	その他	298,457	279,969				
維持補修費	132,633	1.6	75,678	75,678	1.4	災害復旧費	4,100	0.0	実質的なもの		-	-				
補助費等	1,648,995	19.3	1,114,999	1,039,806	18.8	公債費	892,155	10.5	収益事業収入		-	-				
うち一部事務組合負担金	892,815	10.5	891,423	853,843	15.4	諸支出費	-	-	土地開発基金現在高		-	-				
繰出金	1,193,415	14.0	1,060,128	885,837	16.0	前年度繰上充用金	-	-	徴収率(%)	現・計	97.8	91.5	97.4	89.9		
積立金	276,865	3.2	271,951	-	-	歳出合計	8,533,554	100.0		市町村民税	97.6	92.2	97.3	92.4		
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,289,543	千円		国庫支出金	97.8	89.9	97.2	85.9		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	95.5%	103.3%		保険給付費						
投資的経費	595,146	7.0	216,370	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	6,437,993	千円							
うち人件費	6,899	0.1	4,673	-	-	公営事業等への繰上	歳入一般財源等	6,437,993	千円							
内訳	591,046	6.9	215,870	-	-	下水道	300,000									
普通建設事業費	251,702	2.9	16,046	-	-	上水道	250									
うち補助	252,818	3.0	188,498	-	-	工業用水道	-									
うち単独	4,100	0.0	500	-	-	交通	-									
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	639,502									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	639,502									
歳出合計	8,533,554	100.0	6,102,121			歳出	639,502									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	31,332人 30,417人 3.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		住台帳 民帳人 基本口	22.3.31 21.3.31 増減率	32,542人 32,306人 0.7%	区 分	17年国調	12年国調	40	3831	地方交付税種地	2-4				
歳入の状況 (単位千円・%)						第1次	637 4.8	579 4.5	面積(km <sup>2</sup> ) 48.51	福岡県	岡垣町	2-4			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,339 25.0	3,528 27.4	人口密度(人)	646	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方譲与税	2,952,855	33.2	2,952,855	54.1	第3次	9,333 69.8	8,724 67.7	指定団体等 の指定状況		歳入総額	8,890,347	7,720,932			
地方交付金	115,807	1.3	115,807	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産×	収	歳出総額	8,577,896	7,389,083			
利子割交付金	14,146	0.2	14,146	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧工特×	歳入歳出差引	312,451	331,849			
配当割交付金	4,097	0.0	4,097	0.1	普 通 税	2,952,855	100.0	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	8,901	57,581			
株式等譲渡所得割交付金	2,286	0.0	2,286	0.0	法定普通税	2,952,855	100.0	-	旧産炭×	実質収支	303,550	274,268			
地方消費税交付金	237,523	2.7	237,523	4.4	市町村民税	1,502,310	50.9	-	山振×	単年度収支	29,282	-38,458			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	42,384	1.4	-	過疎×	積立金	7,877	7,780			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,352,342	45.8	-	首都×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	41,091	0.5	41,091	0.8	法人均等割	44,041	1.5	-	近畿×	積立金取崩し額	-	50,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	63,543	2.2	-	中部×	実質単年度収支	37,159	-80,678			
地方特例交付金等	55,605	0.6	55,605	1.0	固定資産税	1,260,399	42.7	-	市町村圏×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	10,990	0.1	10,990	0.2	うち純固定資産税	1,256,299	42.5	-	財政再建×	一 般 職 員	149	492,594	3,306		
減収補填特例交付金	34,785	0.4	34,785	0.6	軽自動車税	53,516	1.8	-	指数表選定×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付金	9,830	0.1	9,830	0.2	市町村たばこ税	136,630	4.6	-	財源超過×	うち技能労務員	9	28,323	3,147		
地方交付税	2,171,503	24.4	1,998,608	36.6	鉦産税	-	-	-		教育公務員	-	-	-		
普通交付税	1,998,608	22.5	1,998,608	36.6	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
特別交付税	172,895	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-		合 計	149	492,594	3,306		
(一般財源計)	5,594,913	62.9	5,422,018	99.3	目的税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	5,770	0.1	5,770	0.1	法定目的税	-	-	-		議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	21.07.01	7,166
分担金・負担金	69,414	0.8	-	-	入湯税	-	-	-		非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.07.01	5,975
使用料	196,760	2.2	10,615	0.2	事業所税	-	-	-		退職手当×	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	16,369	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-		事務機共同×	常備消防	教育長	1	21.07.01	5,654
国庫支出金	1,305,421	14.7	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務×	小学校×	議会議長	1	17.07.01	3,370
国有提供交付金	11,760	0.1	11,760	0.2	法定外目的税	-	-	-		老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	17.07.01	2,980
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病×	その他	議会議員	14	17.07.01	2,780
都道府県支出金	490,819	5.5	-	-	合 計	2,952,855	100.0	-							
財産収入	34,707	0.4	4,949	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
寄附金	727	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,699,190	2,794,623			
繰入金	56,000	0.6	-	-	議 会 費	118,560	1.4	-	118,389	基準財政需要額	4,701,142	4,658,203			
繰越金	331,849	3.7	-	-	総 務 費	1,770,702	20.6	109,846	1,090,669	標準税収入額等	3,444,620	3,577,944			
諸収入	182,247	2.0	3,929	0.1	民 生 費	2,438,504	28.4	13,539	1,581,399	標準財政規模	5,864,519	5,710,926			
地方債	593,591	6.7	-	-	衛 生 費	711,839	8.3	18,091	685,881	財政力指数	0.59	0.60			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	42,139	0.5	-	19,104	実質収支比率(%)	5.2	4.8			
うち臨時財政対策債	421,291	4.7	-	-	農 林 水 産 業 費	219,616	2.6	81,193	162,323	経常一般財源等比率(%)	93.1	94.3			
歳入合計	8,890,347	100.0	5,459,041	100.0	商 工 費	108,948	1.3	2,089	58,297	公債費負担比率(%)	7.6	7.8			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土 木 費	966,954	11.3	289,049	885,770	健全化判断比率	-	-			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	118,560	1.4	-	連結実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	1,392,121	16.2	1,232,034	1,150,049	19.6	総 務 費	1,770,702	20.6	109,846	実質公債費比率(%)	6.9	7.7			
うち職員給	921,156	10.7	785,824	-	-	民 生 費	2,438,504	28.4	13,539	将来負担比率(%)	19.3	19.5			
扶助費	887,298	10.3	342,124	340,825	5.8	衛 生 費	711,839	8.3	18,091	積立金	1,942,603	1,934,726			
公債費	529,215	6.2	510,989	510,989	8.7	農 林 水 産 業 費	219,616	2.6	81,193	減 債	515,656	513,498			
内元利償還金	529,215	6.2	510,989	510,989	8.7	商 工 費	108,948	1.3	2,089	現在高	2,598,754	2,604,230			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土 木 費	966,954	11.3	289,049	地方債現在高	5,386,654	5,244,033			
(義務的経費計)	2,808,634	32.7	2,085,147	2,001,863	34.0	消 防 費	475,525	5.5	165,708	(債務負担行為額)	-	-			
物件費	1,460,713	17.0	1,196,198	1,082,281	18.4	教 育 費	1,156,805	13.5	298,653	物件等購入	-	-			
維持補修費	59,163	0.7	41,535	39,826	0.7	災 害 復 旧 費	39,089	0.5	-	保証・補償	-	-			
補助費等	2,189,419	25.5	1,621,295	1,458,633	24.8	公 債 費	529,215	6.2	510,989	その他	788,561	1,473,362			
うち一部事務組合負担金	837,300	9.8	835,010	807,169	13.7	諸 支 出 費	-	-	-	実質的なもの	-	-			
繰出金	936,507	10.9	820,421	697,488	11.9	前年度繰上充用金	-	-	-	収益事業収入	-	-			
積立金	54,559	0.6	7,224	-	-	歳 出 合 計	8,577,896	100.0	978,168	土地開発基金現在高	313,154	311,869			
投資・出資金・貸付金	51,280	0.6	-	-	-	公 合 計	1,411,507			徴収率(%)	97.7	98.5			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道	473,000			現・計	98.4	94.1			
投資的経費	1,017,621	11.9	632,859	632,859		上 水 道	2,000			市町村民税	98.4	94.4			
うち人件費	538	0.0	538	-	-	工 業 用 水 道	-			純固定資産税	96.8	84.3			
普通建設事業費	978,168	11.4	618,400	618,400		交 通	-								
うち補助	373,605	4.4	99,880	99,880		の 他	695,619								
うち単独	567,793	6.6	494,550	494,550											
災害復旧事業費	39,089	0.5	14,098	14,098											
失業対策事業費	364	0.0	361	361											
歳出合計	8,577,896	100.0	6,404,679	6,404,679											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

<b>平成21年度 決算状況</b>		人	17年国調	19,279人	産 業 構 造				都道府県名	団 体 名		市町村類型	- 2			
		口	12年国調	19,309人	区 分	17年国調	12年国調	面積(km <sup>2</sup> )		22.14	3849	遠賀町	地方交付税種地	- 4		
		増減率	-0.2%	第1次	458	399	人口密度(人)		871						福岡県	40
住民基本台帳人口	22.3.31	19,571人	第2次	5.1	4.4	指定団体等の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)							
歳入の状況(単位千円・%)				第3次	2,516	2,874	旧新産	歳入総額	6,134,889	5,601,881						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	27.9	31.5	旧工特	歳出総額	5,923,180	5,526,550						
地方交付税	2,046,615	33.4	2,046,615	58.8	5,966	5,840	旧開発	歳入歳出差引	211,709	75,331						
地方譲与税	79,788	1.3	79,788	2.3	66.2	64.0	低開発	翌年度に繰越すべき財源	67,853	4,853						
地方割交付金	8,990	0.1	8,990	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				実 質 収 支	143,856	70,478					
配当割交付金	2,602	0.0	2,602	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	単 年 度 収 支	73,378	-57,393					
株式等譲渡所得割交付金	1,463	0.0	1,463	0.0	普 通 税	2,046,615	100.0	-	積 立 金	3,022	70,999					
地方消費税交付金	181,773	3.0	181,773	5.2	法 定 普 通 税	2,046,615	100.0	-	繰 上 償 還 金	-	463					
ゴルフ場利用税交付金	21,494	0.4	21,494	0.6	市 町 村 民 税	981,184	47.9	-	積立金取崩し額	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	24,074	1.2	-	実 質 単 年 度 収 支	76,400	14,069					
自動車取得税交付金	28,321	0.5	28,321	0.8	所得割	864,235	42.2	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,145	2.3	-	一 般 職 員	104	334,464	3,216				
地方特例交付金等	29,986	0.5	29,986	0.9	法人税割	46,730	2.3	-	うち消防職員	-	-	-				
児童手当特例交付金	8,332	0.1	8,332	0.2	固定資産税	919,579	44.9	-	うち技能労務員	5	16,780	3,356				
減収補填特例交付金	17,332	0.3	17,332	0.5	うち純固定資産税	916,620	44.8	-	教育公務員	-	-	-				
特別交付金	4,322	0.1	4,322	0.1	軽自動車税	39,770	1.9	-	臨時職員	-	-	-				
地方交付税	1,247,588	20.3	1,056,331	30.4	市町村たばこ税	106,082	5.2	-	合 計	104	334,464	3,216				
普通交付税	1,056,331	17.2	1,056,331	30.4	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別交付税	191,257	3.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	7,556
(一般財源計)	3,648,620	59.5	3,457,363	99.4	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	6,207
交通安全対策特別交付金	3,798	0.1	3,798	0.1	目 的 税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
分担金・負担金	251,020	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.07.01	5,900
使用料	146,118	2.4	6,548	0.2	入湯税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	3,460
手数料	95,667	1.6	108	0.0	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,910
国庫支出金	769,903	12.5	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	12	10.04.01	2,720
国庫有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	基礎財政収入額			1,897,591	1,947,132			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	基礎財政需要額			2,956,581	2,978,496			
都道府県支出金	348,305	5.7	-	-	旧法による税	-	-	-	標準税率収入額等			2,433,340	2,494,682			
財産収入	22,549	0.4	5,814	0.2	合 計	2,046,615	100.0	-	標準財政規模			3,801,843	3,723,447			
寄附金	1,110	0.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				財政力指数			0.66	0.66			
繰入金	209,236	3.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	実質収支比率(%)			3.8	1.9			
繰越金	75,331	1.2	-	-	議会費	95,567	1.6	普通建設事業費	經常一般財源等比率(%)			91.5	94.5			
諸収入	174,760	2.8	5,487	0.2	民生費	1,100,840	18.6	(A)の	公債費負担比率(%)			13.1	13.5			
地方債	388,472	6.3	-	-	衛生費	1,647,675	27.8	充 当 一 般 財 源 等	健全化判断比率			-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	768,360	13.0	-	実質赤字比率(%)			-	-			
うち臨時財政対策債	312,172	5.1	-	-	農林水産業費	179,907	3.0	10,459	連結実質赤字比率(%)			-	-			
歳入合計	6,134,889	100.0	3,479,118	100.0	商工費	25,731	0.4	-	実質公債費比率(%)			11.5	11.7			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		将来負担比率(%)		-	13.3	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	95,567	1.6	-	健全化判断比率		11.5	11.7	-	13.3	
人 件 費	1,157,875	19.5	1,084,495	1,053,652	27.8	総務費	1,100,840	18.6	-	積立金		907,832	904,810	-	-	
うち職員給	681,967	11.5	613,610	-	-	民生費	1,647,675	27.8	-	減価		558,376	555,921	-	-	
扶助費	701,701	11.8	203,719	203,719	5.4	衛生費	768,360	13.0	-	現在高		3,279,696	3,369,754	-	-	
公債費	609,418	10.3	571,518	571,518	15.1	労働費	-	-	-	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
内元利償還金	608,658	10.3	570,758	570,758	15.1	農林水産業費	179,907	3.0	10,459	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
一時借入金利子	760	0.0	760	760	0.0	農林水産業費	179,907	3.0	10,459	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
(義務的経費計)	2,468,994	41.7	1,859,732	1,828,889	48.2	商工費	25,731	0.4	-	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
物 件 費	949,805	16.0	552,806	524,555	13.8	土木費	609,570	10.3	278,082	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
維持補修費	33,760	0.6	23,002	16,901	0.4	消防費	222,865	3.8	21,472	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
補助費等	1,228,423	20.7	864,941	812,757	21.4	教育費	662,886	11.2	72,979	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
うち一部事務組合負担金	648,559	10.9	645,672	618,597	16.3	災害復旧費	361	0.0	-	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
繰 出 金	678,911	11.5	615,148	503,892	13.3	公債費	609,418	10.3	-	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
積立金	98,175	1.7	2,331	-	-	諸支出費	-	-	-	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,923,180	100.0	464,751	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
投資的経費	465,112	7.9	245,766	-	-	経常経費充当一般財源等計	678,911	国会	35,298	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
うち人件費	11,107	0.2	9,182	3,686,994千円	-	公営事業等への繰上	145,997	国民健康保険	-42,341	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
普通建設事業費	464,751	7.8	245,405	97.2%	106.0%	経常収支比率	97.2%	国民健康保険	2,986	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
うち補助	26,553	0.4	13,377	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	4,375,435千円	国民健康保険	5,461	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
うち単独	426,698	7.2	231,328	歳入一般財源等	-	繰上	4,375,435千円	国民健康保険	83	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
災害復旧事業費	361	0.0	361	繰上	-	繰上	4,375,435千円	国民健康保険	86	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	繰上	-	繰上	4,375,435千円	国民健康保険	262	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	
歳出合計	5,923,180	100.0	4,163,726	繰上	-	繰上	4,375,435千円	国民健康保険	-	地方債現在高		5,683,688	5,797,288	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
			9,246 人	9,730 人	-5.0 %	区 分							
		住民基本台帳人口	22.3.31	8,836 人	21.3.31	8,979 人		14.18	福岡県	4012	小竹町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	115	96			区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
地方譲与税	804,262	16.8	804,262	31.5	第 2 次	1,096	1,406			歳入総額	4,775,899	4,293,544	
地方交付金	45,431	1.0	45,431	1.8	第 3 次	29.1	34.6			歳出総額	4,630,651	4,183,706	
利子割交付金	2,939	0.1	2,939	0.1		2,523	2,565			歳入歳出差引	145,248	109,838	
配当割交付金	850	0.0	850	0.0		66.9	63.0			翌年度に繰越すべき財源	19,415	40,994	
株式等譲渡所得割交付金	473	0.0	473	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)								
地方消費税交付金	78,827	1.7	78,827	3.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		普 通 税	804,262	100.0	-
ゴルフ場利用税交付金	5,539	0.1	5,539	0.2		法定普通税	804,262	100.0	-	法定普通税	804,262	100.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		市町村民税	308,284	38.3	-	市町村民税	308,284	38.3	-
自動車取得税交付金	16,109	0.3	16,109	0.6		個人均等割	11,096	1.4	-	個人均等割	11,096	1.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-		所得割	266,061	33.1	-	所得割	266,061	33.1	-
地方特例交付金等	10,638	0.2	10,638	0.4		法人均等割	12,463	1.5	-	法人均等割	12,463	1.5	-
児童手当特例交付金	3,427	0.1	3,427	0.1		法人税割	18,664	2.3	-	法人税割	18,664	2.3	-
減収補填特例交付金	6,749	0.1	6,749	0.3		固定資産税	444,196	55.2	-	固定資産税	444,196	55.2	-
特別交付金	462	0.0	462	0.0		うち純固定資産税	438,694	54.5	-	うち純固定資産税	438,694	54.5	-
地方交付税	1,869,967	39.2	1,541,908	60.3		軽自動車税	17,674	2.2	-	軽自動車税	17,674	2.2	-
普通交付税	1,541,908	32.3	1,541,908	60.3		市町村たばこ税	34,108	4.2	-	市町村たばこ税	34,108	4.2	-
特別交付税	328,059	6.9	-	-		鉱産税	-	-	-	鉱産税	-	-	-
(一般財源計)	2,835,035	59.4	2,506,976	98.0		特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,474	0.0	1,474	0.1		法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
分担金・負担金	49,474	1.0	-	-		目的税	-	-	-	目的税	-	-	-
使用料	91,134	1.9	33,318	1.3		法定目的税	-	-	-	法定目的税	-	-	-
手数料	31,362	0.7	-	-		入湯税	-	-	-	入湯税	-	-	-
国庫支出金	930,846	19.5	-	-		事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-
国有提供交付金	10,729	0.2	10,729	0.4		都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-
(特別区財調交付金)	179,765	3.8	-	-		水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
都道府県支出金	11,687	0.2	4,397	0.2		法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
財産収入	553	0.0	-	-		旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
寄附金	41,618	0.9	-	-		合 計	804,262	100.0	-	合 計	804,262	100.0	-
繰入金	71,838	1.5	-	-									
繰越入金	186,142	3.9	322	0.0									
諸地方債	334,242	7.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	211,925	4.4	-	-									
歳入合計	4,775,899	100.0	2,557,216	100.0									
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	73,152	1.6		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
人件費	783,004	16.9	687,359	683,695	24.7	総務費	627,188	13.5	71,763	565,065	733,867	729,319	
うち職員給	501,815	10.8	422,964	-	-	民生費	1,009,692	21.8	8,138	649,203	2,279,501	2,219,151	
扶助費	356,839	7.7	139,722	112,997	4.1	衛生費	484,783	10.5	12,130	441,693	932,180	923,085	
公債費	696,207	15.0	687,784	687,784	24.8	労働費	16,679	0.4	-	6,080	2,686,013	2,548,497	
内元利償還金	694,582	15.0	686,159	686,159	24.8	農林水産業費	113,241	2.4	18,008	79,483	財政力指数	0.33	0.33
一時借入金利息	1,625	0.0	1,625	1,625	0.1	商工費	5,005	0.1	-	3,323	実質収支比率(%)	4.7	2.7
(義務的経費計)	1,836,050	39.6	1,514,865	1,484,476	53.6	土木費	938,877	20.3	810,789	150,928	経常一般財源等比率(%)	95.2	95.0
物件費	456,892	9.9	341,210	148,082	5.3	消防費	193,510	4.2	79	186,862	公債費負担比率(%)	20.1	22.1
維持補修費	13,168	0.3	10,736	10,736	0.4	教育費	297,161	6.4	44,444	263,529	健全化判断比率	-	-
補助費等	672,269	14.5	619,354	506,725	18.3	災害復旧費	23,077	0.5	-	11,127	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	415,790	9.0	399,346	366,855	13.2	公債費	696,207	15.0	-	687,784	実質公債費比率(%)	17.3	17.5
繰出金	437,046	9.4	391,234	314,993	11.4	諸支出費	152,079	3.3	152,079	152,079	将来負担比率(%)	121.8	141.8
積立金	74,689	1.6	70,954	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	309,777	271,677
投資・出資金・貸付金	30	0.0	30	-	-	歳出合計	4,630,651	100.0	1,117,430	3,270,308	減債	74,897	74,686
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						現在高	798,192	765,432
投資的経費	1,140,507	24.6	321,925	2,465,012 千円	89.0 %	公 合 計	525,967	11.4	525,967	1,334	地方債現在高	5,632,026	5,899,435
うち人件費	19,366	0.4	1,299	-	-	公 下 水 道	80,333	1.5	80,333	-25,185	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	147,692	468,001
普通建設事業費	1,117,430	24.1	310,798	89.0 %	96.4 %	病 院	70,000	1.5	70,000	1,455	その他	764,916	478,501
うち補助	653,053	14.1	2,169	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等 上 水 道	18,921	0.4	18,921	2,386	収益事業収入	-	-
うち単独	451,202	9.7	307,254	歳入一般財源等	-	の 工 業 用 水 道	-	-	-	67	土地開発基金現在高	-	-
災害復旧事業費	23,077	0.5	11,127	歳入一般財源等	-	の 国 民 健 康 保 険	74,986	1.6	74,986	121	徴収率(%)	95.5 84.8	95.0 76.1
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	の 其 他	281,727	6.0	281,727	312	現・計	96.4 86.5	96.4 87.1
歳出合計	4,630,651	100.0	3,270,308	3,415,556 千円	-	出 所 の 他					市町村民税	94.5 83.5	93.2 66.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	14,535人 14,760人 -1.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2						
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	14,279人 14,358人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	40	4217	地方交付税種地	2-4						
歳入の状況 (単位千円・%)						第1次	201 3.2	229 3.6	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		20.07 724						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第2次	1,707 27.1	2,101 32.6	指定団体等の指定状況	平成21年度(千円) 平成20年度(千円)						
地方譲与税	1,108,613	20.3	1,108,613		36.6		第3次	4,347 68.9	4,051 62.9	収入歳入総額	5,452,187	5,037,144					
地方割交付金	66,130	1.2	66,130		2.2					歳入歳出総額	5,231,189	4,883,532					
利子割交付金	4,672	0.1	4,672		0.2					歳入歳出差引	220,998	153,612					
配当割交付金	1,353	0.0	1,353		0.0					翌年度に繰越すべき財源	16,705	7,517					
株式等譲渡所得割交付金	754	0.0	754		0.0					実質収支	204,293	146,095					
地方消費税交付金	112,899	2.1	112,899		3.7					単年度収支	58,198	-35,807					
ゴルフ場利用税交付金	14,464	0.3	14,464		0.5					積立金	14,120	180,487					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-					繰上償還金	253,668	5,051					
自動車取得税交付金	23,461	0.4	23,461		0.8					積立金取崩し額	140,000	-					
軽油引取税交付金	-	-	-		-					実質単年度収支	185,986	149,731					
地方特例交付金等	20,042	0.4	20,042		0.7					区分							
児童手当特例交付金	6,457	0.1	6,457		0.2					歳入	103	335,986	3,262				
減収補填特例交付金	11,146	0.2	11,146		0.4					うち消防職員	-	-	-				
特別交付金	2,439	0.0	2,439		0.1					うち技能労務員	9	27,855	3,095				
地方交付税	1,950,371	35.8	1,673,117		55.2					教育公務員	3	12,360	4,120				
普通交付税	1,673,117	30.7	1,673,117		55.2					臨時職員	-	-	-				
特別交付税	277,254	5.1	-		-					合計	106	348,346	3,286				
(一般財源計)	3,302,759	60.6	3,025,505		99.8					一般職員等							
交通安全対策特別交付金	2,465	0.0	2,465		0.1					一部事務組合加入の状況							
分担金・負担金	75,563	1.4	-		-					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使用料	99,345	1.8	3,181		0.1					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	6,009	
手数料	44,749	0.8	-		-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	4,964	
国庫支出金	669,617	12.3	-		-					退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-					事務機共同	×	常備消防	教育長	1	22.04.01	4,598	
都道府県支出金	403,469	7.4	-		-					税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	22.04.01	2,848
財産収入	27,172	0.5	1,199		0.0					老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	22.04.01	2,472
寄附金	10,709	0.2	-		-					伝染病	×	その他	議会議員	10	22.04.01	2,303	
繰入金	226,711	4.2	-		-					区分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
繰越金	153,612	2.8	-		-					基準財政収入額			1,071,484	1,119,557			
諸収入	81,056	1.5	305		0.0					基準財政需要額			2,748,865	2,864,164			
地方債	354,960	6.5	-		-					標準税収入額等			1,359,853	1,421,742			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-					標準財政規模			3,298,430	3,332,408			
うち臨時財政対策債	265,460	4.9	-		-					財政力指数			0.39	0.39			
歳入合計	5,452,187	100.0	3,032,655		100.0					実質収支比率(%)			6.2	4.4			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等	標準財政規模		3,298,430	3,332,408			
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費	63,397	1.2					
人件費	992,740	19.0	847,303		842,163		25.5		総務費	654,635	12.5						
うち職員給	647,849	12.4	524,534		-		-		民生費	1,751,324	33.5						
扶助費	703,672	13.5	263,485		263,204		8.0		衛生費	472,597	9.0						
公債費	887,088	17.0	860,738		607,070		18.4		労働費	117,420	2.2						
内元償還金	886,591	16.9	860,241		606,573		18.4		農林水産業費	134,135	2.6						
一時借入金利息	497	0.0	497		497		0.0		商工費	17,825	0.3						
(義務的経費計)	2,583,500	49.4	1,971,526		1,712,437		51.9		土木費	265,480	5.1						
物件費	758,332	14.5	563,894		501,152		15.2		消防費	226,728	4.3						
維持補修費	30,214	0.6	19,140		19,140		0.6		教育費	520,475	9.9						
補助費等	688,299	13.2	603,911		503,668		15.3		災害復旧費	120,085	2.3						
うち一部事務組合負担金	457,460	8.7	457,460		387,728		11.8		公債費	887,088	17.0						
繰出金	486,483	9.3	413,753		392,447		11.9		諸支出費	-	-						
積立金	71,980	1.4	65,417		-		-		前年度繰上充用金	-	-						
投資・出資金・貸付金	3,500	0.1	-		-		-		歳出合計	5,231,189	100.0						
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		国計	486,483	9.3						
投資的経費	608,881	11.6	290,192		-		-		健康保険	-	-						
うち人件費	27,336	0.5	23,728		-		-		状況	-	-						
普通建設事業費	422,549	8.1	218,116		-		-		歳入	-	-						
うち補助	64,155	1.2	10,575		-		-		一般財源等	4,148,831	76.1						
うち単独	356,144	6.8	207,391		-		-		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-						
災害復旧事業費	120,085	2.3	46,225		-		-		歳入一般財源等	3,927,833	72.2						
失業対策事業費	66,247	1.3	25,851		-		-		繰上	-	-						
歳出合計	5,231,189	100.0	3,927,833		-		-		その他	379,309	7.2						
目的別歳出の状況 (単位千円・%)											区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
区		分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		実質収支				147,747	1,071,484	1,119,557		
人件費		992,740	19.0	847,303		842,163		25.5		再差引収支			125,394	2,748,865	2,864,164		
うち職員給		647,849	12.4	524,534		-		-		加入世帯数(世帯)			2,228	1,359,853	1,421,742		
扶助費		703,672	13.5	263,485		263,204		8.0		被保険者数(人)			3,869	3,298,430	3,332,408		
公債費		887,088	17.0	860,738		607,070		18.4		国民健康保険			107,174	0.39	0.39		
内元償還金		886,591	16.9	860,241		606,573		18.4		国庫支出金			120	6.2	4.4		
一時借入金利息		497	0.0	497		497		0.0		土地開発基金現在高			219,950	91.9	94.9		
(義務的経費計)		2,583,500	49.4	1,971,526		1,712,437		51.9		徴収率(%)			97.6	20.7	16.3		
物件費		758,332	14.5	563,894		501,152		15.2		現計			97.3	-	-		
維持補修費		30,214	0.6	19,140		19,140		0.6		市町村民税			97.3	-	-		
補助費等		688,299	13.2	603,911		503,668		15.3		純固定資産税			97.4	-	-		
うち一部事務組合負担金		457,460	8.7	457,460		387,728		11.8		その他			-	-	-		
繰出金		486,483	9.3	413,753		392,447		11.9		歳入一般財源等			4,148,831	-	-		
積立金		71,980	1.4	65,417		-		-		繰上			-	-	-		
投資・出資金・貸付金		3,500	0.1	-		-		-		繰上			-	-	-		
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		繰上			-	-	-		
投資的経費		608,881	11.6	290,192		-		-		繰上			-	-	-		
うち人件費		27,336	0.5	23,728		-		-		繰上			-	-	-		
普通建設事業費		422,549	8.1	218,116		-		-		繰上			-	-	-		
うち補助		64,155	1.2	10,575		-		-		繰上			-	-	-		
うち単独		356,144	6.8	207,391		-		-		繰上			-	-	-		
災害復旧事業費		120,085	2.3	46,225		-		-		繰上			-	-	-		
失業対策事業費		66,247	1.3	25,851		-		-		繰上			-	-	-		
歳出合計		5,231,189	100.0	3,927,833		-		-		繰上			-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	29,353人 28,926人 1.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	29,277人 29,299人 -0.1%	区分	17年国調	12年国調			40	4471				
						第1次	1,391	1,411	面積(km <sup>2</sup> )	67.18					
						第2次	3,630	4,054	人口密度(人)	437					
						第3次	9,221	8,316							
						市町村税の状況(単位千円・%)									
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比			区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方譲与税	2,999,776	21.3	2,999,776	43.5	普通税	2,990,717	99.7	7,456	指定団体等の指定状況	収支状況	歳入総額	14,068,047	14,235,680		
地方割交付金	175,834	1.2	175,834	2.6	法定普通税	2,990,717	99.7	7,456	旧新産		歳出総額	13,715,671	13,464,514		
利子割交付金	10,924	0.1	10,924	0.2	市町村民税	1,226,890	40.9	7,456	旧工特		歳入歳出差引	352,376	771,166		
配当割交付金	3,163	0.0	3,163	0.0	個人均等割	39,942	1.3	-	低開発		翌年度に繰越すべき財源	63,258	539,799		
株式会社等譲渡所得割交付金	1,769	0.0	1,769	0.0	所得割	1,027,934	34.3	-	旧産炭		実質収支	289,118	231,367		
地方消費税交付金	238,566	1.7	238,566	3.5	法人均等割	49,619	1.7	-	山振		単年度収支	57,751	-30,410		
ゴルフ場利用税交付金	16,230	0.1	16,230	0.2	法人税割	109,395	3.6	7,456	過疎		積立金	129,860	118,252		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,531,889	51.1	-	首都		繰上償還金	324,870	4,610		
自動車取得税交付金	62,440	0.4	62,440	0.9	うち純固定資産税	1,530,638	51.0	-	近畿		積立金取崩し額	-	17,821		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,062	2.1	-	中部		実質単年度収支	512,481	74,631		
地方特例交付金等	50,990	0.4	50,990	0.7	市町村たばこ税	169,876	5.7	-	市町村圏						
児童手当特例交付金	15,084	0.1	15,084	0.2	鉾産税	-	-	-	財政再建		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
減収補填特例交付金	32,192	0.2	32,192	0.5	特別土地保有税	-	-	-	一般職員		162	553,068	3,414		
特別交付金	3,714	0.0	3,714	0.1	法定外普通税	-	-	-	うち消防職員		-	-	-	-	
地方交付税	3,715,190	26.4	3,312,703	48.1	目的税	9,059	0.3	-	うち技能労務員		7	27,258	3,894	-	
普通交付税	3,312,703	23.5	3,312,703	48.1	法定目的税	9,059	0.3	-	教育公務員	-	-	-	-		
特別交付税(一般財源計)	7,274,882	51.7	6,872,395	99.7	入湯税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	6,889	0.0	6,889	0.1	事業所税	-	-	-	合計	162	553,068	3,414	-		
分担金・負担金	129,741	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	228,537	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.03.22	7,910		
手数料	82,186	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.03.22	6,250		
国庫支出金	1,244,686	8.8	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,008	0.1	11,008	0.2	合	2,999,776	100.0	7,456	事務機共同	常備消防	1	17.03.22	5,700		
都道府県支出金	766,695	5.4	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	税務事務	小学校	1	18.12.18	3,300		
財産収入	181,187	1.3	3,558	0.1	歳入合計	2,999,776	100.0	7,456	老人福祉	中学校	1	18.12.18	2,780		
寄附金	209,307	1.5	-	-	人員別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	伝染病	その他	16	18.12.18	2,610		
繰入金	1,000,418	7.1	-	-	歳出合計	13,715,671	100.0	2,129,389	区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
繰越金	771,166	5.5	-	-	人員別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	基準財政収入額		2,787,418	2,850,024			
諸地方債	236,493	1.7	321	0.0	人員別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	基準財政需要額		5,709,473	5,615,863			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	人員別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	標準税収入額等		3,559,564	3,644,510			
うち臨時財政対策債	534,852	3.8	-	-	人員別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	標準財政規模		7,407,119	7,163,007			
歳入合計	14,068,047	100.0	6,894,171	100.0	人員別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	財政力指数		0.51	0.52			
性質別歳出の状況(単位千円・%)					人員別歳出の状況(単位千円・%)					人員別歳出の状況(単位千円・%)					
区	人	件	費		区	会	費		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		
人件費	1,638,053	11.9	1,466,016	1,437,438	19.3	議会	費	106,811	0.8	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
うち職員給	1,032,622	7.5	873,056	-	-	総務	費	2,931,962	21.4	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
扶助費	958,951	7.0	314,210	314,210	4.2	民生	費	2,396,881	17.5	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
公債費	2,058,937	15.0	1,947,189	1,622,319	21.8	衛生	費	1,827,619	13.3	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
内元利償還金	2,058,413	15.0	1,946,665	1,621,795	21.8	労働	費	36,316	0.3	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
一時借入金(義務的経費計)	524	0.0	524	524	0.0	農林水産業	費	557,588	4.1	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
物件費	1,571,806	11.5	1,107,920	903,430	12.2	商工	費	33,963	0.2	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
維持補修費	93,138	0.7	78,124	78,124	1.1	土木	費	1,663,712	12.1	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
補助費等	2,005,220	14.6	1,884,808	1,288,485	17.3	消防	費	497,029	3.6	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
うち一部事務組合負担金	992,219	7.2	992,219	992,166	13.4	教育	費	1,497,998	10.9	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
繰出金	1,472,996	10.7	1,353,099	1,071,284	14.4	災害復旧	費	106,851	0.8	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
積立金	1,148,295	8.4	199,009	-	-	公債	費	2,058,941	15.0	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
投資・出資金・貸付金	532,035	3.9	1,035	-	-	諸支出費		-	-	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
投資的経費	2,236,240	16.3	686,707	686,707	9.9	歳出合計	13,715,671	100.0	2,129,389	9,038,117	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		
うち人件費	57,992	0.4	57,992	-	-	合	計	2,126,038	15.4	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
普通建設事業費	2,129,389	15.5	640,085	640,085	9.2	下水		684,811	5.0	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
うち補助	974,937	7.1	141,466	-	-	上	水道	653,042	4.7	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
うち単独	1,137,931	8.3	485,833	-	-	宅	地造成	42,550	0.3	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
災害復旧事業費	106,851	0.8	46,622	-	-	簡易水道		1,179	0.01	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他		164,868	1.2	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	
歳出合計	13,715,671	100.0	9,038,117	9,390,493	68.1	国民健康保険		579,588	4.2	人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)		人員別歳出の状況(単位千円・%)	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人 口		17年国調		2,749 人		2,948 人		増減率		-6.8 %		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 1					
				住民基本台帳人口		22.3.31		2,598 人		21.3.31		2,653 人		増減率		-2.1 %		40		4489		地方交付税種地		2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)				区分		17年国調		12年国調		面積 (km²)		51.93		人口密度 (人)		53		福岡県		東峰村									
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		251		218		第2次		493		545		第3次		628		613	
地方交付税				154,224		5.1		154,224		9.5		第1次		18.3		15.3		第2次		35.9		38.4		第3次		45.7		43.1	
地方譲与税				19,654		0.7		19,654		1.2																			
利子割交付金				587		0.0		587		0.0																			
配当割交付金				169		0.0		169		0.0																			
株式等譲渡所得割交付金				94		0.0		94		0.0																			
地方消費税交付金				25,632		0.9		25,632		1.6																			
ゴルフ場利用税交付金																													
特別地方消費税交付金																													
自動車取得税交付金				6,975		0.2		6,975		0.4																			
軽油引取税交付金																													
地方特例交付金等				3,896		0.1		3,896		0.2																			
児童手当特例交付金				1,128		0.0		1,128		0.1																			
減収補填特例交付金				2,734		0.1		2,734		0.2																			
特別交付金				34		0.0		34		0.0																			
地方交付税				1,682,270		56.0		1,410,385		86.9																			
普通交付税				1,410,385		46.9		1,410,385		86.9																			
特別交付税				271,885		9.0																							
(一般財源計)				1,893,501		63.0		1,621,616		100.0																			
交通安全対策特別交付金				569		0.0		569		0.0																			
分担金・負担金				31,550		1.1																							
使用料				23,944		0.8																							
手数料				2,161		0.1																							
国庫支出金				511,707		17.0																							
国有提供交付金																													
(特別区財調交付金)																													
都道府県支出金				112,949		3.8																							
財産収入				9,063		0.3																							
寄附金				3,120		0.1																							
繰入金				82,425		2.7																							
繰越金				98,736		3.3																							
諸収入				86,739		2.9		180		0.0																			
地方債				148,113		4.9																							
うち減収補填債(特例分)																													
うち臨時財政対策債				125,713		4.2																							
歳入合計				3,004,577		100.0		1,622,365		100.0																			
性の別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		普通建設事業費		充当一般財源等		歳入一般財源等		経常経費		充当一般財源等		経常収支比率					
人員費				547,896		19.5		466,203		439,356		25.1		議 会 費		54,544		1.9		議 会 費		54,544		25.1					
うち職員給				318,112		11.3		241,865						総務費		457,931		16.3		総務費		457,931		16.3					
扶助費				74,977		2.7		23,292		22,497		1.3		民生費		408,001		14.5		民生費		408,001		14.5					
公債費				633,571		22.6		626,153		626,153		35.8		衛生費		252,139		9.0		衛生費		252,139		9.0					
内元利償還金				633,571		22.6		626,153		626,153		35.8		労働費		10,949		0.4		労働費		10,949		0.4					
一時借入金(利息)														農林水産費		235,151		8.4		農林水産費		235,151		8.4					
(義務的経費計)				1,256,444		44.7		1,115,648		1,088,006		62.2		商工費		211,973		7.5		商工費		211,973		7.5					
物件費				423,833		15.1		339,831		172,892		9.9		土木費		136,683		4.9		土木費		136,683		4.9					
維持補修費				4,268		0.2		3,795		3,669		0.2		消防費		132,697		4.7		消防費		132,697		4.7					
補助費等				296,309		10.6		224,933		128,744		7.4		教育費		251,071		8.9		教育費		251,071		8.9					
うち一部事務組合負担金				120,712		4.3		120,712		97,383		5.6		災害復旧費		23,080		0.8		災害復旧費		23,080		0.8					
繰出金				165,284		5.9		143,729		138,355		7.9		公債費		633,571		22.6		公債費		633,571		22.6					
積立金				7,593		0.3		7,593						諸支出費						諸支出費									
投資・出資金・貸付金														前年度繰上充用金						前年度繰上充用金									
前年度繰上充用金														歳出合計		2,807,790		100.0		歳出合計		2,807,790		100.0					
投資的経費				654,059		23.3		485,688		経常経費充当一般財源等計		1,531,666 千円		国 会		165,284		実 質 収 支		国 会		165,284		再 差 引 収 支					
うち人件費				17,650		0.6		17,650		1,531,666 千円		1,531,666 千円		民 健		23,892		再 差 引 収 支		民 健		23,892		加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )		420		2,321,217	
普通建設事業費				620,030		22.1		481,529		経 常 収 支 比 率		87.6 %		康 の				加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )		康 の				被 保 険 者 数 ( 人 )		854			
うち補助				162,874		5.8		64,618		87.6 %		94.4 %		保 険 状				被 保 険 者 数 ( 人 )		保 険 状				保 険 者 数 ( 人 )		854			
うち単独				456,544		16.3		416,499		87.6 %		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		の				保 険 者 数 ( 人 )		の				保 険 者 数 ( 人 )		854			
災害復旧事業費				23,080		0.8		4,159		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				歳 入 一 般 財 源 等		2,518,004 千円		歳 入 一 般 財 源 等		2,518,004 千円		2,518,004 千円		繰 上 充 用 金		25,466			
失業対策事業費				10,949		0.4				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金								繰 上 充 用 金		111	
歳出合計				2,807,790		100.0		2,321,217		繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金								繰 上 充 用 金		261	
経常収支比率				87.6 %		94.4 %				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金								繰 上 充 用 金			
うち単独				456,544		16.3		416,499		繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金								繰 上 充 用 金			
災害復旧事業費				23,080		0.8		4,159		繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金								繰 上 充 用 金			
失業対策事業費				10,949		0.4				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金								繰 上 充 用 金			
歳出合計				2,807,790		100.0		2,321,217		繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金								繰 上 充 用 金			
経常収支比率				87.6 %		94.4 %				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金								繰 上 充 用 金			
うち単独				456,544		16.3		416,499		繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金								繰 上 充 用 金			
災害復旧事業費				23,080		0.8		4,159		繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金								繰 上 充 用 金			
失業対策事業費				10,949		0.4				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金								繰 上 充 用 金			
歳出合計				2,807,790		100.0		2,321,217		繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金								繰 上 充 用 金			
経常収支比率				87.6 %		94.4 %				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金								繰 上 充 用 金			
うち単独				456,544		16.3		416,499		繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金								繰 上 充 用 金			
災害復旧事業費				23,080		0.8		4,159		繰 上 充 用 金				繰 上 充 用 金				繰 上 充 用											

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	15,400人 15,227人 1.1%	産 業 構 造		面 積(km <sup>2</sup> ) 22.83	人口密度(人) 675	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	15,517人 15,570人 -0.3%	区 分	17年国調			12年国調	40	5035	福岡県 大刀洗町	地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	1,226	1,262	第2次	1,869	2,128	第3次	4,589	4,207
地方譲与税	1,419,588	23.9	1,419,588	41.1									
地方交付金	70,155	1.2	70,155	2.0									
配当交付金	5,466	0.1	5,466	0.2									
株式等譲渡所得割交付金	1,582	0.0	1,582	0.0									
株主等譲渡所得割交付金	883	0.0	883	0.0									
地方消費税交付金	133,332	2.2	133,332	3.9									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	24,904	0.4	24,904	0.7									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金等	23,829	0.4	23,829	0.7									
児童手当特例交付金	8,418	0.1	8,418	0.2									
減収補填特例交付金	14,620	0.2	14,620	0.4									
特別交付金	791	0.0	791	0.0									
地方交付税	1,950,345	32.8	1,772,381	51.3									
普通交付税	1,772,381	29.8	1,772,381	51.3									
特別交付税	177,964	3.0	-	-									
(一般財源計)	3,630,084	61.1	3,452,120	99.9									
交通安全対策特別交付金	3,030	0.1	3,030	0.1									
分担金・負担金	104,381	1.8	-	-									
使用料	17,366	0.3	-	-									
手数料	50,146	0.8	-	-									
国庫支出金	1,126,663	19.0	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	331,616	5.6	-	-									
財産収入	18,251	0.3	-	-									
寄附金	2,050	0.0	-	-									
繰入金	1,075	0.0	-	-									
繰越金	307,239	5.2	-	-									
諸収入	73,148	1.2	45	0.0									
地方債	273,583	4.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	270,683	4.6	-	-									
歳入合計	5,938,632	100.0	3,455,195	100.0									
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)
人件費	936,428	16.6	857,946	850,039	22.8	議会費	65,392	1.2	-	65,324	基準財政収入額	1,324,804	1,354,966
うち職員給	533,623	9.5	491,908	-	-	総務費	633,866	11.3	32,793	532,193	基準財政需要額	3,099,973	3,077,547
扶助費	755,847	13.4	247,976	247,976	6.7	民生費	1,684,243	29.9	2,282	799,012	標準税収入額等	1,689,660	1,725,624
公債費	753,250	13.4	634,285	634,285	17.0	衛生費	407,078	7.2	-	345,713	標準財政規模	3,732,724	3,621,263
内訳	753,250	13.4	634,285	634,285	17.0	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.45	0.46
(義務的経費計)	2,445,525	43.5	1,740,207	1,732,300	46.5	農林水産業費	326,536	5.8	143,738	297,172	実質収支比率(%)	6.5	6.2
物件費	673,165	12.0	436,927	411,351	11.0	土木費	22,484	0.4	-	11,437	経常一般財源等比率(%)	92.6	94.8
維持補修費	12,185	0.2	11,488	7,807	0.2	消防費	623,140	11.1	153,200	585,966	公債費負担比率(%)	14.8	14.7
補助費等	809,497	14.4	535,340	514,726	13.8	教育費	172,871	3.1	-	171,763	健全化判断比率	-	-
うち一部事務組合負担金	366,379	6.5	366,211	366,211	9.8	災害復旧費	937,234	16.7	401,531	528,016	連結実質赤字比率(%)	-	-
繰出金	879,535	15.6	809,157	349,040	9.4	公債費	11	0.0	-	11	実質公債費比率(%)	13.5	13.6
積立金	71,348	1.3	56,750	-	-	諸支出費	753,250	13.4	-	634,285	将来負担比率(%)	52.8	79.5
投資・出資金・貸付金	1,295	0.0	95	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	1,532,293	1,466,724
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,626,105	100.0	733,544	3,970,892	減債	558,232	554,834
投資的経費	733,555	13.0	380,928	380,928	13.0	経常経費充 当一般財源等計	3,015,224	千円	885,870	国会 実 質 収 支	10,021	10,021	
うち人件費	15,917	0.3	15,917	-	-	経常収支比率	80.9%	87.3%	460,189	国民計 再 差 引 収 支	-10,044	-10,044	
普通建設事業費	733,544	13.0	380,917	380,917	13.0	うち単 独	273,222	4.9	6,335	健康 の 被 保 険 者 数 (人)	4,096	4,096	
うち補助	396,274	7.0	79,430	79,430	7.0	うち単 独	273,222	4.9	-	保 険 給 付 費	268	268	
うち単独	273,222	4.9	239,139	239,139	4.9	災害復旧事業費	11	0.0	-	国民健康保 険	104,795	104,795	
災害復旧事業費	11	0.0	11	11	0.0	失業対策事業費	-	-	-	国民健康保 険	104,795	104,795	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,283,419	千円	314,551	国民健康保 険	104,795	104,795	
歳出合計	5,626,105	100.0	3,970,892	3,970,892	100.0	その他	314,551	5.6	-	国民健康保 険	104,795	104,795	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	14,282人 13,862人 3.0%	産 業 構 造					都道府県名	団 体 名		市町村類型	- 2				
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	14,557人 14,549人 0.1%	区 分	17年国調	12年国調	面 積 (km <sup>2</sup> )	18.43	福 岡 県	5221 大 木 町		地方交付税種地	2 - 3				
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度 (人)	775	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)												
地 方 税 地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 等 児 童 手 当 特 例 交 付 金 減 収 補 填 特 例 交 付 金 特 別 交 付 金 地 方 交 付 税 普 通 交 付 税 特 別 交 付 税 (一 般 財 源 計) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 分 担 金 ・ 負 担 金 使 用 料 手 数 国 庫 支 出 金 国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金) 都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入 寄 附 金 繰 入 金 繰 越 金 諸 地 方 債 うち 減 収 補 填 債 (特 例 分) うち 臨 時 財 政 対 策 債 歳 入 合 計		1,383,290	25.2	1,383,290	49.8	第 1 次	1,006	1,079				5,479,004	4,815,060					
75,283	1.4	75,283	2.7	第 2 次	2,030	2,198					5,221,701	4,553,593						
5,153	0.1	5,153	0.2	第 3 次	4,214	3,883					257,303	261,467						
1,491	0.0	1,491	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							翌年度に繰越すべき財源	62,425	89,035					
840	0.0	840	0.0	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)					
124,060	2.3	124,060	4.5	普 通 税	1,383,290	100.0	-	-	-	一 般 職 員	96	330,912	3,447					
-	-	-	-	法 定 普 通 税	1,383,290	100.0	-	-	-	うち 消 防 職 員	-	-	-					
-	-	-	-	市 町 村 民 税	557,644	40.3	-	-	-	うち 技 能 労 務 員	10	34,930	3,493					
26,747	0.5	26,747	1.0	個 人 均 等 割	19,449	1.4	-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-					
-	-	-	-	所 得 割	492,045	35.6	-	-	-	臨 時 職 員	1	2,285	2,285					
24,364	0.4	24,364	0.9	法 人 均 等 割	27,150	2.0	-	-	-	合 計	97	333,197	3,435					
9,319	0.2	9,319	0.3	法 人 税 割	19,000	1.4	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
13,370	0.2	13,370	0.5	固 定 資 産 税	726,788	52.5	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.02.01	6,280	
1,675	0.0	1,675	0.1	うち 純 固 定 資 産 税	722,996	52.3	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.02.01	5,625	
1,311,036	23.9	1,124,603	40.5	軽 自 動 車 税	32,617	2.4	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-	
1,124,603	20.5	1,124,603	40.5	市 町 村 た ば こ 税	66,241	4.8	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	19.02.01	5,238	
186,433	3.4	-	-	鉦 産 税	-	-	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	20.04.01	3,070	
2,952,264	53.9	2,765,831	99.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	20.04.01	2,500	
2,699	0.0	2,699	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他		議 会 議 員	12	20.04.01	2,330	
90,191	1.6	-	-	目 的 税	-	-	-	-	-					区 分	平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)		
49,463	0.9	3,822	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-					基 準 財 政 収 入 額	1,288,390	1,303,567		
26,608	0.5	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-					基 準 財 政 需 要 額	2,413,793	2,427,167		
767,067	14.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-					標 準 税 収 入 額 等	1,648,049	1,666,207		
-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-					標 準 財 政 規 模	3,032,817	2,956,372		
616,324	11.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-					財 政 力 指 数	0.54	0.54		
55,618	1.0	2,433	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-					実 質 収 支 比 率 (%)	6.4	5.8		
4,902	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-					経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	91.5	94.1		
32,741	0.6	-	-	合 計	1,383,290	100.0	-	-	-					公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.5	8.1		
261,467	4.8	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											健 全 化 判 断 比 率	-	-	
180,995	3.3	222	0.0	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等					実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
438,665	8.0	-	-	議 会 費	75,948	1.5	-	-	75,948	-	75,948	100.0	100.0	100.0	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
-	-	-	-	總 務 費	975,429	18.7	-	-	67,335	637,482	637,482	100.0	100.0	100.0	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.7	11.4	
260,165	4.7	-	-	民 生 費	1,456,406	27.9	-	-	27,178	846,553	846,553	100.0	100.0	100.0	將 来 負 担 比 率 (%)	9.1	22.0	
5,479,004	100.0	2,775,007	100.0	衛 生 費	623,756	11.9	-	-	262,990	444,586	444,586	100.0	100.0	100.0	積 立 金 財 調 減 債	1,400,000	1,348,000	
				労 働 費	10,020	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	315,000	315,000	
				農 林 水 産 業 費	415,220	8.0	-	-	176,900	299,470	299,470	100.0	100.0	100.0	地 方 債 現 在 高	1,075,440	947,855	
				商 工 費	97,762	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	3,971,496	3,750,278	
				土 木 費	287,990	5.5	-	-	211,076	175,455	175,455	100.0	100.0	100.0	(支 出 予 定 額) 支 出 予 定 額 内 計	40,000	60,000	
				消 防 費	177,390	3.4	-	-	14,808	162,295	162,295	100.0	100.0	100.0	所 得 等 収 入	-	-	
				教 育 費	813,379	15.6	-	-	369,149	564,263	564,263	100.0	100.0	100.0	其 他 実 質 的 な も の	1,077,841	1,232,910	
				災 害 復 旧 費	6,220	0.1	-	-	-	566	566	100.0	100.0	100.0	収 益 事 業 収 入	-	-	
				公 債 費	282,181	5.4	-	-	-	281,784	281,784	100.0	100.0	100.0	土 地 開 発 基 金 現 在 高	271,456	271,348	
				諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	合 計	98.2 93.9	98.2 94.0	
				前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.3 95.3	98.6 95.9	
				歳 出 合 計	5,221,701	100.0	-	-	1,129,436	3,504,721	3,504,721	100.0	100.0	100.0	純 固 定 資 産 税	97.9 92.3	97.6 92.1	
				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			404,770	7.7	-	-	88,683	21.9	21.9	21.9				
				経 常 収 支 比 率			2,439,266	46.9	-	-	70,755	1.4	1.4	1.4				
				(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)			-	-	-	-	1,807	0.0	0.0	0.0				
				歳 入 一 般 財 源 等			3,762,024	70.1	-	-	3,621	0.0	0.0	0.0				
				歳 入 一 般 財 源 等			3,762,024	70.1	-	-	90	0.0	0.0	0.0				
				歳 入 一 般 財 源 等			3,762,024	70.1	-	-	124	0.0	0.0	0.0				
				歳 入 一 般 財 源 等			3,762,024	70.1	-	-	297	0.0	0.0	0.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

# 平成21年度 決算状況

人口		17年国調		20,248人		12年国調		19,779人		2.4%		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	37.91	人口密度(人)	534	都道府県名		団体名		市町村類型	-2								
住民基本台帳人口		増減率		19,839人		19,822人		0.1%		区分	17年国調		12年国調					40	5442	福岡県	広川町			地方交付税種地	2-3						
											第1次																			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)												指定団体等の指定状況		区	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次			2,718	2,694	27.3	28.0	第3次			5,645	5,305	56.7	55.2	収入総額	6,950,015		6,054,708									
地方譲与税	2,168,388	31.2	2,168,388	54.8															歳入歳出差引	466,233		307,636									
地方交付金	85,792	1.2	85,792	2.2	市町村税の状況(単位千円・%)												旧新産	×	収入総額	6,483,782		5,747,072									
子割交付金	6,863	0.1	6,863	0.2	区分												旧工特	×	歳入歳出差引	466,233		307,636									
配当交付金	1,986	0.0	1,986	0.1	区												低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	101,632		28,890									
株式等譲渡所得割交付金	1,113	0.0	1,113	0.0	普通税												旧産炭	×	実質収支	364,601		278,746									
地方消費税交付金	179,611	2.6	179,611	4.5	法定普通税												山振	×	単年度収支	85,855		40,184									
ゴルフ場利用税交付金	7,545	0.1	7,545	0.2	市町村市民税												過疎	×	積立金	4,816		5,962									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割												首都	×	繰上償還金	115,562		99,116									
自動車取得税交付金	30,465	0.4	30,465	0.8	所得割												近畿	×	積立金取崩し額	150,000		-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割												中部	×	実質単年度収支	56,233		145,262									
地方特例交付金等	33,218	0.5	33,218	0.8	法人税割												市町村圏		財政再建 ×	一般職員	114		397,062		3,483						
児童手当特例交付金	11,046	0.2	11,046	0.3	固定資産税												うち純固定資産税	1,189,899		54.9		指数表選定 ×	うち消防職員	-		-		-			
減収補填特例交付金	17,175	0.2	17,175	0.4	うち純固定資産税												1,189,899			54.9			うち技能労務員	18		63,360		3,520			
特別交付金	4,997	0.1	4,997	0.1	軽自動車税												48,766		2.2		教育公務員		-		-		-				
地方交付税	1,596,375	23.0	1,428,735	36.1	市町村たばこ税												107,623		5.0		臨時職員	-		-		-					
普通交付税	1,428,735	20.6	1,428,735	36.1	鉦産税												-		-		合計	114		397,062		3,483					
特別交付税	167,640	2.4	-	-	特別土地保有税												-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	4,111,356	59.2	3,943,716	99.7	法定外普通税												-		-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長		1		19.07.01		6,860	
交通安全対策特別交付金	3,870	0.1	3,870	0.1	目的税												-		-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長		1		16.04.01		6,109	
分担金・負担金	117,940	1.7	-	-	法定目的税												-		-		退職手当	×	火葬場	収入役		-		-		-	
使用料	36,494	0.5	2,982	0.1	事業所税												-		-		事務機共同	×	常備消防	教育長		1		16.04.01		5,653	
手数料	32,500	0.5	-	-	都市計画税												-		-		税務事務	×	小学校	×		1		11.04.01		3,240	
国庫支出金	1,037,842	14.9	-	-	水利地益税等												-		-		老人福祉	×	中学校	×		1		11.04.01		2,580	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税												-		-		伝染病	×	その他	議会議員		12		11.04.01		2,500	
都道府県支出金	445,960	6.4	-	-	旧法による税												-		-		区		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)							
財産収入	43,494	0.6	3,064	0.1	合												2,168,388		100.0		基準財政収入額	1,961,213		2,007,342							
寄附金	415	0.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)												-		-		基準財政需要額	3,392,099		3,395,655							
繰入金	268,648	3.9	-	-	区分																標準税収収入額等	2,529,028		2,586,631							
繰越金	257,636	3.7	-	-	決算額(A)																標準財政規模	4,273,642		4,176,978							
諸地収入債	147,281	2.1	328	0.0	構成比																財政力指数	0.59		0.59							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	(A)のうち												-		-		実質収支比率(%)	8.5		6.7							
うち臨時財政対策債	315,879	4.5	-	-	(A)の												-		-		経常一般財源等比率(%)	92.5		95.3							
歳入合計	6,950,015	100.0	3,953,960	100.0	普通建設事業費												-		-		公債費負担比率(%)	17.1		19.4							
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区												-		-		健全化判断比率	-		-		将来負担比率(%)	43.9		59.5						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	87,888	1.4	-		-		連結実質赤字比率(%)	-		-		実質公債費比率(%)	12.5		13.7										
人件費	1,148,242	17.7	1,066,231	1,051,011	24.6	総務費	1,092,923	16.9	-		-		実質赤字比率(%)	-		-		将来負担比率(%)	43.9		59.5										
うち職員給	693,788	10.7	616,195	-	-	民生費	1,735,605	26.8	-		-		積立金	-		-		財調	-		-										
扶助費	790,501	12.2	263,950	263,830	6.2	衛生費	621,924	9.6	-		-		減価	-		-		調債	-		-										
公債費	907,952	14.0	898,701	783,139	18.3	労働費	26,439	0.4	-		-		現在高	-		-		特定目的	-		-										
内訳	907,952	14.0	898,701	783,139	18.3	農林水産業費	301,706	4.7	-		-		地方債現在高	-		-		物件等購入	-		-										
(義務的経費計)	2,846,695	43.9	2,228,882	2,097,980	49.1	商工費	160,518	2.5	-		-		(債務負担行為)	-		-		保証・補償	-		-										
物件費	608,613	9.4	455,549	414,712	9.7	土木費	551,401	8.5	-		-		徴収率(%)	-		-		その他	-		-										
維持補修費	18,871	0.3	16,848	16,848	0.4	消防費	279,355	4.3	-		-		現計	-		-		市町村民税	-		-										
補助費等	1,230,084	19.0	877,813	751,851	17.6	教育費	562,281	8.7	-		-		市町村民税	-		-		純固定資産税	-		-										
うち一部事務組合負担金	562,966	8.7	557,379	533,082	12.5	災害復旧費	155,790	2.4	-		-		市町村民税	-		-		歳入一般財源等	-		-										
繰出金	655,372	10.1	568,296	423,377	9.9	公債費	907,952	14.0	-		-		歳入	-		-		一般財源等	-		-										
積立金	208,960	3.2	200,000	-	-	諸支出費	-	-	-		-		歳出	-		-		歳出合計	-		-										
投資・出資金・貸付金	89,920	1.4	49,520	49,520	1.2	前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	-		-		歳出合計	-		-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,483,782	100.0	-		-		歳出合計	-		-		歳出合計	-		-										
投資的経費	825,267	12.7	379,008	3,754,288	千円	経常経費充当一般財源等計	740,750	国会	-		-		歳出合計	-		-		歳出合計	-		-										
うち人件費	20,715	0.3	12,990	-	-	公営事業等への繰上	112,184	国民計	-		-		歳出合計	-		-		歳出合計	-		-										
普通建設事業費	669,477	10.3	364,551	87.9%	95.0%	病院長	81,041	健康保	-		-		歳出合計	-		-		歳出合計	-		-										
うち補助	90,606	1.4	31,645	-	-	工業用水道	4,337	険状	-		-		歳入一般財源等	-		-		歳入一般財源等	-		-										
うち単独	551,188	8.5	327,723	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	154,315	事業	-		-		歳入一般財源等	-		-		歳入一般財源等	-		-										
災害復旧事業費	155,790	2.4	14,457	-	-	その他	388,873	業況	-		-		歳入一般財源等	-		-		歳入一般財源等	-		-										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,242,149	業況	-		-		歳入一般財源等	-		-		歳入一般財源等	-		-										
歳出合計	6,483,782	100.0	4,775,916	5,242,149	千円	歳出合計	6,483,782	業況	-		-		歳入一般財源等	-		-		歳入一般財源等	-		-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口			産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型			
		17年国調 12年国調 増減率	17年国調 12年国調 増減率	17年国調 12年国調 増減率	区 分	17年国調	12年国調	40	6015	地方交付税種地	- 2			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	面 積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人)				
地方譲与税	944,934	16.3	944,934	33.3	208	1,332	3,303	44.56	278	福岡県				
地方交付金	51,239	0.9	51,239	1.8	4.3	27.5	68.1	香春町		地方交付税種地				
地方特例交付金等	4,060	0.1	4,060	0.1						- 2				
児童手当特例交付金	1,174	0.0	1,174	0.0						2-3				
減収補填特例交付金	655	0.0	655	0.0										
特別交付金	1,714	0.0	1,714	0.1										
地方交付税	2,077,615	35.9	1,694,599	59.8										
普通交付税	1,694,599	29.3	1,694,599	59.8										
特別交付税	383,016	6.6	-	-										
(一般財源計)	3,211,863	55.5	2,828,847	99.8										
交通安全対策特別交付金	2,382	0.0	2,382	0.1										
分担金・負担金	65,105	1.1	-	-										
使用料	150,808	2.6	1,953	0.1										
手数料	33,985	0.6	-	-										
国庫支出金	867,088	15.0	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	348,317	6.0	-	-										
財産収入	19,973	0.3	1,426	0.1										
寄附金	6,630	0.1	-	-										
繰入金	158,026	2.7	-	-										
繰越金	332,827	5.8	-	-										
諸収入	136,413	2.4	362	0.0										
地方債	449,405	7.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	242,305	4.2	-	-										
歳入合計	5,782,822	100.0	2,834,970	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				指定団体等の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
人件費	1,122,204	20.8	1,011,641	988,095	32.1	議会費	93,499	1.7	-	93,499	100.0	133	407,778	3,066
うち職員給	739,023	13.7	637,387	-	-	総務費	1,002,352	18.6	3,976	719,878	71.7	うち消防職員	-	-
扶助費	602,100	11.2	229,805	229,711	7.5	民生費	1,628,267	30.2	48,005	1,049,429	64.5	うち技能労務員	16	54,832
公債費	357,639	6.6	312,104	312,104	10.1	衛生費	451,146	8.4	-	407,103	90.3	教育公務員	3	10,392
内元利償還金	357,639	6.6	312,104	312,104	10.1	労働費	2,352	0.0	-	2,349	100.0	臨時職員	-	-
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	355,022	6.6	211,797	123,229	34.7	合計	136	418,170
(義務的経費計)	2,081,943	38.6	1,553,550	1,529,910	49.7	商工費	47,878	0.9	9,599	44,985	94.2	一般職員	133	407,778
物件費	828,545	15.4	591,515	355,800	11.6	土木費	492,508	9.1	327,763	312,981	63.4	うち消費職員	-	-
維持補修費	45,934	0.9	24,587	24,587	0.8	消防費	185,283	3.4	31,733	185,140	100.0	うち技能労務員	16	54,832
補助費等	785,443	14.6	550,672	506,323	16.5	教育費	602,451	11.2	124,529	397,489	66.0	教育公務員	3	10,392
うち一部事務組合負担金	396,433	7.3	396,433	389,137	12.6	災害復旧費	178,873	3.3	-	77,292	43.2	合計	136	418,170
繰出金	487,872	9.0	412,934	386,648	12.6	公債費	357,639	6.6	-	312,104	87.3	うち消費職員	-	-
繰上金	220,286	4.1	197,275	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	うち技能労務員	16	54,832
投資・出資金・貸付金	10,972	0.2	435	435	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合計	136	418,170
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,397,270	100.0	757,402	3,725,478	69.0	職員等	136	418,170
投資的経費	936,275	17.3	394,510	394,510	36.7	経常経費充当一般財源等計	497,741	9.3	93,499	188,979	37.6	一般職員	133	407,778
うち人件費	46,915	0.9	34,139	-	-	普通建設事業費	2,803,703	52.0	3,976	1,049,429	37.4	うち消費職員	-	-
普通建設事業費	757,402	14.0	317,218	317,218	29.7	経常収支比率	91.1%	98.9%	48,005	1,049,429	115.3	うち技能労務員	16	54,832
うち補助	248,019	4.6	37,051	37,051	3.3	減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債(除く)	-	-	407,103	407,103	100.0	教育公務員	3	10,392
うち単独	500,133	9.3	274,517	274,517	25.4	歳入一般財源等	3,986,269	68.6	-	-	-	臨時職員	-	-
災害復旧事業費	178,873	3.3	77,292	77,292	7.1	歳入合計	5,782,822	100.0	-	-	-	合計	136	418,170
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国会費	99,879	1.9	3,976	719,878	72.1	うち消費職員	-	-
歳出合計	5,397,270	100.0	3,725,478	3,986,269	72.7	国民健康保険費	371,034	6.9	48,005	1,049,429	115.3	うち技能労務員	16	54,832
						国民健康保険料収入額	63	0.1	407,103	407,103	100.0	教育公務員	3	10,392
						国民健康保険料収入額	63	0.1	-	-	-	臨時職員	-	-
						国民健康保険料収入額	63	0.1	-	-	-	合計	136	418,170
						国民健康保険料収入額	63	0.1	-	-	-	うち消費職員	-	-
						国民健康保険料収入額	63	0.1	-	-	-	うち技能労務員	16	54,832
						国民健康保険料収入額	63	0.1	-	-	-	教育公務員	3	10,392
						国民健康保険料収入額	63	0.1	-	-	-	臨時職員	-	-
						国民健康保険料収入額	63	0.1	-	-	-	合計	136	418,170
						国民健康保険料収入額	63	0.1	-	-	-	うち消費職員	-	-
						国民健康保険料収入額	63	0.1	-	-	-	うち技能労務員	16	54,832
						国民健康保険料収入額	63	0.1	-	-	-	教育公務員	3	10,392
						国民健康保険料収入額	63	0.1	-	-	-	臨時職員	-	-
						国民健康保険料収入額	63	0.1	-	-	-	合計	136	418,170

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	11,810人 12,750人 -7.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名		市町村類型	- 2								
				住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	11,600人 11,786人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	面積(k㎡)	132.10	福岡県	添田町	地方交付税種地	2-3							
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次	341	415	人口密度(人)	89	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比																	
					第2次	1,073						1,586	指定団体等の指定状況									
					第3次	22.8	30.4					歳入総額		7,295,682	7,831,501							
					市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )						歳出総額		7,044,081	7,648,073								
					区 分			収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出差引		251,601	183,428					
					普通税				8,615				翌年度に繰越すべき財源		33,592	6,904						
					法定普通税				8,615				実質収支		218,009	176,524						
					市町村民税				8,615				単年度収支		41,485	174,997						
					個人均等割				-				積立金		188,080	183,495						
					所得割				-				繰上償還金		3,860	881,940						
					法人均等割				-				積立金取崩し額		-	367,000						
					法人税割				8,615				実質単年度収支		233,425	873,432						
					固定資産税				-				一般職員		116	331,760	2,860					
					うち純固定資産税				-				うち消防職員		-	-						
					軽自動車税				-				うち技能労務員		3	8,622	2,874					
					市町村たばこ税				-				教育公務員		-	-						
					鉱産税				-				臨時職員		-	-						
					特別土地保有税				-				合計		116	331,760	2,860					
					法定外普通税				-				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					目的税				-				議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長		1	11.04.01	8,960	
					法定目的税				-				非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長		1	11.04.01	6,790	
					入湯税				-				退職手当		×	火葬場	収入役		-	-	-	
					事業所税				-				事務機共同		×	常備消防	教育長		1	11.04.01	6,100	
					都市計画税				-				税務事務		×	小学校	×	会議議長	1	11.04.01	3,200	
					水利地益税等				-				老人福祉		×	中学校	×	会議副議長	1	11.04.01	2,830	
					法定外目的税				-				伝染病		×	その他	×	会議議員	11	11.04.01	2,610	
					旧法による税				-													
					合 計				715,893				100.0				8,615					
歳入合計							7,295,682				100.0				3,778,360				100.0			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																						
区 分							決 算 額				構 成 比				(A)のうち普通建設事業費				(A)の充当一般財源等			
人 件 費							1,143,161				16.2				922,331				81.6%			
うち職員給与							760,702				10.8				548,951				69.5%			
扶助費							822,484				11.7				252,555				30.6%			
公債費							1,235,763				17.5				1,194,691				96.7%			
内訳																						
元利償還金							1,235,720				17.5				1,194,648				96.7%			
一時借入金利息							43				0.0				43				100.0%			
(義務的経費計)							3,201,408				45.4				2,369,577				74.0%			
物件費							1,127,483				16.0				554,757				49.2%			
維持補修費							110,453				1.6				77,910				70.5%			
補助費等							832,706				11.8				607,266				72.9%			
うち一部事務組合負担金							390,582				5.5				390,582				100.0%			
繰出金							482,121				6.8				411,745				85.4%			
積立金							364,454				5.2				353,660				97.1%			
投資・出資金・貸付金							3,522				0.0				3,000				85.2%			
前年度繰上充用金							-				-				-				-			
投資的経費							921,934				13.1				322,207				35.1%			
うち人件費							17,367				0.2				12,388				71.4%			
内訳																						
普通建設事業費							898,710				12.8				320,194				35.6%			
うち補助							370,193				5.3				21,004				5.7%			
うち単独							500,806				7.1				279,979				55.9%			
災害復旧事業費							23,224				0.3				2,013				8.7%			
失業対策事業費							-				-				-				-			
歳出合計							7,044,081				100.0				4,700,122				66.7%			
経常経費充当一般財源等計							3,887,172千円				55.3%				3,887,172千円				100.0%			
経常収支比率							96.5%				102.9%				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							
歳入一般財源等							4,951,723千円				67.9%				4,951,723千円				100.0%			
区 分							決 算 額 (A)				構 成 比				(A)のうち普通建設事業費				(A)の充当一般財源等			
議 会 費							89,820				1.3				-				89,774			
総務費							1,249,482				17.7				84,742				945,144			
民生費							1,961,618				27.8				142,577				950,620			
衛生費							456,774				6.5				16,555				405,640			
労働費							19,067				0.3				-				7,387			
農林水産業費							421,773				6.0				203,927				272,841			
商工業費							409,939				5.8				6,043				111,503			
土木費							574,438				8.2				392,990				169,715			
消防費							157,879				2.2				4,100				152,894			
教育費							444,304				6.3				47,776				397,900			
災害復旧費							23,224				0.3				-				2,013			
公債費							1,235,763				17.5				-				1,194,691			
諸支出費							-				-				-				-			
前年度繰上充用金							-				-				-				-			
歳出合計							7,044,081				100.0				898,710				4,700,122			
国会							486,756				6.9%				-				-			
国民健康保険							3,135				0.0%				-				-			
国民健康保険							1,500				0.2%				-				-			
工業用水道							-				-				-				-			
交 通							-				-				-				-			
その他							93,250				1.3%				-				-			
繰上							388,871				5.5%				-				-			
実 質 収 支							133,600				1.9%				-				-			
再差引収支							110,374				1.5%				-				-			
加入世帯数(世帯)							1,987				0.0%				-				-			
被保険者数(人)							3,442				0.0%				-				-			
被保険者1人当り							58				0.0%				-				-			
被保険者1人当り							133				1.9%				-				-			
被保険者1人当り							285				4.0%				-				-			
基礎財政収入額							737,480				10.2%				-				773,823			
基礎財政需要額							3,568,899				49.3%				-				3,492,502			
標準税収入額等							924,984				12.8%				-				970,498			
標準財政規模							4,001,727				54.9%				-				3,847,763			
財政力指数							0.22				-				-				0.23			
実質収支比率(%)							5.4				-				-				4.6			
経常一般財源等比率(%)							94.4				-				-				95.3			
公債費負担比率(%)							24.1				-				-				39.1			
健全化判断比率							-				-				-				-			
実質赤字比率(%)							-				-				-				-			
連結実質赤字比率(%)							-				-				-				-			
実質公債費比率(%)							14.5				-				-				16.8			
将来負担比率(%)							6.5				-				-				20.9			
積立金							2,546,727				36.3%				-				2,188,647			
減 債 費							163,011				2.3%				-				2,347			
現在高							662,760				9.3%				-				647,519			
地方債現在高							8,716,632				123.8%				-				9,347,252			
(債務負担行為)							-				-				-				-			
物件等購入							-				-				-				-			
保証・補償							-				-				-				-			
その他							61,256				0.9%				-				97,664			
実質的なもの							-				-				-				-			
収益事業収入							-				-				-				-			
土地開発基金現在高							-				-				-				-			
徴収率(%)							97.3				87.2				97.1				87.4			
現・計							97.2				89.3				97.0				89.9			
年							97.4				82.8				96.9				82.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況			人 口	17年国調 12年国調 増減率	10,216人 10,469人 -2.4%	産 業 構 造					都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
			住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	9,986人 10,111人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		40 福岡県	6040 糸田町	地方交付税種地	2-3			
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)						第 1 次			8.04 1,271		区 分 平成21年度(千円) 平成20年度(千円)						
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		指定団体等 の指定状況		収 支 状 況		平 成 21 年 度 (千 円)		平 成 20 年 度 (千 円)	
地 方 税						515,606	10.2	515,606	21.9	×	收	歳 入 総 額	5,076,796	4,221,202			
地 方 譲 与 税						39,157	0.8	39,157	1.7	×	支	歳 出 総 額	4,560,042	3,836,203			
利 子 割 交 付 金						2,641	0.1	2,641	0.1	×	旧 新 産 業	歳 入 歳 出 差 引	516,754	384,999			
配 当 割 交 付 金						764	0.0	764	0.0	×	旧 工 特 産 業	翌年度に繰越すべき財源	91,267	52,443			
株式等譲渡所得割交付金						425	0.0	425	0.0	×	低 開 発 産 業	実 質 収 支	425,487	332,556			
地方消費税交付金						68,068	1.3	68,068	2.9	×	旧 産 炭 産 業	単 年 度 収 支	92,931	148,628			
ゴルフ場利用税交付金						-	-	-	-	×	山 振 興 産 業	積 立 金	477	1,955			
特別地方消費税交付金						-	-	-	-	×	過 疎 産 業	繰 上 償 還 金	-	-			
自動車取得税交付金						13,895	0.3	13,895	0.6	×	首 都 産 業	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽油引取税交付金						-	-	-	-	×	近 畿 産 業	実 質 単 年 度 収 支	93,408	150,583			
地方特例交付金等						11,528	0.2	11,528	0.5	×	中 部 産 業	一 般 職 員	103	337,531	3,277		
児童手当特例交付金						5,003	0.1	5,003	0.2	×	市 町 村 圏 産 業	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
減収補填特例交付金						5,678	0.1	5,678	0.2	×	財 政 再 建 産 業	う ち 技 能 労 務 員	3	8,424	2,808		
特別交付金						847	0.0	847	0.0	×	指 数 表 選 定 産 業	教 育 公 務 員	1	3,681	3,681		
地方交付税						2,072,265	40.8	1,694,960	72.1	×	財 源 超 過 産 業	臨 時 職 員	-	-	-		
普通交付税						1,694,960	33.4	1,694,960	72.1	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	合 計	104	341,212	3,281		
特別交付税						377,305	7.4	-	-	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
(一般財源計)						2,724,349	53.7	2,347,044	99.8	×	一 般 職 員	103	337,531	3,277			
交通安全対策特別交付金						1,359	0.0	1,359	0.1	×	議 員 公 務 災 害	1	18,07,01	6,350			
分担金・負担金						106,138	2.1	-	-	×	非 常 勤 公 務 災 害	1	18,07,01	5,350			
使用料						151,881	3.0	1,813	0.1	×	退 職 手 当	-	-	-			
手数料						35,851	0.7	-	-	×	事 務 機 共 同	1	18,07,01	5,110			
国庫支出金						644,047	12.7	-	-	×	税 務 事 務	1	18,07,01	2,730			
国庫有提供交付金						-	-	-	-	×	老 人 福 祉	1	18,07,01	2,380			
(特別区財調交付金)						337,979	6.7	-	-	×	伝 染 病	12	18,07,01	2,210			
都道府県支出金						48,968	1.0	206	0.0	×	議 員 公 務 災 害	1	18,07,01	6,350			
財産収入						496	0.0	-	-	×	非 常 勤 公 務 災 害	1	18,07,01	5,350			
寄附金						6,053	0.1	-	-	×	退 職 手 当	-	-	-			
繰入金						384,999	7.6	-	-	×	事 務 機 共 同	1	18,07,01	5,110			
繰越収入						105,495	2.1	189	0.0	×	税 務 事 務	1	18,07,01	2,730			
地方債						529,181	10.4	-	-	×	老 人 福 祉	1	18,07,01	2,380			
うち減収補填債(特例分)						-	-	-	-	×	伝 染 病	12	18,07,01	2,210			
うち臨時財政対策債						221,281	4.4	-	-	×	議 員 公 務 災 害	1	18,07,01	6,350			
歳入合計						5,076,796	100.0	2,350,611	100.0	×	非 常 勤 公 務 災 害	1	18,07,01	5,350			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		85,883		1.9	
人件費						902,443	19.8	738,066	28.1	×	議 会 費 <td>85,883</td> <td>1.9</td>	85,883	1.9				
うち職員給与						568,220	12.5	424,580	-	×	議 会 費 <td>85,883</td> <td>1.9</td>	85,883	1.9				
扶助費						543,311	11.9	205,976	8.0	×	民 生 費 <td>1,368,207</td> <td>30.0</td>	1,368,207	30.0				
公債費						645,859	14.2	546,641	20.9	×	衛 生 費 <td>437,706</td> <td>9.6</td>	437,706	9.6				
内元利償還金						644,859	14.1	545,641	20.8	×	労 働 費 <td>102,511</td> <td>2.2</td>	102,511	2.2				
一時借入金利子						1,000	0.0	1,000	0.0	×	農 林 水 産 業 費 <td>140,949</td> <td>3.1</td>	140,949	3.1				
(義務的経費計)						2,091,613	45.9	1,490,683	56.9	×	商 工 費 <td>76,490</td> <td>1.7</td>	76,490	1.7				
物件費						473,583	10.4	314,037	9.5	×	土 木 費 <td>197,159</td> <td>4.3</td>	197,159	4.3				
維持補修費						64,465	1.4	30,289	1.2	×	消 防 費 <td>123,264</td> <td>2.7</td>	123,264	2.7				
補助費等						606,712	13.3	512,836	16.9	×	教 育 費 <td>717,251</td> <td>15.7</td>	717,251	15.7				
うち一部事務組合負担金						241,168	5.3	241,168	9.2	×	災 害 復 旧 費 <td>69,486</td> <td>1.5</td>	69,486	1.5				
繰出金						390,882	8.6	330,443	11.9	×	公 債 費 <td>645,859</td> <td>14.2</td>	645,859	14.2				
積立金						112,315	2.5	36,882	-	×	諸 支 出 費 <td>-</td> <td>-</td>	-	-				
投資・出資金・貸付金						49,600	1.1	-	-	×	前 年 度 繰 上 充 用 金 <td>-</td> <td>-</td>	-	-				
前年度繰上充用金						-	-	-	-	×	歳 出 合 計 <td>4,560,042</td> <td>100.0</td>	4,560,042	100.0				
投資的経費						770,872	16.9	258,869	10.0	×	国 会 費 <td>595,277</td> <td>13.1</td>	595,277	13.1				
うち人件費						18,930	0.4	17,049	0.4	×	民 生 費 <td>1,368,207</td> <td>30.0</td>	1,368,207	30.0				
普通建設事業費						614,276	13.5	234,766	9.5	×	衛 生 費 <td>437,706</td> <td>9.6</td>	437,706	9.6				
うち補助						382,949	8.4	75,180	2.8	×	労 働 費 <td>102,511</td> <td>2.2</td>	102,511	2.2				
うち単独						230,577	5.1	158,836	5.6	×	農 林 水 産 業 費 <td>140,949</td> <td>3.1</td>	140,949	3.1				
災害復旧事業費						69,486	1.5	11,338	0.4	×	商 工 費 <td>76,490</td> <td>1.7</td>	76,490	1.7				
失業対策事業費						87,110	1.9	12,765	0.5	×	土 木 費 <td>197,159</td> <td>4.3</td>	197,159	4.3				
歳出合計						4,560,042	100.0	2,974,039	65.0	×	消 防 費 <td>123,264</td> <td>2.7</td>	123,264	2.7				
						経常収支比率		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等							
						96.3%	105.4%			3,490,793千円							
						経常経費充当一般財源等計				3,490,793千円							
						2,477,313千円											
						経常収支比率				3,490,793千円							
						96.3%	105.4%			3,490,793千円							
						歳入一般財源等				3,490,793千円							
						3,490,793千円			3,490,793千円								
						歳入一般財源等				3,490,793千円							
						3,490,793千円			3,490,793千円								
						歳入一般財源等				3,490,793千円							
						3,490,793千円			3,490,793千円								
						歳入一般財源等				3,490,793千円							
						3,490,793千円			3,490,793千円								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	20,115人 20,190人 -0.4%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 36.12	人口密度(人) 557	都道府県名 福岡県	団体名 6058 川崎町	市町村類型 地方交付税種地	- 2			
					区分	17年国調	12年国調									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方交付税	1,196,946	12.4	1,196,946	25.4	普通税	1,196,946	100.0	2,606	収入総額	9,644,422	8,929,984					
地方譲与税	92,936	1.0	92,936	2.0	法定普通税	1,196,946	100.0	2,606	歳出総額	9,282,528	8,694,685					
利子割交付金	4,521	0.0	4,521	0.1	市町村民税	482,245	40.3	2,606	歳入歳出差引	361,894	235,299					
配当割交付金	1,309	0.0	1,309	0.0	個人均等割	18,436	1.5	-	翌年度に繰越すべき財源	36,305	14,792					
株式等譲渡所得割交付金	729	0.0	729	0.0	所得割	409,725	34.2	-	実質収支	325,589	220,507					
地方消費税交付金	166,334	1.7	166,334	3.5	法人均等割	24,794	2.1	-	単年度収支	105,082	17,170					
ゴルフ場利用税交付金	16,360	0.2	16,360	0.3	法人税割	29,290	2.4	2,606	積立金	260,714	176,527					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	481,178	40.2	-	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	32,984	0.3	32,984	0.7	うち純固定資産税	472,157	39.4	-	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,377	3.5	-	実質単年度収支	365,796	193,697					
地方特例交付金等	23,835	0.2	23,835	0.5	市町村たばこ税	192,105	16.0	-	区分							
児童手当特例交付金	10,405	0.1	10,405	0.2	鉦産税	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
減収補填特例交付金	12,806	0.1	12,806	0.3	特別土地保有税	41	0.0	-	一般職員	184	605,544	3,291				
特別交付金	624	0.0	624	0.0	法定外普通税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	3,671,077	38.1	3,167,096	67.1	目的税	-	-	-	うち技能労務員	19	66,785	3,515				
普通交付税	3,167,096	32.8	3,167,096	67.1	法定目的税	-	-	-	教育公務員	6	21,630	3,605				
特別交付税	503,981	5.2	-	-	入湯税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	5,207,031	54.0	4,703,050	99.6	事業所税	-	-	-	合計	190	627,174	3,301				
交通安全対策特別交付金	4,487	0.0	4,487	0.1	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
分担金・負担金	259,521	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,050
使用料	453,629	4.7	5,015	0.1	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	-	副市区町村長	1	18.04.01	5,720
手数料	53,290	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	-	収入役	-	-	-
国庫支出金	1,608,830	16.7	-	-	合 計	1,196,946	100.0	2,606	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,150
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	10.01.01	2,985
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.01.01	2,643
都道府県支出金	679,418	7.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	×	その他	-	議会議員	17	10.01.01	2,450
財産収入	51,505	0.5	7,205	0.2	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	区分							
寄附金	1,276	0.0	-	-	議会費	140,926	1.5	9,537	基準財政収入額	1,214,628	1,266,583					
繰入金	21,455	0.2	-	-	総務費	1,582,688	17.1	97,564	基準財政需要額	4,419,715	4,446,596					
繰越金	235,299	2.4	-	-	民生費	2,814,783	30.3	84,666	標準税収入額等	1,542,567	1,608,464					
諸収入	184,927	1.9	1,384	0.0	衛生費	703,079	7.6	13,744	標準財政規模	5,024,417	4,952,320					
地方債	883,754	9.2	-	-	労働費	367,003	4.0	-	財政力指数	0.28	0.27					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	87,788	0.9	18,127	実質収支比率(%)	6.5	4.5					
うち臨時財政対策債	314,754	3.3	-	-	商工費	54,412	0.6	25,068	経常一般財源等比率(%)	94.0	95.4					
歳入合計	9,644,422	100.0	4,721,141	100.0	土木費	645,324	7.0	439,658	公債費負担比率(%)	19.9	23.9					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
人件費	1,728,637	18.6	1,551,437	1,522,652	30.2	議会費	140,926	1.5	9,537	132,343	1,214,628	1,266,583				
うち職員給	1,161,675	12.5	986,845	-	-	総務費	1,582,688	17.1	97,564	1,137,227	4,419,715	4,446,596				
扶助費	1,356,722	14.6	419,672	419,672	8.3	民生費	2,814,783	30.3	84,666	1,504,829	1,542,567	1,608,464				
公債費	1,669,637	18.0	1,250,203	1,250,203	24.8	衛生費	703,079	7.6	13,744	546,963	5,024,417	4,952,320				
内訳	元利償還金	1,668,393	18.0	1,248,959	1,248,959	24.8	労働費	367,003	4.0	61,278	健康保険特別費	-	-			
一時借入金(利息)	1,244	0.0	1,244	1,244	0.0	農林水産業費	87,788	0.9	18,127	56,920	連結実質赤字比率(%)	3.66	6.58			
(義務的経費計)	4,754,996	51.2	3,221,312	3,192,527	63.4	商工費	54,412	0.6	25,068	31,064	実質公債費比率(%)	13.0	13.8			
物件費	742,273	8.0	470,853	324,173	6.4	土木費	645,324	7.0	439,658	321,815	将来負担比率(%)	79.5	89.8			
維持補修費	36,831	0.4	30,347	30,347	0.6	消防費	360,252	3.9	161,501	304,052	積立金	655,649	394,935			
補助費等	1,166,757	12.6	792,440	701,637	13.9	教育費	843,582	9.1	246,440	568,845	減債	534,360	533,740			
うち一部事務組合負担金	406,787	4.4	406,787	406,787	8.1	災害復旧費	13,054	0.1	-	3,887	現在高	1,018,296	1,036,325			
繰出金	799,256	8.6	670,684	624,503	12.4	公債費	1,669,637	18.0	-	1,250,203	地方債現在高	12,285,926	12,817,770			
積立金	264,760	2.9	207,603	-	-	諸支出費	-	-	-	-	物件等購入	182,789	264,468			
投資・出資金・貸付金	83,060	0.9	360	360	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,282,528	100.0	1,096,305	5,919,426	再差引収支	-738,946	-			
投資的経費	1,434,595	15.5	525,827	4,873,547千円	経常経費充当一般財源等計	1,085,349	国会	1,085,349	9,282,528	1,096,305	加入世帯数(世帯)	3,134	-			
うち人件費	20,795	0.2	6,239	-	経常収支比率	96.8%	国民健康保険	204,031	9,282,528	1,096,305	被保険者数(人)	5,171	-			
普通建設事業費	1,096,305	11.8	490,061	490,061	103.2%	工業用水道	85,845	健康	85,845	1,096,305	被保険者1人当り	64	-			
うち補助	309,199	3.3	21,869	21,869	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.8%	交通	-	-	-	国民健康保険	204,031	-			
うち単独	783,169	8.4	467,755	467,755	歳入一般財源等	6,281,320千円	その他	595,225	9,282,528	1,096,305	国庫支出金	143	-			
災害復旧事業費	13,054	0.1	3,887	3,887	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	9,282,528	1,096,305	保険給付費	265	-			
失業対策事業費	325,236	3.5	31,879	31,879	歳入合計	9,644,422	100.0	4,721,141	9,644,422	1,096,305	国庫支出金	143	-			
歳出合計	9,282,528	100.0	5,919,426	5,919,426	歳出合計	9,282,528	100.0	5,919,426	9,282,528	1,096,305	土地開発基金現在高	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成21年度 決算状況		人口	17年国調	3,408人	産 業 構 造			面積(km <sup>2</sup> )	32.03	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
			12年国調		17年国調	12年国調	福岡県							6091 赤村	地方交付税種地	2-3	
増減率			3,636人	14.3	232	14.9		人口密度(人)	106	区 分		平成21年度(千円)					平成20年度(千円)
		住民基本台帳人口	22.3.31	3,503人	第 1 次												
		増減率	21.3.31	3,518人	第 2 次												
		増減率		-0.4%	第 3 次												
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況							
地方		186,367	7.6	186,367	14.2	区 分		收 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 指 定 状 況	收 支 状 況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
地方譲与税	22,997	0.9	22,997	1.8	普通税	177,850	95.4	114			旧新産	歳入総額	2,452,525		2,483,703		
地方割交付金	886	0.0	886	0.1	法定普通税	177,850	95.4	114			旧工特	歳出総額	2,406,188		2,444,982		
配当割交付金	256	0.0	256	0.0	市町村民税	88,734	47.6	114			低開発	歳入歳出差引	46,337		38,721		
株式等譲渡所得割交付金	144	0.0	144	0.0	個人均等割	3,746	2.0	-			旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	17,870		20,999		
地方消費税交付金	25,364	1.0	25,364	1.9	法人均等割	2,784	1.5	-			山振	実質収支	28,467		17,722		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	700	0.4	114			過疎	単年度収支	10,745		-1,168		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	71,927	38.6	-			首都	積立金	2,521		5,860		
自動車取得税交付金	8,158	0.3	8,158	0.6	うち純固定資産税	70,586	37.9	-			近畿	繰上償還金	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,896	4.8	-			中部	積立金取崩し額	-		-		
地方特例交付金等	4,785	0.2	4,785	0.4	市町村たばこ税	8,293	4.4	-			市町村圏	実質単年度収支	13,266		4,692		
児童手当特例交付金	1,399	0.1	1,399	0.1	法定外普通税	-	-	-			財政再建	職員数(人)	41	115,292	2,812		
減収補填特例交付金	3,322	0.1	3,322	0.3	目的税	8,517	4.6	-			指数表選定	給料月額(百円)	-	-	-		
特別交付金	64	0.0	64	0.0	法定目的税	8,517	4.6	-			財源超過	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,267,040	51.7	1,058,390	80.8	入湯税	8,517	4.6	-			一般職員	うち技能労務員	1	2,958	2,958		
普通交付税	1,058,390	43.2	1,058,390	80.8	事業所税	-	-	-			教育公務員	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	208,650	8.5	-	-	都市計画税	-	-	-			合計		41	115,292	2,812		
(一般財源計)	1,515,997	61.8	1,307,347	99.8	水利地益税等	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	773	0.0	773	0.1	法定外目的税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.10.01	6,160	
分担金・負担金	23,832	1.0	-	-	入湯税	8,517	4.6	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.01.01	5,100	
使用料	18,537	0.8	1,321	0.1	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	6,912	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	22.01.01	4,990	
国庫支出金	451,219	18.4	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	12.12.01	3,050	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	12.12.01	2,600	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	8	12.12.01	2,450	
都道府県支出金	132,166	5.4	-	-	合 計	186,367	100.0	114			区 分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
財産収入	13,193	0.5	38	0.0	議会費	63,567	2.6	-			基準財政収入額	194,368		202,858			
寄附金	5,645	0.2	-	-	総務費	603,113	25.1	132,895	462,260		基準財政需要額	1,253,886		1,382,141			
繰入金	28,448	1.2	-	-	民生費	482,116	20.0	5,835	283,193		標準税収入額等	242,062		252,168			
繰越金	38,721	1.6	-	-	衛生費	157,634	6.6	12,200	143,748		標準財政規模	1,417,755		1,506,190			
諸収入	24,679	1.0	568	0.0	労働費	44,683	1.9	-	42,350		財政力指数	0.16		0.16			
地方債	192,403	7.8	-	-	農林水産業費	154,176	6.4	42,732	72,368		実質収支比率(%)	2.0		1.2			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	12,390	0.5	10,542	2,868		経常一般財源等比率(%)	92.4		95.6			
うち臨時財政対策債	117,303	4.8	-	-	土木費	253,739	10.5	215,001	156,082		公債費負担比率(%)	14.4		13.2			
歳入合計	2,452,525	100.0	1,310,047	100.0	消防費	98,925	4.1	36,148	63,513		健全化判断比率	-		-			
					教育費	237,297	9.9	100,791	139,238		連結実質赤字比率(%)	-		-			
					災害復旧費	26,932	1.1	-	10,212		実質公債費比率(%)	0.8		-0.3			
					公債費	271,616	11.3	-	249,336		将来負担比率(%)	-		-			
					諸支出費	-	-	-	-		積立金	調	798,458		795,937		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-		減	債	844,818		681,935		
					歳出合計	2,406,188	100.0	556,144	1,688,735		現在高	特定目的	1,339,374		1,314,627		
											地方債現在高		1,709,827		1,764,332		
											(債務負担行為)	物件等購入	-		-		
											保証・補償	-		-			
											その他	-		-			
											収入	35,852		84,971			
											土地開発基金現在高	-		-			
											徴収率(%)		97.5	87.3	97.5	87.0	
											現・計	市町村民税	97.8	92.4	98.1	92.6	
											被保険者数(人)	国庫支出金	96.6	79.4	96.4	78.6	
											被保険者1人当り	純固定資産税	-	-	-	-	
											保険給付費						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	都道府県名 40 福岡県		団体名 6104 福智町		市町村類型 - 2 地方交付税種地 2 - 3				
人 口				25,543人 26,375人 -3.2%												
17年国調 12年国調 増減率				25,335人 25,661人 -1.3%				第1次		第2次						
歳入の状況(単位千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
地方譲与税		1,535,900	8.8	1,535,900	22.1	普通税	1,514,779	98.6	歳入総額		17,445,545		13,943,773			
地方交付金		121,018	0.7	121,018	1.7	法定普通税	1,514,779	98.6	歳出総額		16,498,210		13,136,307			
利子割交付金		6,706	0.0	6,706	0.1	市町村民税	705,378	45.9	歳入歳出差引		947,335		807,466			
配当割交付金		1,941	0.0	1,941	0.0	個人均等割	27,437	1.8	翌年度に繰越すべき財源		272,683		94,495			
株式等譲渡所得割交付金		1,086	0.0	1,086	0.0	所得割	620,532	40.4	実質収支		674,652		712,971			
地方消費税交付金		204,991	1.2	204,991	2.9	法人均等割	28,847	1.9	単年度収支		-38,319		7,712			
ゴルフ場利用税交付金		316	0.0	316	0.0	法人税割	28,562	1.9	積立金		1,346		2,014			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税	593,600	38.6	繰上償還金		718,125		-			
自動車取得税交付金		42,926	0.2	42,926	0.6	うち純固定資産税	579,104	37.7	積立金取崩し額		-		-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	54,681	3.6	実質単年度収支		681,152		9,726			
地方特例交付金等		33,722	0.2	33,722	0.5	市町村たばこ税	161,120	10.5	区分		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当特例交付金		13,916	0.1	13,916	0.2	鉾産税	-	-	一般職員	237	815,517		3,441			
減収補填特例交付金		16,989	0.1	16,989	0.2	特別土地保有税	-	-	うち消防職員	-	-		-			
特別交付金		2,817	0.0	2,817	0.0	法定外普通税	-	-	うち技能労務員	26	77,506		2,981			
地方交付税		6,010,495	34.5	4,992,594	71.8	目的税	21,121	1.4	教育公務員	-	-		-			
普通交付税		4,992,594	28.6	4,992,594	71.8	法定目的税	21,121	1.4	臨時職員	-	-		-			
特別交付税		1,017,901	5.8	-	-	入湯税	21,121	1.4	合計	237	815,517		3,441			
(一般財源計)		7,959,101	45.6	6,941,200	99.8	事業所税	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金		4,465	0.0	4,465	0.1	都市計画税	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,700	
分担金・負担金		238,388	1.4	-	-	都市計画税	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.06	6,110	
使用料		378,517	2.2	5,317	0.1	都市計画税	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料		75,722	0.4	-	-	都市計画税	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.03.06	5,310	
国庫支出金		2,629,807	15.1	-	-	水利地益税等	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	22.04.01	3,300
国庫有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	22.04.01	2,850
都道府県支出金		1,125,451	6.5	-	-	旧法による税	-	-	伝染病	×	その他		18	22.04.01	2,630	
財産収入		282,325	1.6	2,599	0.0	合	1,535,900	100.0	区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
寄附金		659	0.0	-	-	基礎財政収入額	1,573,570				1,573,570		1,621,327			
繰入金		910,985	5.2	-	-	基礎財政需要額	5,795,429				5,795,429		5,801,721			
繰越金		807,466	4.6	-	-	標準税収入額等	1,984,096				1,984,096		2,041,855			
諸収入		328,731	1.9	1,006	0.0	標準財政規模	7,589,818				7,589,818		7,365,502			
地方債		2,703,928	15.5	-	-	財政力指数	0.28				0.28		0.29			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.9				8.9		9.7			
うち臨時財政対策債		613,128	3.5	-	-	経常一般財源等比率(%)	91.6				91.6		94.8			
歳入合計		17,445,545	100.0	6,954,587	100.0	公債費負担比率(%)	30.9				30.9		25.5			
目的別歳出の状況(単位千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	経常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費		2,378,498	14.4	2,088,169	2,038,002	26.9	議会費	108,536	0.7	-	108,536	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
うち職員給料		1,665,968	10.1	1,383,721	-	-	総務費	2,136,131	12.9	33,433	1,498,086	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
扶助費		1,666,206	10.1	550,253	549,003	7.3	民生費	3,697,018	22.4	43,711	2,172,632	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
公債費		3,665,518	22.2	3,296,515	2,433,235	32.2	衛生費	898,944	5.4	23,178	649,881	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
内元利償還金		3,662,732	22.2	3,293,729	2,430,449	32.1	労働費	405,858	2.5	-	69,177	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
一時借入金利息		2,786	0.0	2,786	2,786	0.0	農林水産業費	532,214	3.2	155,365	182,005	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
(義務的経費計)		7,710,222	46.7	5,934,937	5,020,240	66.3	商工費	142,632	0.9	114,031	127,590	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
物件費		1,123,090	6.8	761,312	688,084	9.1	土木費	2,205,443	13.4	1,876,452	240,648	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
維持補修費		224,672	1.4	43,702	43,702	0.6	消防費	357,832	2.2	41,433	327,525	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
補助費等		1,447,086	8.8	986,035	843,218	11.1	教育費	1,969,361	11.9	1,082,116	876,962	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
うち一部事務組合負担金		618,608	3.7	618,608	604,177	8.0	災害復旧費	378,723	2.3	-	183,284	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
繰出金		997,831	6.0	859,231	778,344	10.3	公債費	3,665,518	22.2	-	3,296,515	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
積立金		707,148	4.3	397,221	-	-	諸支出費	-	-	-	-	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
投資・出資金・貸付金		148,110	0.9	24,210	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	16,498,210	100.0	3,369,719	9,732,841	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
投資的経費		4,140,051	25.1	726,193	726,193	10.0	国会費	1,162,645	7.3	-	-	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
うち人件費		86,583	0.5	63,438	63,438	0.8	国民健康保険	164,814	1.0	-	-	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
普通建設事業費		3,369,719	20.4	487,818	487,818	7.3	国民健康保険	-	-	-	-	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
うち補助		1,849,148	11.2	74,675	74,675	1.1	国民健康保険	-	-	-	-	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
うち単独		1,495,471	9.1	404,043	404,043	5.3	国民健康保険	-	-	-	-	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
災害復旧事業費		378,723	2.3	183,284	183,284	2.5	国民健康保険	-	-	-	-	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
失業対策事業費		391,609	2.4	55,091	55,091	0.7	国民健康保険	281,453	1.7	-	-	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9
歳出合計		16,498,210	100.0	9,732,841	10,680,176	64.6	その他	716,378	4.3	-	-	7,589,818	0.28	8.9	91.6	30.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況

人口		17年国調	12年国調	増減率	産業構造			面積(km²)	人口密度(人)	都道府県名		団体名		市町村類型		-2				
住民基本台帳人口		22.3.31	21.3.31	増減率	区 分		17年国調			12年国調	40		6210		地方交付税種地		1-3			
										福岡県		苅田町								
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平 成 2 1 年 度 ( 千 円 )	平 成 2 0 年 度 ( 千 円 )							
地 方 税 与 地 方 譲 与 税		7,950,484	51.2	7,950,484	90.8	394			旧 新 産 産 産 産 産 産	×	収 支 状 況	歳 入 総 額	15,516,652	16,189,804						
利 子 割 交 付 金		208,222	1.3	208,222	2.4	379						旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園	×	歳 出 総 額	12,968,889	13,365,170				
配 当 割 交 付 金		16,308	0.1	16,308	0.2	2.6								財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	歳 入 歳 出 差 引	2,547,763	2,824,634		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		4,721	0.0	4,721	0.1	5,533			一 般 職 員 等	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源					325,337	283,605			
地 方 消 費 税 交 付 金		2,664	0.0	2,664	0.0	36.1					市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )	区 分	実 質 収 支			2,222,426	2,541,029			
地方消費税交付金		402,882	2.6	402,882	4.6	9,163							普 通 税	×	単 年 度 収 支	-318,603	966,199			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	59.8			法 定 普 通 税	×					積 立 金	38,097	55,807			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-						法 定 普 通 税	×			積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
自動車取得税交付金		38,794	0.3	38,794	0.4								市 町 村 民 税	×	実 質 単 年 度 収 支	-280,506	1,022,006			
軽油引取税交付金		-	-	-	-				個 人 均 等 割	×					一 人 当 たり 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )					
地方特例交付金等		87,962	0.6	87,962	1.0						所 得 割	×			一 般 職 員	274	868,854	3,171		
児童手当特例交付金		17,768	0.1	17,768	0.2								法 人 均 等 割	×	う ち 消 防 職 員	49	145,971	2,979		
減収補填特例交付金		26,406	0.2	26,406	0.3				法 人 税 割	×					う ち 技 能 労 務 員	-	-	-		
特別交付金		43,788	0.3	43,788	0.5						固 定 資 産 税	×			教 育 公 務 員	24	55,368	2,307		
地方交付税		159,887	1.0	-	-								う ち 純 固 定 資 産 税	×	臨 時 職 員	-	-	-		
普通交付税		-	-	-	-				輕 自 動 車 税	×					合 計	298	924,222	3,101		
特別交付税		159,887	1.0	-	-						市 町 村 た ば こ 税	×			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数 通 用 開 始 年 月 日 一 人 当 たり 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )			
(一般財源計)		8,871,924	57.2	8,712,037	99.5								鉦 産 税	×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 处 理	×	市 区 町 村 長	1
交通安全対策特別交付金		9,929	0.1	9,929	0.1				特 別 土 地 保 有 税	×					非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 处 理	×	副 市 区 町 村 長	1
分担金・負担金		164,443	1.1	180	0.0						法 定 外 普 通 税	×			退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-
使用料		117,525	0.8	11,698	0.1								目 的 税	×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1
手 数		36,773	0.2	-	-				法 定 目 的 税	×					税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1
国庫支出金		1,529,816	9.9	-	-						入 湯 税	×			老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1
国有提供交付金		-	-	-	-								事 業 所 税	×	伝 染 病	×	そ の 他	議 会 議 員	16	9.04.01
(特別区財調交付金)		-	-	-	-				都 道 府 県 支 出 金	×					区 分		平 成 2 1 年 度 ( 千 円 )	平 成 2 0 年 度 ( 千 円 )		
都道府県支出金		722,306	4.7	-	-						都 市 計 画 税	×			基 準 財 政 収 入 額	6,764,319	6,385,272			
財産収入		60,214	0.4	15,157	0.2								水 利 地 益 税 等	×	基 準 財 政 需 要 額	4,722,408	4,707,949			
寄 附 金		1,296	0.0	-	-				法 定 外 目 的 税	×					標 準 税 収 入 額 等	8,824,661	8,303,089			
繰入金		7,935	0.1	-	-						旧 法 に よ る 税	×			標 準 財 政 規 模	9,278,073	8,595,233			
繰越金		2,824,634	18.2	-	-								合 計	×	財 政 力 指 数	1.49	1.56			
諸 地 方 債		307,845	2.0	8,885	0.1				議 会 費	×					実 質 収 支 比 率 ( % )	24.0	29.6			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-						議 生 費	×			經 常 一 般 財 源 等 比 率 ( % )	94.4	107.5			
うち臨時財政対策債		453,412	2.9	-	-								衛 生 費	×	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	9.6	9.4			
歳入合計		15,516,652	100.0	8,757,886	100.0				農 林 水 産 業 費	×					健 全 化 判 断 比 率	-	-			
											商 工 費	×			実 質 赤 字 比 率 ( % )	-	-			
													土 木 費	×	連 結 実 質 赤 字 比 率 ( % )	-	-			
									消 防 費	×					実 質 公 債 費 比 率 ( % )	9.9	9.9			
											教 育 費	×			將 来 負 担 比 率 ( % )	86.7	97.2			
													災 害 復 旧 費	×	積 立 金	4,010,141	3,972,044			
									公 債 費	×					財 調	188,063	187,351			
											諸 支 出 費	×			現 在 高	648,881	647,036			
													前 年 度 繰 上 充 用 金	×	地 方 債 現 在 高	13,260,788	13,373,352			
									歳 出 合 計	×					( 支 出 予 定 額 )	279,000	-			
											國 民 健 康 保 険 事 業 況	×			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-			
													國 庫 支 出 金	×	そ の 他	3,535,162	4,633,063			
									保 險 給 付 費	×					土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
											被 保 險 者 数 ( 人 )	×			現 ・ 計	98.6	94.6	98.8	94.7	
													被 保 險 者 1 人 当 り	×	市 町 村 民 税	97.3	91.2	98.2	93.8	
									所 属 保 險 種 別	×					純 固 定 資 産 税	99.1	95.9	99.1	95.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成 2 1 年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	22,898人 23,767人 -3.7%	産 業 構 造				面積 (km²) 人口密度 (人)		都道府県名 40 福岡県	団体名 6252 みやこ町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 3									
歳入の状況 (単位千円・%)							17年国調		12年国調		指定団体等 の指定状況	区分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				区 分	職員数(人)	給料月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
								区 分	収入済額	構成比		超過課税分	一 般 職 員 等 合	一 般 職 員											
地方譲与税	2,058,427	17.1	2,058,427	33.0	1,131	1,185	11.0	11.2	普通税	2,058,427	100.0	2,751	職員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.07.01	7,860						
地方交付金	153,094	1.3	153,094	2.5					法定普通税	2,058,427	100.0	2,751	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.07.01	6,200						
利子割交付金	8,192	0.1	8,192	0.1					市町村民税	909,870	44.2	2,751	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-						
配当割交付金	2,372	0.0	2,372	0.0					個人均等割	29,401	1.4	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.07.01	5,720						
株式等譲渡所得割交付金	1,326	0.0	1,326	0.0					所得割	797,752	38.8	-	税務事務	×	小学校	会議議長	1	21.07.01	3,280						
地方消費税交付金	191,597	1.6	191,597	3.1					法人均等割	31,219	1.5	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	21.07.01	2,730						
ゴルフ場利用税交付金	31,432	0.3	31,432	0.5					法人税割	51,498	2.5	2,751	伝染病	×	その他	議会議員	16	18.03.20	2,460						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					固定資産税	975,078	47.4	-													
自動車取得税交付金	54,373	0.5	54,373	0.9					うち純固定資産税	966,547	47.0	-													
軽油引取税交付金	-	-	-	-					軽自動車税	55,238	2.7	-													
地方特例交付金等	38,486	0.3	38,486	0.6					市町村たばこ税	118,108	5.7	-													
児童手当特例交付金	9,760	0.1	9,760	0.2					鉞産税	133	0.0	-													
減収補填特例交付金	25,509	0.2	25,509	0.4					特別土地保有税	-	-	-													
特別交付金	3,217	0.0	3,217	0.1					法定外普通税	-	-	-													
地方交付税	4,521,993	37.6	3,658,958	58.7					目的税	-	-	-													
普通交付税	3,658,958	30.4	3,658,958	58.7					法定目的税	-	-	-													
特別交付税	863,035	7.2	-	-					入湯税	-	-	-													
(一般財源計)	7,061,292	58.7	6,198,257	99.4					事業所税	-	-	-													
交通安全対策特別交付金	4,897	0.0	4,897	0.1					都市計画税	-	-	-													
分担金・負担金	261,711	2.2	-	-					水利地益税等	-	-	-													
使用料	182,594	1.5	3,896	0.1					法定外目的税	-	-	-													
手数料	32,270	0.3	-	-					旧法による税	-	-	-													
国庫支出金	1,732,365	14.4	-	-					合 計	2,058,427	100.0	2,751													
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	14,110	0.1	14,110	0.2																					
都道府県支出金	706,426	5.9	-	-																					
財産収入	26,543	0.2	2,856	0.0																					
寄附金	28,117	0.2	-	-																					
繰入金	207,256	1.7	-	-																					
繰越金	589,620	4.9	-	-																					
諸収入	178,034	1.5	8,822	0.1																					
地方債	1,012,486	8.4	-	-																					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債	587,486	4.9	-	-																					
歳入合計	12,037,721	100.0	6,232,838	100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費				公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計	国庫支出金	国庫交付金
人件費	1,945,030	17.5	1,802,668	1,748,961	25.6	114,689	2,868,370	2,389,577	1,218,220	12,778	638,077	67,046	816,465	544,345	1,070,008	86,063				1,295,730	-	-	11,121,368	11,121,368	-
うち職員給	1,241,692	11.2	1,112,413	-	-	-	255,300	57,584	189,641	-	351,432	14,646	583,247	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
扶助費	962,347	8.7	362,610	355,004	5.2	-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
公債費	1,295,730	11.7	1,233,115	1,215,463	17.8	-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
元金償還金	1,295,376	11.6	1,232,761	1,215,109	17.8	-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
一時借入金利子	354	0.0	354	354	0.0	-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
(義務的経費計)	4,203,107	37.8	3,398,393	3,319,428	48.7	-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
物件費	1,340,635	12.1	1,079,649	979,369	14.4	-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
維持補修費	44,230	0.4	31,196	31,196	0.5	-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
補助費等	1,543,334	13.9	1,128,330	999,082	14.6	-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
うち一部事務組合負担金	680,048	6.1	680,048	679,999	10.0	-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
繰出金	973,670	8.8	858,891	680,342	10.0	-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
積立金	879,905	7.9	497,545	-	-	-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
投資・出資金・貸付金	159,662	1.4	12,462	212	0.0	-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
投資的経費	1,976,825	17.8	1,238,515	6,009,629千円		-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
うち人件費	50,030	0.4	50,030	-	-	-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
普通建設事業費	1,888,390	17.0	1,223,971	経常収支比率	88.1%	96.4%	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
うち補助	379,878	3.4	90,869	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
うち単独	1,443,292	13.0	1,115,281	歳入一般財源等		-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
災害復旧事業費	86,063	0.8	14,544	歳入		-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
失業対策事業費	2,372	0.0	-	歳入		-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		
歳出合計	11,121,368	100.0	8,244,981	歳入		-	2,389,577	2,389,577	189,641	7,403	638,077	67,046	816,465	161,943	274,597	-	1,233,115	-	-	1,888,390	85	96	302		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調	7,053人	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	5.68	都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
			12年国調	7,188人	区分	17年国調							12年国調	福岡県
		住民基本台帳人口	増減率	-1.9%	第1次	143	187	人口密度(人)	1,242	平成21年度(千円)			平成20年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,211	1,351	指定団体等の指定状況	区分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
地方譲与税	727,679	23.5	727,679	43.1	第3次	37.4	40.8	旧新産 ×	歳入総額	3,092,370		2,817,439		
地方割交付金	25,668	0.8	25,668	1.5		1,860	1,762	旧工特 ×	歳出総額	2,838,850		2,580,839		
利子割交付金	2,891	0.1	2,891	0.2		57.4	53.2	旧工特 ×	歳入歳出差引	253,520		236,600		
配当割交付金	835	0.0	835	0.0				低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	68,584		114,199		
株式等譲渡所得割交付金	470	0.0	470	0.0				旧産炭 ×	実質収支	184,936		122,401		
地方消費税交付金	57,367	1.9	57,367	3.4	市町村税の状況 (単位千円・%)				山振 ×	単年度収支	62,535		10,916	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分	収入済額	構成比	超過課税分	過疎 ×	積立金	3,465		2,915	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	727,679	100.0	-	首都 ×	繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	9,117	0.3	9,117	0.5	法定普通税	727,679	100.0	-	近畿 ×	積立金取崩し額	59,000		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	337,422	46.4	-	中部 ×	実質単年度収支	7,000		13,831	
地方特例交付金等	14,679	0.5	14,679	0.9	個人均等割	9,152	1.3	-	市町村圏					
児童手当特例交付金	3,879	0.1	3,879	0.2	所得割	271,287	37.3	-	財政再建 ×	一般職員	58		179,336	3,092
減収補填特例交付金	5,953	0.2	5,953	0.4	法人均等割	13,607	1.9	-	指数表選定	うち消防職員	-		-	-
特別交付金	4,847	0.2	4,847	0.3	法人税割	43,376	6.0	-	財源超過 ×	うち技能労務員	5		12,680	2,536
地方交付税	936,564	30.3	848,275	50.2	固定資産税	352,895	48.5	-		教育公務員	2		4,938	2,469
普通交付税	848,275	27.4	848,275	50.2	うち純固定資産税	352,826	48.5	-		臨時職員	-		-	-
特別交付税	88,289	2.9	-	-	軽自動車税	14,886	2.0	-		合計	60		184,274	3,071
(一般財源計)	1,775,270	57.4	1,686,981	99.8	市町村たばこ税	22,476	3.1	-						
交通安全対策特別交付金	1,066	0.0	1,066	0.1	鉦産税	-	-	-						
分担金・負担金	69,816	2.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
使用料	44,177	1.4	1,102	0.1	法定外普通税	-	-	-						
手数料	3,479	0.1	-	-	目的税	-	-	-						
国庫支出金	394,659	12.8	-	-	法定目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
都道府県支出金	169,118	5.5	-	-	都市計画税	-	-	-						
財産収入	8,338	0.3	336	0.0	水利地益税等	-	-	-						
寄附金	350	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
繰入金	235,919	7.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
繰越金	175,600	5.7	-	-	合 計	727,679	100.0	-						
諸収入	30,405	1.0	466	0.0										
地方債	184,173	6.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	183,073	5.9	-	-										
歳入合計	3,092,370	100.0	1,689,951	100.0										
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	52,689	1.9	(A)のうち	(A)の	区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
人件費	533,461	18.8	493,430	487,764	26.0	総務費	509,821	18.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	657,170		651,929
うち職員給	316,615	11.2	280,524	-	-	民生費	797,183	28.1	-	-	基準財政需要額	1,506,800		1,517,044
扶助費	410,051	14.4	142,006	141,928	7.6	衛生費	246,943	8.7	-	-	標準税収入額等	847,644		839,032
公債費	166,944	5.9	150,287	150,287	8.0	労働費	-	-	-	-	標準財政規模	1,878,992		1,821,441
内訳	166,944	5.9	150,287	150,287	8.0	農林水産業費	114,032	4.0	-	-	財政力指数	0.47		0.49
(義務的経費計)	1,110,456	39.1	785,723	779,979	41.6	土木費	10,019	0.4	-	-	実質収支比率(%)	9.8		6.7
物件費	290,788	10.2	228,378	184,516	9.9	消防費	485,255	17.1	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.9		96.8
維持補修費	9,455	0.3	6,453	6,453	0.3	教育費	133,151	4.7	-	-	公債費負担比率(%)	6.8		6.5
補助費等	604,462	21.3	478,285	403,862	21.6	災害復旧費	322,813	11.4	-	-	健全化判断比率	-		-
うち一部事務組合負担金	327,854	11.5	327,854	327,854	17.5	公債費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	7.1		7.0
繰出金	389,236	13.7	192,748	165,144	8.8	諸支出費	166,944	5.9	-	-	将来負担比率(%)	16.1		11.4
積立金	113,624	4.0	107,803	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	896,403		890,938
投資・出資金・貸付金	16,524	0.6	-	-	-	歳出合計	2,838,850	100.0	-	-	減債	247,378		246,618
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						現在高	889,582		944,293
投資的経費	304,305	10.7	158,099	158,099	51.6						地方債現在高	1,937,998		1,882,104
うち人件費	10,235	0.4	3,486	-	-						(債務負担行為)	52,366		58,945
普通建設事業費	304,305	10.7	158,099	158,099	51.6						物件等購入	-		-
うち補助	181,480	6.4	36,040	-	-						保証・補償	-		-
うち単独	122,825	4.3	122,059	-	-						その他	269,994		269,164
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						土地開発基金現在高	92,605		92,278
失業対策事業費	-	-	-	-	-						徴収率(%)	98.3 92.9		98.4 93.7
歳出合計	2,838,850	100.0	1,957,489	2,211,009	78.2						現・計	98.1 94.6		98.3 95.5
											市町村民税	98.3 90.8		98.3 91.4
											純固定資産税			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 21 年度 決算状況					産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
人	17年国調	8,172人	構 造		区 分	1 7 年国調	1 2 年国調					40	6465	地方交付税種地	2 - 2		
口	増減率	8,296人				第 1 次	484	639	面積(km <sup>2</sup> )	福岡県	上毛町						
住民基本台帳人口	22.3.31	8,200人			第 2 次	12.6	16.2	人口密度(人)				福岡県	上毛町				
	21.3.31	8,286人			第 3 次												
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					区 分		平成 21 年度 (千円)		平成 20 年度 (千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					区 分		平成 21 年度 (千円)		平成 20 年度 (千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	5,524,678	5,309,520					
地 方 税	710,769	12.9	710,769	22.0	普 通 税	700,795	98.6	-	旧 新 産 業	歳 入 総 額	5,212,505	5,001,941					
地 方 譲 与 税	66,043	1.2	66,043	2.0	法 定 普 通 税	700,795	98.6	-	旧 工 特 産	歳 出 総 額	312,173	307,579					
地 方 割 交 付 金	2,800	0.1	2,800	0.1	市 町 村 民 税	288,259	40.6	-	旧 工 特 産	歳 入 歳 出 差 引	51,287	147,059					
利 子 割 交 付 金	810	0.0	810	0.0	個 人 均 等 割	10,552	1.5	-	低 開 発 産	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	260,886	160,520					
配 当 割 交 付 金	452	0.0	452	0.0	所 得 割	258,430	36.4	-	旧 産 炭 産	実 質 収 支	100,366	-43,608					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71,903	1.3	71,903	2.2	法 人 均 等 割	14,759	2.1	-	山 振 振	単 年 度 収 支	5,309	4,556					
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	4,518	0.6	-	過 疎 産	積 立 金	18,158	66,462					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	354,617	49.9	-	首 都 部	積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	353,684	49.8	-	近 畿 中 部	実 質 単 年 度 収 支	123,833	27,410					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,459	0.4	23,459	0.7	軽 自 動 車 税	21,341	3.0	-	市 町 村 圏								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	36,578	5.1	-	財 政 再 建								
地 方 特 例 交 付 金 等	16,173	0.3	16,173	0.5	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定								
児 童 手 当 特 例 交 付 金	3,775	0.1	3,775	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過								
減 収 補 填 特 例 交 付 金	11,282	0.2	11,282	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-									
特 別 交 付 金	1,116	0.0	1,116	0.0	目 的 税	9,974	1.4	-									
地 方 交 付 税	2,637,491	47.7	2,336,033	72.2	法 定 目 的 税	9,974	1.4	-									
普 通 交 付 税	2,336,033	42.3	2,336,033	72.2	入 湯 税	9,974	1.4	-									
特 別 交 付 税	301,458	5.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-									
( 一 般 財 源 計 )	3,529,900	63.9	3,228,442	99.8	都 市 計 画 税	-	-	-									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,376	0.0	2,376	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-									
分 担 金 ・ 負 担 金	53,170	1.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-									
使 用 料	69,450	1.3	1,524	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-									
手 数 料	10,045	0.2	-	-	合 計	710,769	100.0	-									
国 庫 支 出 金	767,489	13.9	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )												
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	67,452	1.3	-									
都 道 府 県 支 出 金	351,954	6.4	-	-	総 務 費	1,068,350	20.5	81,176									
財 産 収 入	27,106	0.5	1,043	0.0	民 生 費	1,033,829	19.8	40,088									
寄 附 金	490	0.0	-	-	衛 生 費	361,730	6.9	68,158									
繰 入 金	59,077	1.1	-	-	労 働 費	26,313	0.5	-									
繰 越 金	307,579	5.6	-	-	農 林 水 産 業 費	341,622	6.6	179,219									
諸 地 方 債	288,525	5.2	1,296	0.0	商 工 費	76,158	1.5	66,700									
うち 減収補填債 (特例分)	-	-	-	-	土 木 費	369,789	7.1	249,475									
うち 臨時財政対策債	269,925	4.9	-	-	消 防 費	200,658	3.8	37,872									
歳 入 合 計	5,524,678	100.0	3,234,681	100.0	教 育 費	625,729	12.0	257,286									
					災 害 復 旧 費	2,977	0.1	2,977									
					公 債 費	1,037,898	19.9	-									
					諸 支 出 費	-	-	-									
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-									
					歳 出 合 計	5,212,505	100.0	979,974									
					歳 入 一 般 財 源 等	4,502,268 千 円											
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,039,197 千 円											
					経 常 収 支 比 率	86.7 %	94.0 %										
					( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )												
					及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け												
					歳 入 一 般 財 源 等	4,502,268 千 円											
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )												区 分		平成 21 年度 (千円)		平成 20 年度 (千円)	
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )												区 分		平成 21 年度 (千円)		平成 20 年度 (千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 會 費	67,452	1.3	-	67,452	0.28	0.29					
人 件 費	825,737	15.8	763,348	740,233	21.1	総 務 費	1,068,350	20.5	81,176	864,528	7.4	4.8					
うち 職員給	505,616	9.7	447,731	-	-	民 生 費	1,033,829	19.8	40,088	668,408	91.6	96.4					
扶 助 費	426,870	8.2	188,652	187,638	5.4	衛 生 費	361,730	6.9	68,158	319,374	21.8	24.2					
公 債 費	1,037,898	19.9	982,511	964,353	27.5	労 働 費	26,313	0.5	-	20,000	-	-					
内 元 利 償 還 金	1,037,780	19.9	982,393	964,235	27.5	農 林 水 産 業 費	341,622	6.6	179,219	238,440	-	-					
一 時 借 入 金 利 子	118	0.0	118	118	0.0	商 工 費	76,158	1.5	66,700	74,391	-	-					
( 義 務 的 経 費 計 )	2,290,505	43.9	1,934,511	1,892,224	54.0	土 木 費	369,789	7.1	249,475	275,350	14.5	14.7					
物 件 費	569,526	10.9	423,411	372,422	10.6	消 防 費	200,658	3.8	37,872	192,889	-	-					
維 持 補 修 費	42,911	0.8	39,203	39,203	1.1	教 育 費	625,729	12.0	257,286	483,775	-	-					
補 助 費 等	612,417	11.7	461,959	412,995	11.8	災 害 復 旧 費	2,977	0.1	2,977	2,977	-	-					
うち 一部事務組合負担金	300,890	5.8	299,914	299,894	8.6	公 債 費	1,037,898	19.9	-	982,511	-	-					
繰 出 金	416,136	8.0	375,769	321,284	9.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-					
積 立 金	282,039	5.4	270,001	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	16,020	0.3	1,069	1,069	0.0	歳 出 合 計	5,212,505	100.0	979,974	4,190,095	-	-					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	合 計	425,436		国会	実 質 収 支	38,714						
投 資 的 経 費	982,951	18.9	684,172	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,039,197 千 円	公 営 事 業 等	43,070		民 計	再 差 引 収 支	15,499						
うち 人件費	4,072	0.1	4,072	経 常 収 支 比 率	86.7 %	簡 易 水 道	36,567		健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	1,217						
普通建設事業費	979,974	18.8	681,195	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )		上 水 道	9,300		の	被 保 険 者 数 ( 人 )	2,108						
うち 補助	222,955	4.3	64,396	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け		工 業 用 水 道	-		保 險 給 付 費	75							
うち 単独	736,233	14.1	597,933	歳 入 一 般 財 源 等	4,502,268 千 円	の	73,554		被 保 険 者 1 人 当 り	93							
災害復旧事業費	2,977	0.1	2,977	経 常 収 支 比 率	86.7 %	国 民 健 康 保 険	73,554		保 險 給 付 費	93							
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,502,268 千 円	の	262,945		保 險 給 付 費	303							
歳 出 合 計	5,212,505	100.0	4,190,095	歳 入 一 般 財 源 等	4,502,268 千 円	出	262,945		保 險 給 付 費	303							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

